

# 四万十市まち・ひと・しごと創生総合戦略進捗管理シート

## 【令和2年度（下半期）】

基本目標1	.....	P 1~23
基本目標2	.....	P24~27
基本目標3	.....	P28~33
基本目標4	.....	P34~40

分野					
連携テーマ	R2年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	主な事業主体	定量的な目標 到達点 (R6) 実績 (直近)	備考 (定性的な目標、課題など)	令和3年度当初予算 (取り組み) 概要
施策					
アクションプラン					
主要内容					
連携分野					
1 地産地消の促進					
1. 地域産品の利用と販売促進					
【連携AP1】 (1) 地域産品の利用と販売促進					
<ul style="list-style-type: none"> <li>○地元消費拡大フェアの開催 《農業14、林業15、水産12、商工4》</li> <li>○地元農畜産物の公共施設での利用促進 《農業14、18》</li> <li>○有機農産物の流通促進 《連携8、農業16》</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○西土佐地域産業振興推進協議会 (アツいまちサミットコラボ事業)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・米ナスのPRポスター作成、新メニュー開発セミナー</li> <li>・西土佐地域13店舗で米ナスの新メニューを開発</li> <li>・米ナススタンプラリー (8月中、西土佐地域13店舗参加)</li> </ul> </li> <li>○よって! 四万十おしんぼまつり                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・西土佐江川崎の奈路商店街を会場に開催 (10月)</li> </ul> </li> <li>○西土佐地域地産地消推進協議会 (6、2月)</li> </ul>	四万十市 (農林水産課・観光商工課・産業建設課) 関係団体・組織 事業者 生産者	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆産業祭来場者数 H30:20,000人 → R6:40,000人/5年 H31:3,000人 R2:中止</li> <li>◆学校給食への市内農産物(野菜類)の供給率 H30:39.18% → R6:50% H31:45.7%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆地域産品への関心と利用意識が高まっている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【農業分野】</li> <li>○農産物ブランド化事業 (しまんと農法米普及促進) 135千円                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・東京での商談会等に参加</li> </ul> </li> <li>○西土佐地域地産地消推進協議会の開催                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・地産地消の仕組みを協議し年間計画を策定</li> </ul> </li> <li>【林業分野】</li> <li>○四万十ヒノキブランド化推進協議会負担金 200千円                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・森林環境学習フェアへ出展PR予定</li> </ul> </li> <li>○幡多流域林業活性化センター負担金 85千円                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・林業生産性の向上、林業技術者の確保育成、林業関連事業者間の連携促進</li> </ul> </li> <li>○市産材利用促進事業 30,000千円                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金年間利用件数見込み:30件</li> </ul> </li> <li>○宿泊体験型モデルハウス管理費 318千円                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・「四万十ヒノキの家」の見学、宿泊体験実施</li> </ul> </li> <li>○フェア等の開催                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・「幡多山もりフェス2021」開催</li> </ul> </li> <li>【商工業分野】</li> <li>○地産外商促進事業 (西土佐地域出店関係) 692千円                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ふるさとまつり、枚方物産展、大丸フェア、ピートロコ</li> </ul> </li> <li>○道の駅よって西土佐で旬の産品フェアを毎月開催                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・西土佐地域の素材を活かした地域活性化を協議</li> </ul> </li> <li>○西土佐地域産業振興推進協議会                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・西土佐地域の素材を活かした地域活性化を協議</li> </ul> </li> <li>○西土佐産業祭 700千円</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>○木造住宅建築への支援 《林業14》</li> <li>○木材流通ネットワークの構築とコーディネート組織の設立 《林業13、14》</li> <li>○木造化、木質化への情報発信、普及・啓発の強化 《林業15》</li> <li>○林地残材等の搬出の促進 《林業16》</li> <li>○木質バイオマスボイラー等の普及促進 《林業17》</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市産材利用促進事業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>申請件数:29件 (見込)</li> </ul> </li> <li>○幡多流域林業活性化センター (会員:26団体)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・林業生産性の向上、林業技術者の確保育成、製材・加工・流通事業者、利用者 (建築等) 間の連携促進</li> </ul> </li> <li>○「四万十ヒノキの家」での見学・宿泊体験の実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>宿泊者:34組、延べ159名 見学者:85名 (12月末現在)</li> </ul> </li> <li>○林地残材の搬出促進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>バイオマス証明書発行4件</li> </ul> </li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆市産材利用促進事業の着工件数 H27-H30平均:27.3戸/年 → R6:30戸/年 H31:41戸/年</li> </ul>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>○漁協の販売機能の強化 《連携8、水産11》</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地産外商活動 (新型コロナの影響で減少) (実施主体:四万十川西部漁業協同組合 (あゆ市場))                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・天然鮎の高付加価値化 活鮎の豊洲市場出荷 (6月)</li> <li>・フェスティバル土佐ふるさとまつり (高知市、11月)</li> </ul> </li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>◆漁業協同組合の販売機能 R6:強化</li> </ul>	
【連携AP2】 (2) 地域産品の販売拠点づくり					
<ul style="list-style-type: none"> <li>○市内量販店等を拠点とした販路拡大 《農業14》</li> <li>◎新たな拠点 (旧土佐銀行跡地) による情報発信の強化と賑わいの創出 《連携8、商工10》</li> <li>○拠点施設間での連携 《商工10》</li> <li>○直販所の拠点機能の強化 《農業15》</li> <li>◎道の駅「よって西土佐」の機能拡充 《連携8、農業15、商工18》</li> <li>○拠点ビジネスの推進 《商工18》</li> <li>○新食肉センターの整備・新食肉センターを核とした地域産業の振興 《商工5》</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○中心市街地にぎわい拠点施設を核とした商店街等活性化事業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>中心市街地にぎわい拠点施設維持管理事業費補助金 2,435千円</li> <li>4月1日 「Shimanto+Terrace はれのぼ」オープン</li> <li>毎月1回 拠点施設を核とした商店街活性化の協議</li> <li>10月 中心商店街活性化協議会開催                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>地域おこし協力隊の配置 (1名 中心市街地活性化)</li> <li>・活性化イベント実施 (10月~12月) ・はれのぼPR動画配信 (10月~)</li> <li>・「GOOD DESIGN AWARD2020」グッドデザイン賞受賞 (10月)</li> <li>・「日本空間デザイン賞2020」銅賞受賞 (10月)</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>○集落活動センター事業 (実施主体:大宮集落活動センターみやの里)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>4月~ 視察受入等※軽食・配食サービスは新型コロナのため休止中</li> </ul> </li> <li>○直販所の拠点機能強化                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・JAグリーンの移転建替え (実施主体:高知県農業協同組合)                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>移転工事着工 (9月)、工事完了 (3月予定)、4月オープン予定</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>○四万十牛本舗移転工事 (実施主体:株四万十牛本舗)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>高知県産業振興補助金を活用                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・移転工事着工 (6月~) ・新店舗完成 (1月)</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>○新食肉センター整備推進事業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>9月に国交付金断念の方向性を確認し、今後について県、事業者、市内部で協議継続</li> <li>・事業者担当者会 (4月、8月、3月予定)、事業者ヒアリング (5月~6月)</li> <li>・政策会議及び庁内検討会 (予定を含め6回)</li> <li>・新食肉センター整備検討委員会 (9月)</li> <li>・事業者ワーキンググループ会 (12月~4回予定)</li> <li>・業務手法検討業務及び整備計画等作成業務 (委託期間R1.9~R2.8)</li> </ul> </li> </ul>	四万十市 (企画広報課・農林水産課・観光商工課・産業建設課) 関係団体・組織 事業者 生産者	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆商店街通行者数 (平日) H27~H30平均:5,338人/日 →R6:6,200人/日 H31:5,607人/日 R2:5,824人/日</li> <li>◆農林水産物等直販所販売額 H29:13億1,200万円 → R6:15億円 H30:13億100万円</li> <li>◆道の駅「よって西土佐」入込客数 H30:18万6,924人 → R6:20万人 H31:19万3,852人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆市内の様々な販売拠点において、地域産品の利用、販売が促進されている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【商工業分野】</li> <li>○商店街活性化モデル事業 (中村商工会議所) 900千円                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・公家行列及び地域産品の販売PRを支援</li> </ul> </li> <li>○中心市街地にぎわい拠点施設維持管理事業 2,353千円                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共部分 (公園・トイレ) に係る維持管理費を補助</li> </ul> </li> <li>○地域おこし協力隊経費 (中心市街地活性化1名) 4,330千円</li> <li>○地域おこし協力隊経費 (まちなか景観形成1名) 4,400千円</li> <li>○集落活動センター事業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>(実施主体:大宮集落活動センター)</li> </ul> </li> <li>○新食肉センター整備推進事業 450千円                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・基本設計実施予定 (補正予算対応予定)</li> <li>・都市計画決定用図面作成業務</li> <li>・家屋事前調査業務</li> <li>・新食肉センター整備検討会3回程度 (60千円)</li> <li>・先進地視察等 (240千円)</li> </ul> </li> </ul>

分野 連携テーマ 施策 アクションプラン 主要内容	R2年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	主な事業主体	定量的な目標 到達点 (R6) 実績 (直近)	備考 (定性的な目標、課題など)	令和3年度当初予算 (取り組み) 概要
<b>連携分野</b>					
<b>2 地産外商の推進</b>					
<b>1. 商品開発と磨き上げ</b>					
<b>【連携AP3】</b>					
<b>(1) 地元農畜産物を使った商品開発</b>					
○戦略品目のブランド化 《農業16》 ◎40010日プロジェクト 《農業16》 ★新食肉センター整備に伴う養豚場の整備促進 《農業16》 ★四万十牛を核とした西土佐地域の産業振興 《農業16、商工18、観光4》 ○地元農畜産物を使った商品の開発 《農業17》 ○意欲的な生産者への支援 《農業17》	○ぶしゅかん産地化推進事業委託 (実施主体：四万十ぶしゅかん生産者組合) <b>地方創生推進交付金を活用</b> 4月～ ぶしゅかんの栽培管理、普及等 ○ぶしゅかん栽培基準検討会 (実施主体：四万十ぶしゅかん生産者組合) ・農薬等の栽培基準の制定など協議 ○ぶしゅかん栽培現地検討会 4月～ 栽培管理指導、巡回指導 ○しまんと100年 40010日プロジェクト ・JA高知県中村支所による「しまんと農法米」の取り組み 栽培面積拡大、生産量の増加 (R2実績:1,759a、52.8t) ・具同小学校でしまんと農法米の学習等 しまんと農法米 (5年生が栽培) を原料とした「かりんとう」を市立保育所の給食に採用、しまんと農法米の授業、田植を実施 ・しまんと農法米の売上げの一部を清流保全基金に寄付 (JA高知県、具同小) ・しまんと農法米の栽培反省会、栽培講習 (浅水代掻き) ・プロジェクトロゴの活用拡大 (他類型を追加商標登録に係る出願) ○養豚場の整備促進 ・東中筋地域で検討したが整備には至らず ○四万十牛本舗移転工事 (県産振補助活用) <b>【再掲】</b> (実施主体：(株)四万十牛本舗) <b>高知県産業振興補助金を活用</b> ・移転工事着工 (6月～) ・新店舗完成 (1月) ○西土佐地域産業振興推進協議会 (アツいまちサミットコラボ事業) <b>【再掲】</b> ・米ナスのPRポスター作成、新メニュー開発セミナー ・西土佐地域13店舗で米ナスの新メニューを開発 ・新メニュー「米ナスドッグ」の開発 (リバーベキュープロジェクトと連携) ○しまんとリバーベキュープロジェクト (R02.4.6設立) ・BBQ講演会、SCAのキャンプ・ジャッジクラス講習会、BBQキャンプ・リしまんと ・SCAA ステーク&鮎の塩焼きコンテスト、西土佐ミニア、商品開発ワークショップ	四万十市 (農林水産課・観光商工課・産業建設課) JA高知県 事業者 生産者	◆ぶしゅかん新植面積 H30:10.9ha → R6:25ha H31:11.7ha ◆ぶしゅかん生産量 H30:28.1t → R6:81t H31:21.2t R2:26.7t ◆ゆず栽培面積 H30:44.0ha → R6:45ha H31:44.0ha ◆ゆず生産量 H27-H30平均:431.5t/年 → R6:445t H31:432.0t ◆栗栽培面積 H30:48ha → R6:60ha H31:49.2ha ◆栗生産量 H27-H30平均:23.5t/年 → R6:60t H31:19.6t ◆米ナス栽培面積 H30:504a → R6:490a H31:421a ◆米ナス生産量 H30:260t → R6:359t H31:277.5t ◆一次産品等を活かした新商品の開発 (農畜産物加工品以外を含む) H30:117件 → R6:307件/5年 H31:127件	◆四万十ブランドの確立や加工商品開発による高付加価値化が図られ、安定した農業経営につながっている ◆しまんと農法米栽培面積 H30:10.22ha → R6:20ha H31:15.27ha R2:17.59ha ◆しまんと農法米生産量 H30:33.2t → R6:80t H31:44.25t R2:52.8t	【農業分野】 ○ぶしゅかん普及推進事業 1,013千円 ・新規定植 (苗代への補助) 1,000本 200a ・有害鳥獣対策用防護柵 (設置費補助) 750m ・ブランド化確立等業務委託 ○地域おこし協力隊 (ぶしゅかん:中村1名) 3,833千円 ○ぶしゅかん産地化推進計画の策定 ・目標栽培面積、生産量、青玉の流通 (選果体制) ※市、県、生産者組織、加工業者等で協議 ○地理的表示保護制度 (GI) 登録に向けた調査研究 ○四万十ぶしゅかん(株)を主体に商談会、展示会へ参加 ○40010日プロジェクトの活用拡大 262千円 ・他類型を商標登録 ○しまんと農法米普及促進 <b>【再掲】</b> <b>【135千円】</b> ・東京での商談会等に参加 ○露地作付面積日本一米ナスを活用した地域活性化事業 (西土佐地域産業振興推進協議会) 商工会関連補助金を活用し販促、広告宣伝等実施 ○栗暮プロジェクト 1,711千円 ・栗園モデル事業、苗木補助、平場新植推進 【商工分野】 ○道の駅よって西土佐での商品開発推進 (実施主体：(株)西土佐ふるさと市) - ○新食肉センター整備推進事業 <b>【再掲】</b> <b>450千円</b> ・基本設計実施予定 (補正予算対応予定) ・都市計画決定用図面作成業務 ・家屋事前調査業務 ・新食肉センター整備検討会3回程度 (60千円) ・先進地視察等 (240千円)
<b>【連携AP4】</b>					
<b>(2) 四万十ヒノキ製品の商品力強化</b>					
○四万十ヒノキのブランド化の推進 《林業18》 ○木材・木工製品の生産拡大・商品力の強化 《林業12、19》	○「四万十ヒノキの家」での見学・宿泊体験の実施 <b>【再掲】</b> 宿泊者:34組、延べ159名 見学者:85名 (12月末現在) ○四万十ヒノキブランド化推進協議会 ・強度測定試験の実施 (全国ヒノキより優れていることをパンフレットでPR) ・80ヒノキ (大口径ヒノキ) 付加価値化の検討等 ○協働の森づくり (2企業:体験交流、四万十ヒノキPR) 10~11月 間伐体験:(株)清流メンテナンス、浅野アタカ(株) ※日鉄エンジニアリング(株)はコロナ禍のためR2は辞退	四万十市 (農林水産課) 森林組合 四万十ヒノキブランド化推進協議会 製材加工事業者	◆木材・木製品製造品出荷額等 H29:8億496万円 → R6:9億円 H30:8億3,748万円	◆「四万十ヒノキ」としての知名度が向上し、ヒノキ製品の生産が拡大している	【林業分野】 ○宿泊体験型モデルハウス管理費 <b>【再掲】</b> <b>【318千円】</b> ・「四万十ヒノキの家」で見学、宿泊体験実施 ○四万十ヒノキブランド化推進協議会負担金 <b>【再掲】</b> <b>【200千円】</b> ・森林環境学習フェアへ出展PR予定 ○フェア等の開催 <b>【再掲】</b> - ・「幡多山もりフェス2021」の開催 ○協働の森づくり 335千円 ・3企業:体験交流、四万十ヒノキPR
<b>【連携AP5】</b>					
<b>(3) 水産物の高付加価値化</b>					
○品質管理の向上 《水産9》 ○商品力の強化 《水産9》 ○未利用資源等の掘起しと利活用 《連携10、水産10》 ○新たな商品の企画・開発の支援 《水産10》	○生産工程マニュアルによるアオサ、スジアオノリの生産工程の均一化と品質管理を継続 (実施主体：四万十川下流漁業協同組合)	四万十市 (農林水産課・観光商工課・産業建設課) 漁業協同組合 事業者 生産者	◆一次産品等を活かした新商品の開発 (農畜産物加工品以外を含む) H30:117件 → R6:307件/5年 H31:127件	◆安定した品質が確保され、販売額の増加につながっている	

分野 連携テーマ 施策 アクションプラン 主要内容	R2年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	主な事業主体	定量的な目標 到達点 (R6) 実績 (直近)	備考 (定性的な目標、課題など)	令和3年度当初予算 (取り組み) 概要
<b>連携分野</b>					
<b>【連携AP6】 (4) 地域資源を活かした商品開発</b>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>○事業者や地域グループ等の人材育成《連携8、商工5》</li> <li>○事業者、地域等の提案を拾い上げる体制づくり《商工2、16》</li> <li>○事業者間のマッチング機会の創出《商工2》</li> <li>○テストマーケティング《商工1》</li> <li>○商品の品質、ラベル等の磨き上げや表示の適正化《商工1》</li> <li>○新たな商品・サービス等の企画・開発支援《商工3》</li> <li>○地域ならではのアイデア、資源を活かした商品開発《商工AP16》</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域おこし協力隊事業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域振興関係3名配置(富山、奥屋内、大宮地区)</li> <li>・中心市街地活性化1名、まちなか景観形成1名配置 10/1~</li> <li>・産業振興関係1名配置(西土佐農業公社)11/1~</li> </ul> </li> <li>○地域グループとの意見交換会等                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・大川筋地区: 地域農産物(桑のハ、イドリ)等の外販状況協議、大川筋美楽来の商品検討</li> </ul> </li> <li>○西土佐地域産業振興推進協議会(アツいまちサミットコラボ事業) <b>【再掲】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・西土佐地域13店舗で米ナスの新メニューを開発</li> <li>・新メニュー「米ナスドッグ」の開発(リバーキューブプロジェクトと連携)</li> </ul> </li> <li>○販売力パワーアップ事業費補助金(新型コロナ対策事業)                             <ul style="list-style-type: none"> <li><b>地方創生臨時交付金を活用</b></li> <li>・ホームページ、ECサイト等の作成及び改修</li> <li>・商品開発及び商品改良等販売促進</li> <li>・商談会、物産展等への出展</li> <li>交付決定件数34件(21,808千円)</li> </ul> </li> </ul>	四万十市 (農林水産課・観光商工課・産業建設課) 関係団体・組織 事業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆一次産品等を活かした新商品の開発</li> <li>H30:117行ム</li> <li>→ R6:307行ム/5年</li> <li>H31:127行ム</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆事業者間や地域で協働した商品開発、販路開拓等の取組みが円滑に推進されている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>【農業分野】</b></li> <li>○地域おこし協力隊(農業振興:西土佐1名) 3,643千円</li> <li>○地域おこし協力隊(農業振興:中村1名) 3,040千円</li> <li>○地域おこし協力隊(ぶしゅかん:中村1名) <b>【再掲】</b> <b>【3,833千円】</b></li> <li><b>【商工業分野】</b></li> <li>○幅多広域地産外産推進協議会負担金 50千円                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・幅多6市町村共同による外産活動を展開</li> </ul> </li> <li>○地域おこし協力隊経費(地域振興5名) 18,264千円                             <ul style="list-style-type: none"> <li>(中村地域)富山、大川筋・後川地区</li> <li>(西土佐地域)須崎、大宮、奥屋内地区</li> </ul> </li> <li>○特産品等販売促進事業(商談会出展) 2,668千円                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模商談会へ出展支援(1,534千円)</li> <li>第5回ライフスタイルWeek、雑貨EXPO春</li> <li>・産地視察型現地商談会の実施(483千円)</li> <li>地方創生包括連携協定(第一勧信、宿毛商銀)</li> <li>・市内特産品販売促進のため、大規模商談会へ出展支援(651千円)</li> <li><b>れんけいこうちを活用</b></li> <li>グルメ&amp;インテグレーションスタイルショー秋2021、ビジネスフェア中四国2021、まるごとにつぼん出展</li> </ul> </li> <li>○地域産品販売促進事業費補助金(新型コロナ対策事業) <b>地方創生臨時交付金を活用</b> 10,000千円</li> </ul>
<b>【連携AP7】 (5) 滞在型の観光商品づくり</b>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>○観光マーケティングリサーチ《観光1》</li> <li>○観光商品としての検証と磨き上げ《観光2》</li> <li>○観光商品づくり研修会等の開催《観光3》</li> <li>○異業種連携の強化《観光AP3、14》</li> <li>○周遊観光プランの造成・発信及び販売《観光AP5》</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○滞在型の観光地づくり(実施主体:四万十市観光協会)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の観光資源、フィールドを活かした滞在型の観光商品づくり</li> <li>観光協会観光案内所、臨時観光案内所での観光動向調査(4月~)</li> <li>観光動向アンケート調査(5月中止、8月沈下橋など)</li> <li>レンタサイクルと観光遊覧船のお得セット造成</li> <li>ウェブサイト「四万十の小さな旅くねくね」周遊コース造成</li> <li>広域観光クラスター整備計画(SDGs)</li> <li>2月 四万十川観光PR事業「四万十川火花~小さな春の訪れ~」</li> </ul> </li> <li>○四万十・足摺エリア版DMOによる広域観光推進連携事業(実施主体:幅多広域観光協議会)                             <ul style="list-style-type: none"> <li><b>地方創生推進交付金を活用</b></li> <li>・モニターツアー受入:一般旅行モニターツアー(とさでんトラベルなど6回)、OATAモニターツアー(18社)、教育旅行モニターツアー(4社)</li> <li>・教育旅行受入(16校)</li> <li>・高知県観光説明会(高知)(11社)</li> <li>・四国DC全国宣伝販売促進会議商談会(7社)・観光PRブース</li> <li>・ツーリズムEXPO(オンライン商談会2社)</li> <li>・クルーズ船モニターツアー・オプションツアー商談会(3社)</li> <li>・「Visit Shikoku Travel Mart2020」(2月オンライン開催)</li> <li>・国立公園でのワーケーション推進事業ファミトリップ(インフルエンサー3名)</li> <li>・全国ほんもの体験ネットワーク総会</li> <li>・はた旅クーポン事業(新型コロナ対策事業)</li> <li><b>地方創生臨時交付金を活用</b></li> <li>クーポン券5,000円×幅多1万泊(市内3,977泊分)有効期限:8/1~1/31</li> <li>1月末までクーポン券市内利用実績:43,564枚(1枚500円券)</li> </ul> </li> <li>○四国デスティネーションキャンペーン 2021.10.1~12.31開催予定(実施主体:JR四国)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・11/11 四国DCエキスカーション受入(10社)</li> </ul> </li> <li>○四国西南サミット観光部会                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・新足摺海洋館「SATOUMI」開館記念イベント出展7/18、19(四国西南9市町村参加)</li> </ul> </li> </ul>	四万十市 (観光商工課・産業建設課) 観光協会 四万十市観光振興連絡協議会 西土佐観光推進協議会 四万十市体験型観光受入研究会 幅多広域観光協議会 予土県境地域連携実行委員会 四万十川流域市町村観光振興連絡会 四国西南地域観光連絡協議会	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆広域における一般観光客数</li> <li>H30:118万466人</li> <li>→ R6:64,500人増</li> <li>H31:1,194,938人</li> <li>◆広域におけるスポーツ客数</li> <li>H30:17万8,977人</li> <li>→ R6:12,200人増</li> <li>H31:18万2,587人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆多様な実施主体が連携を強め、満足度、リピート率の高い滞在型の観光プログラムを持続的に展開している</li> <li>◆広域組織における5つの機能                             <ol style="list-style-type: none"> <li>①商品の企画・立案</li> <li>②商品の造成、販売、取扱</li> <li>③広報、情報発信、窓口</li> <li>④地域の人材育成</li> <li>⑤観光産業化</li> </ol> </li> <li>R6:強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>【観光分野】</b></li> <li>○観光案内所運営補助金(四万十市観光協会) 7,200千円                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・観光協会観光案内所、臨時観光案内所での観光動向等</li> </ul> </li> <li>○観光客誘致宣伝活動 3,741千円                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育旅行、一般旅行の国内誘致活動(328千円)</li> <li>・四万十市観光ガイドブック等作成(2,657千円)</li> <li>・観光パンフレット送付(67千円)</li> <li>・リピーターバッジ作成他(689千円)</li> </ul> </li> <li>○ONSEN・ガストロノミーウォーキング 800千円</li> <li>○四万十川を活用した魅力向上事業補助金(実施主体:四万十市観光振興連絡協議会) 1,450千円                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・花と食をテーマとした観光イベント(四万十川花紀行等)の開催、検証等</li> </ul> </li> <li>○四万十市体験型観光受入研究会 48千円                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・体験プログラム等の磨き上げ、開発、家庭募集、研修ほか</li> </ul> </li> <li>○幅多広域観光協議会負担金(事業主体:幅多広域観光協議会) 12,549千円                             <ul style="list-style-type: none"> <li><b>地方創生推進交付金を活用</b></li> <li>「幅多広域観光振興計画」に基づき、高知県の自然・体験型観光キャンペーンと連携した事業を展開</li> </ul> </li> <li>○四万十川観光遊覧船協議会 -                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・観光遊覧船事業の検証や磨き上げ</li> </ul> </li> <li>○四万十リバーアクティビティ連絡協議会 -                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・カヌーやサップなどアクティビティの推進</li> </ul> </li> <li>○モンベルフレンドエリア登録 949千円                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内宿泊施設、キャンプ施設を利用した合宿を支援</li> </ul> </li> </ul>

分野 連携テーマ 施策 アクションプラン 主要内容	R2年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	主な事業主体	定量的な目標 到達点 (R6) 実績 (直近)	備考 (定性的な目標、課題など)	令和3年度当初予算 (取り組み) 概要
連携分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>○西土佐地域産業振興推進協議会                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・6回の協議会開催</li> </ul> </li> <li>○しまんとリバーベキュープロジェクト (R02.4.6設立) 【再掲】                             <ul style="list-style-type: none"> <li>設立総会 (4月)、SCAクッキング・ジャッジクラス講習会 (8月)、BBQジャンボリしまんとSCAAステーキ&amp;鮎の塩焼きコンテスト (8月)、商品開発ワークショップ (9~12月:計3回)、JBBQA初級・中級検定 (10~11月)、BBQトレードショーへの出展 (3月)、関係団体との事業協議、先進地研修など</li> </ul> </li> <li>○スポーツツーリズム                             <ul style="list-style-type: none"> <li>7月 ソフトボール大会誘致活動 8月 高知ファイティングドックス公式戦 (四万十スタジアム)</li> <li>・R3ソフトボール一般男子西日本大会誘致活動 (開催決定:R03.11.13~14)</li> <li>11/9大会受入の打合せ (観光協会・幡多広域観光協議会、林業協会、四万十市)</li> </ul> </li> <li>○四万十市クーポン事業 (新型コロナウイルス対策事業)                             <ul style="list-style-type: none"> <li><b>地方創生臨時交付金を活用</b></li> <li>登録数 提携宿泊施設:32 クーポン券取扱店:298</li> <li>1月~ クーポン券配布 (5,000円×市内2万泊)</li> </ul> </li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>○自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村長の会 10千円</li> <li>○西土佐地域産業振興推進協議会                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・食や観光資源を活用した地域活性化</li> <li>・西土佐地域を巡るツアー実施 (2月)</li> </ul> </li> </ul>
2. 情報発信と販路開拓・拡大					
【連携AP8】					
(1) 地域産品の発信と販路開拓・拡大 <ul style="list-style-type: none"> <li>◎産業間連携や広域連携による外商活動等                             <ul style="list-style-type: none"> <li>《農業17、林業15、水産12、商工4、8、観光7》</li> </ul> </li> <li>○商談会等販路開拓・拡大の支援                             <ul style="list-style-type: none"> <li>《農業17、水産12、商工4》</li> </ul> </li> <li>○一元的な情報発信の促進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>《連携9、11、商工4、7、観光7、10》</li> </ul> </li> <li>○地域の人、もの、コトの発信                             <ul style="list-style-type: none"> <li>《商工17》</li> </ul> </li> <li>○事業者や地域グループ等の人材育成                             <ul style="list-style-type: none"> <li>《連携6、商工AP5》</li> </ul> </li> <li>○有機農産物の流通促進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>《連携1、農業18》</li> </ul> </li> <li>○四万十ヒノキ製品の販売力の強化                             <ul style="list-style-type: none"> <li>《林業20》</li> </ul> </li> <li>○漁協の販売機能の強化                             <ul style="list-style-type: none"> <li>《連携1、水産AP11》</li> </ul> </li> <li>○水産物・水産加工品のブランディングの構築と発信                             <ul style="list-style-type: none"> <li>《水産12》</li> </ul> </li> <li>◎新たな拠点 (旧土佐銀行跡地) による情報発信の強化と賑わいの創出                             <ul style="list-style-type: none"> <li>《連携2、商工10》</li> </ul> </li> <li>◎道の駅「よって西土佐」の機能拡充                             <ul style="list-style-type: none"> <li>《連携2、農業15、商工18》</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地産外商活動 (新型コロナの影響で減少)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>4~3月 松山大道にで外商活動40回 (西土佐ふるさと市)</li> <li>6月~ 天然鮎の高付加価値化 活鮎の豊洲市場出荷 (あゆ市場)</li> <li>6~11月 七駅物語プラス1スイーツ街道実施 (スタンプラリー、愛媛県道の駅との連携)</li> <li>10月 高知もくもくエコランド2019森林環境学習フェア</li> <li>11月 フェスティバル土佐ふるさとまつり (西土佐ふるさと市、あゆ市場など)</li> </ul> </li> <li>○リバーベキュープロジェクトをPR                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・バーベキューをコンテンツとして地域をHPでPR</li> </ul> </li> <li>○幡多広域地産外商協議会                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・物産PR等継続事業、都市圏等の物産PR等継続事業の実施</li> </ul> </li> <li>○特産品販売促進事業 (商談会出展)                             <ul style="list-style-type: none"> <li><b>地方創生推進交付金を活用</b></li> <li>1月 ライフスタイルweek春 雑貨EXPO (1事業者出展) ※1事業者はコロナ見送り</li> </ul> </li> <li>○シティプロモーション推進事業                             <ul style="list-style-type: none"> <li><b>地方創生推進交付金を活用</b></li> <li>・ふるさと納税返礼品にPRシールを貼付 (19,000枚)</li> <li>・市内公共施設等に市ロゴマークを貼付 (4箇所)</li> </ul> </li> <li>○地域グループとの意見交換会等 【再掲】                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・大川筋地区:地域農産物 (桑のハ、イドリ) 等の外販状況協議、大川筋美楽来の商品検討</li> </ul> </li> <li>○四万十鮎ブランド化                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・作業部会の設置準備 (四万十川漁業振興協議会)</li> <li>・鮎の活用、自然保護について県知事に提言書を提出</li> </ul> </li> <li>○中心市街地にぎわい拠点施設を核とした商店街等活性化事業 【再掲】                             <ul style="list-style-type: none"> <li>中心市街地にぎわい拠点施設維持管理事業費補助金 2,435千円</li> <li>4月1日 「Shimanto+Terrace はれのば」オープン</li> <li>毎月1回 拠点施設を核とした商店街活性化の協議</li> <li>10月 中心商店街活性化協議会開催                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>地域おこし協力隊の配置 (1名 中心市街地活性化)</li> <li>・活性化イベント実施 (10月~12月) ・はれのばPR動画配信 (10月~)</li> <li>・「GOOD DESIGN AWARD2020」グッドデザイン賞受賞 (10月)</li> <li>・「日本空間デザイン賞2020」銅賞受賞 (10月)</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>	四万十市 (農林水産課・観光商工課・産業建設課) 関係団体・組織 事業者 生産者	◆商談会等での成約率 H30:20.8% → R6:25% H31:30.3%	◆産業間が連携し、多様な外商活動が展開されている ◆多様な広報・プロモーション活動が展開され、地域産品の販売促進につながっている	【農業分野】 <ul style="list-style-type: none"> <li>○地域おこし協力隊 (農業振興:西土佐1名) 【再掲】 【3,643千円】</li> <li>○地域おこし協力隊 (農業振興:中村1名) 【再掲】 【3,040千円】</li> <li>○地域おこし協力隊 (ぶしゅかん:中村1名) 【再掲】 【3,833千円】</li> </ul> 【林業分野】 <ul style="list-style-type: none"> <li>○四万十ヒノキブランド化推進協議会負担金 【再掲】 【200千円】</li> </ul> 【商工業分野】 <ul style="list-style-type: none"> <li>○特産品等販売促進事業 (商談会出展) 【再掲】 【2,668千円】                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模商談会へ出展支援 (1,534千円)</li> <li>・産地視察型現地商談会の実施 (483千円)</li> <li>・市内特産品販売促進のため、大規模商談会へ出展支援 (651千円)</li> </ul> </li> <li><b>れんけいこうちを活用</b></li> </ul> ○地域産品販売促進事業費補助金 【再掲】 【10,000千円】 (新型コロナウイルス対策事業) <ul style="list-style-type: none"> <li><b>地方創生臨時交付金を活用</b></li> </ul> ○枚方市・四万十市友好都市推進協議会補助金 400千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・枚方物産展への出展ほか</li> </ul> ○幡多広域地産外商推進協議会負担金 【再掲】 【50千円】                     ○地産外商促進事業 (西土佐地域出店関係) 【再掲】 【692千円】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ふるさとまつり、枚方物産展、大丸フェア、ビルトロッコ</li> </ul> ○西土佐地域産業振興推進協議会 【再掲】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・食や観光資源を活用した地域活性化</li> </ul> ○地域おこし協力隊経費 【再掲】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・中心市街地活性化1名 【4,330千円】</li> <li>・まちなか景観形成1名 【4,400千円】</li> </ul> ○地域おこし協力隊経費 (地域振興5名) 【再掲】 【18,264千円】

分野 連携テーマ 施策 アクションプラン 主要内容	R2年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	主な事業主体	定量的な目標 到達点 (R6) 実績 (直近)	備考 (定性的な目標、課題など)	令和3年度当初予算 (取り組み) 概要
連携分野 【連携AP9】 (2) 観光商品のセールス・情報発信					
<ul style="list-style-type: none"> <li>○広域連携によるキャンペーンの展開 《観光5》</li> <li>○営業力のある人材、組織の育成 《観光6》</li> <li>○旅行会社への営業活動の促進 《観光6》</li> <li>○旅行商品商談会等への出展 《観光6》</li> <li>○海外への営業活動の促進 《観光6》</li> <li>○多様な媒体を活用した広報活動の強化 《観光7》</li> <li>○一元的な情報発信の促進 《連携8、11、商工4、7、観光7、10》</li> <li>○ターゲットに合わせたプロモーションの展開 《観光7》</li> <li>◎産業間連携や広域連携による誘客 (PR) 活動 《連携11、観光7》</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○四国西南地域観光連絡協議会 パンフレット「四国西南の旅」作成、配布</li> <li>○四万十川流域市町村観光振興連絡会 流域市町村観光パンフレット・ポスター作成</li> <li>○四万十・足摺エリア版DMOによる広域観光推進連携事業【再掲】 (実施主体：幡多広域観光協議会) <b>地方創生推進交付金を活用</b></li> <li>・モニターツアー受入：一般旅行モニターツアー（とさでんトラベルなど6回）、OATAモニターツアー（18社）、教育旅行モニターツアー（4社）</li> <li>・教育旅行受入（16校）</li> <li>・高知県観光説明会（高知）（11社）</li> <li>・四国DG全国宣伝販売促進会議商談会（7社）・観光PRブース</li> <li>・ツーリズムEXPO（オンライン商談会2社）</li> <li>・クルーズ船モニターツアー・オプションツアー商談会（3社）</li> <li>・「Visit Shikoku Travel Mart2020」（2月オンライン開催）</li> <li>・国立公園でのワーケーション推進事業ファミトリップ（インフルエンサー3名）</li> <li>・全国ほんもの体験ネットワーク総会</li> <li>・はた旅クーポン事業（新型コロナ対策事業） <b>地方創生臨時交付金を活用</b></li> <li>クーポン券5,000円×幡多1万泊（市内3,977泊分）有効期限：8/1～1/31 1月末までクーポン券市内利用実績：43,564枚（1枚500円券）</li> <li>○滞在型の観光地づくり（実施主体：四万十市観光協会）【再掲】</li> <li>・広域連携による周遊観光の推進 自然体験型キャンペーン事業（泊まって遊ぼうクーポン）、Enjoy!はた旅クーポンキャンペーンの窓口業務、広域観光クラスター整備計画（SDGs）</li> <li>修学旅行（レンタサイクル受入：10月31台、11月60台、12月22台）</li> <li>・観光商品のセールス及び情報発信の強化 デジタルパンフレットの作成、Instagramのライブ配信（花紀行・飲食店・テイクアウトなど40回） フェイスブックの掲載内容充実（発信60回）、YouTubeチャンネル更新（発信5回）、 広域観光クラスター整備計画（SDGs）</li> <li>2月 四万十川観光PR事業「四万十川花火～小さな春の訪れ～」</li> <li>○観光大使設置事業（現在23名）</li> <li>・観光大使イベント情報等の情報発信依頼、市特産品を贈呈しPRを強化</li> <li>・新規委嘱1名（岡本友章氏）11/21世界野球ソフトボール連盟殿堂入記念祝賀会にて委嘱</li> <li>・三山ひろし「四万十川」自動演奏装置設置 完成除幕式10/4</li> <li>○予土県境地域連携実行員会</li> <li>・予土県境サイクルツーリズムのPR（映像制作・放映）</li> <li>○西土佐地域産業振興推進協議会（年6回開催）【再掲】</li> <li>○シティプロモーション推進事業【再掲】 <b>地方創生推進交付金を活用</b></li> <li>・ふるさと納税返礼品にPRシールを貼付（19,000枚）</li> <li>・市内公共施設等に市ロゴマークを貼付（4箇所程度）</li> <li>○リョーマの休日～自然&amp;体験キャンペーン～関連（H31.2開幕～R3.2閉幕）</li> <li>・4月～川バス・7月～市内循環（四万十トロリー）バスの運行</li> <li>・四万十川カヌー川下り映像制作、観光ガイドミーティング（6回）、アクティビティ3施設合同パンフレット作成</li> </ul>	四万十市 (観光商工課・産業建設課) 観光協会 幡多広域観光協議会	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆観光協会ホームページアクセス数 H30:189,053件 → R6:200,000件</li> <li>H31:229,214件</li> <li>R2:162,843件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆観光人材・組織のスキル（商品企画、営業力等）が向上し、観光誘客が増加している。</li> <li>◆多様な広報・プロモーション活動が展開され、観光誘客につながっている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【観光分野】</li> <li>○幡多広域観光協議会負担金【再掲】 <b>【12,549千円】</b> (事業主体：幡多広域観光協議会) <b>地方創生推進交付金を活用</b></li> <li>「幡多広域観光振興計画」に基づき、高知県の自然・体験型観光キャンペーンと連携した事業を展開</li> <li>○予土県境地域連携実行委員会負担金 550千円 ・サイクリングを核とした観光振興連携事業ほか</li> <li>○四万十川流域市町村観光振興連絡会負担金 542千円 ・流域周遊促進にかかる事業ほか</li> <li>○四国西南地域観光連絡協議会負担金 40千円 ・パンフレット作成ほか</li> <li>○観光客誘致宣伝活動【再掲】 <b>【3,741千円】</b></li> <li>・教育旅行、一般旅行の国内誘致活動（328千円）</li> <li>・四万十市観光ガイドブック等作成（2,657千円）</li> <li>・観光パンフレット送付（67千円）</li> <li>・リピーターバッジ作成他（689千円）</li> <li>○観光大使設置事業 868千円 ・国内外への幅広い情報発信力を活かした広報活動を展開（R3年度委嘱予定：4名程度）</li> <li>○西土佐地域産業振興推進協議会【再掲】 ・西土佐地域を巡るツアー実施（2月）</li> </ul>

分野 連携テーマ 施策 アクションプラン 主要内容	R2年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	主な事業主体	定量的な目標 到達点 (R6) 実績 (直近)	備考 (定性的な目標、課題など)	令和3年度当初予算 (取り組み) 概要
連携分野					
3. 四万十の“食”文化の磨き上げと発信					
【連携AP10】					
(1) “食”文化の磨き上げ					
○四万十の食文化の掘起し、磨き上げ 《商工6》 ○塩たたきのブランド化の推進 《商工6》 ○魚食文化の磨き上げ 《水産13》 ○未利用資源等の掘起しと利活用 《連携5、水産10》	○塩たたき提供店舗 (39店舗) による塩たたきの普及 ○しまんとリバーベキュープロジェクト (R02.4.6設立) 【再掲】 BBQジャンボリーしまんと SCAA ステーキ&鮎の塩焼きコンテスト (8月)	四万十市 (農林水産課・観光商工課・産業建設課) 関係団体・組織 事業者 生産者		◆四万十の“食”として市内外の知名度が向上し、販売や観光誘客などの拡大につながっている	
【連携AP11】					
(2) “食”の発信					
○食の魅力を活かした観光地づくり 《観光4》 ★自然・体験型の観光と歴史や文化、食とが一体となった観光プログラムの造成・発信及び販売 《観光4》 ○食の発信イベント・企画の磨き上げ及び拡充 《水産14、商工7》 ○一元的な情報発信の促進 《連携8、9、商工4、7、観光7、10》 ◎産業間連携や広域連携による誘客 (PR) 活動 《連携9、観光7》 ★県外事業者等の拠点を活用した外商活動 《商工8》	○食の発信・普及イベント等 (新型コロナの影響により減少) 【再掲】 6~11月 七駅物語プラス1スイーツ街道実施 (ｽﾀﾝﾌﾞﾗﾘｰ、愛媛県道の駅と連携) 10月 よって! 四万十おいしんぼまつり 2月 四万十川花紀行「菜の花」まつり 3月 OONSEN・ガストロノミーツーリズム 地方創生推進交付金を活用 ○予土県境地域連携実行委員会 【再掲】 ・予土県境サイクルツーリズムのPR (映像制作・放映) ○四万十・足摺エリア版DMOによる広域観光推進連携事業 【再掲】 (実施主体: 幡多広域観光協議会) 地方創生推進交付金を活用 ・モニターツアー受入: 一般旅行モニターツアー (とさでんトラベルなど6回)、OATAモニターツアー (18社)、教育旅行モニターツアー (4社) ・教育旅行受入 (16校) ・高知県観光説明会 (高知) (11社) ・四国DC全国宣伝販売促進会議商談会 (7社) ・観光PRブース ・ツーリズムEXPO (オンライン商談会2社) ・クルーズ船モニターツアー・オプションツアー商談会 (3社) ・「Visit Shikoku Travel Mart2020」 (2月オンライン開催) ・国立公園でのワーケーション推進事業ファミトリップ (インフルエンサー3名) ・全国ほんもの体験ネットワーク総会 ・はた旅クーポン事業 (新型コロナ対策事業) 地方創生臨時交付金を活用 クーポン券5,000円×幡多1万泊 (市内3,977泊分) 有効期限: 8/1~1/31 1月末までクーポン券市内利用実績: 43,564枚 (1枚500円券) ○しまんとリバーベキュープロジェクト (R02.4.6設立) 【再掲】 日本バーベキュー協会講演会、SCAクッキング・ジャッジクラス講習会、BBQジャンボリーしまんと SCAA ステーキ&鮎の塩焼きコンテスト、BBQジャンボリーしまんとアワードパーティー (8月)、コミュニケーションツール等作成 (8月)、JBBQA初級・中級検定 (10~11月)、BBQトレードショーへの出展 (3月)、関係団体との事業協議、先進地研修、四万十川天然鮎の焼き方映像配信など	四万十市 (農林水産課・観光商工課・産業建設課) 関係団体・組織 事業者 生産者	◆県内平均消費額 (四万十川) H29: 28,869円 → R6: 33,000円 H30: 27,459円 ◆商店街通行者数 (平日) H27~H30平均: 5,338人/日 → R6: 6,200人/日 H31: 5,607人/日 ◆産業祭来場者数 H30: 20,000人 → R6: 40,000人/5年 H31: 3,000人 R2: 中止	◆四万十の“食”として市内外の知名度が向上し、観光誘客や市街地への人の回遊につながっている	【商工業分野】 ○地産外商促進事業 (西土佐地域出店関係) 【再掲】 【692千円】 ・ふるさとまつり、枚方物産展、大丸フェア、ピートロッコ 【観光分野】 ○ONSEN・ガストロノミーウォーキング 【再掲】 【800千円】 ○四万十川を活用した魅力向上事業補助金 【再掲】 【1,450千円】 (実施主体: 四万十市観光振興連絡会議) ・花と食をテーマとした観光イベント (四万十川花紀行等) の開催、検証等 ○幡多広域観光協議会負担金 【再掲】 【12,549千円】 (事業主体: 幡多広域観光協議会) 地方創生推進交付金を活用 「幡多広域観光振興計画」に基づき、高知県の自然・体験型観光キャンペーンと連携した事業を展開

分野	戦略の柱	施策	アクションプラン	主要内容	令和2年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	主な事業主体	定量的な目標 到達点 (R6) 実績 (直近)	備考 (定性的な目標、課題など)	令和3年度当初予算 (取り組み) 概要
農業分野	1 産地としての維持・強化	1.1 戦略品目の生産拡大	【農業AP1】 (1)ぶしゅかんの産地づくり	◎生産量の拡大と産地化の推進	○ぶしゅかん産地化推進事業委託【再掲】 (実施主体：四万十ぶしゅかん生産者組合) <b>地方創生推進交付金を活用</b> 4月～ぶしゅかんの栽培管理、普及等 ○ぶしゅかん産地化・普及推進事業 <b>地方創生推進交付金を活用</b> 10月～新規定植(苗代補助)2,000本 400a(予算外) 有害鳥獣対策用防護柵 1,500m(設置費補助)(予算外) ○ぶしゅかん集出荷事業(四万十ぶしゅかん生産者組合) 8～10月 集出荷支援 ※収穫は多機能事業所「アオ」と連携 ○40010日プロジェクトロゴの活用拡大(果樹等を追加商標登録に係る出願) ○ぶしゅかん栽培現地検討会【再掲】 4月～栽培管理指導、巡回指導 ○ぶしゅかん栽培基準検討会(四万十ぶしゅかん生産者組合)【再掲】 ・農薬等の栽培基準の制定など協議	四万十市 (農林水産課・観光商工課) 生産者 事業者	◆ぶしゅかん新植面積 H30:10.9ha → R6:25ha H31:11.7ha ◆ぶしゅかん生産量 H30:28.1t → R6:81t H31:21.2t R2:26.7t	○ぶしゅかん普及推進事業【再掲】 【1,013千円】 ・新規定植(苗代への補助) 1,000本 200a ・有害鳥獣対策用防護柵(設置費補助) 750m ・産地化推進事業業務委託 ・都市圏等でのぶしゅかんブランディングキャンペーンの展開 ○ぶしゅかん産地化推進計画の策定【再掲】 ・目標栽培面積・生産量、青玉の流通(選果体制) ○地理的表示保護制度(GI)登録への調査研究【再掲】 ※地域で育まれた農産物の伝統と品質基準を守る証 (国が地域の特産品の「名称」を知的財産として保護) ○四万十ぶしゅかん(株)を主体に各種商談会、展示会、 物産展等での販路開拓・販売促進活動を展開【再掲】 ○40010日プロジェクトにぶしゅかんを追加登録【再掲】 【262千円】	
			【農業AP2】 (2)ゆずの産地化促進	○生産性の向上 ○隔年結果の低減や青果率、秀品率の向上	○ゆずの生産性の向上 ・ゆず反省会(5月)、ゆず現地検討会(6月)、青玉ゆず目慣らし会(7月) ・冬至用・平箱ゆず出荷目慣らし会(10月)、選定講習会(2月) ○ゆずの生産性の向上	四万十市 (農林水産課・産業建設課) JA高知県 生産者、事業者	◆ゆず栽培面積 H30:44.0ha → R6:45ha H31:44.0ha ◆ゆず生産量 H27-H30平均431.5t/年 →R6:445t H31:432.0t	○高知県ゆず振興対策協議会負担金 31千円 ○剪定、誘引指導の実施 ○目慣らし会、出荷販売検討会(JA高知県中村支所) ○「四万十ゆず」の地域団体商標登録に向けた取組 みの推進(JA高知県中村支所)	
			【農業AP3】 (3)栗の産地再生	◎栗園の再生	○栗暮プロジェクト <b>地方創生推進交付金を活用</b> ・西土佐橘地区栗実証農園運営 農業公社へ運営委託 ・水田転換(栗園へ転換) 1.56ha ・苗木補助1,000本(見込み) ○栗等の集出荷(西土佐地域) (実施主体：高知県農業協同組合、しまんと美野里) ・高知県農業協同組合：栗を含め地域振興作物の集出荷を実施 ・しまんと美野里：栗の集出荷を実施 ○地域営農支援事業 ・農業公社へ充電式剪定ハサミ導入(栗剪定用)	四万十市 (産業建設課) JA高知県 生産者 事業者	◆栗栽培面積 H30:48ha → R6:60ha H31:49.2ha ◆栗生産量 H27-H30 平均23.5t/年 → R6:60t H31:19.6t	○栗暮プロジェクト【再掲】 【1,711千円】 ・栗園モデル事業 ・産地化促進補助(苗木補助) ・水田転換推進事業(平場新植推進) ○園芸作物等の集出荷を継続実施 (JA高知県西土佐支所、(株)しまんと美野里)	
			【農業AP4】 (4)米ナスの振興	★生産量の拡大と産地化促進 ★地元での認知度向上及びブランド力の向上	○西土佐地域産業振興推進協議会(アツいまちサミットコラボ事業)【再掲】 ・米ナスのPRポスター作成、新メニュー開発セミナー ・米ナススタンプラリー(8月中、西土佐地域13店舗参加) ・新メニュー「米ナスドッグ」の開発	四万十市 (農林水産課・産業建設課) JA高知県 生産者 事業者	◆米ナス栽培面積 H30:504a → R6:490a H31:421a ◆米ナス生産量 H30:260t → R6:359t H31:277.5t	○露地作付面積日本一米ナスを活用した地域活性化事業【再掲】 (西土佐地域産業振興推進協議会) ※商工会関連補助金を活用 ・販促資材作成、販路開拓、広告宣伝等	
			【農業AP5】 (5)有望品目の産地強化	○地域に根付いた有望品目による産地の育成・強化 ○新規品目導入の支援 ★新規品目「わさび」の栽培実用化に向けた取組み ○野菜価格安定制度による経営支援	○レンタルハウス整備事業(実施主体：高知県農業協同組合) ・新規就農区分2件、規模拡大区分1件 ○園芸ハウス整備事業 ・7件(ピーマン、大葉、イチゴ、生姜、ミョウガ) ○燃料タンク対策事業(実施主体：高知県農業協同組合) タンク整備着工(9月)、タンク整備完了(11月) ○ショウガ実証栽培 農業公社でのショウガの実証栽培(幡多地域振興作物)	四万十市 (農林水産課・産業建設課) JA高知県 四万十農園あぐりっこ 西土佐農業公社 集落営農組織 生産者	◆有望品目の安定生産や新規品目が地域内で定着し、安定した農業経営につながっている	○レンタルハウス整備事業(規模拡大4件) 28,399千円 ○園芸ハウス整備事業(ハウスの修繕7件) 1,865千円 ○燃料タンク対策事業 2,166千円 ・流出防止付タンク及び防油堤の整備：2基分 ○新規作物導入試作支援事業(西土佐農業公社等) ・栽培実証及び販売促進等を支援 ○わさび栽培実証実験事業 2,648千円 ・わさび栽培協議会負担金、栽培実証試験継続	

※主要内容：★は新規、◎は拡充、○は継続



分野		令和2年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	主な事業主体	定量的な目標 到達点 (R6) 実績 (直近)	備考 (定性的な目標、課題など)	令和3年度当初予算 (取り組み) 概要
戦略の柱						
施策						
アクションプラン 主要内容						
農業分野		○わさび実証実験事業 (実施主体:四万十市わさび栽培協議会) ・わさびの栽培管理、2作目の定植 ・1作目のわさびの食味等アンケート調査実施 (1~2月) ○野菜価格安定事業 (中村地域) (実施主体:四万十市中村野菜価格安定基金協会) 5月に給付 (前年度分) H31年度実績 わさ:1,075千円、シトウ:24千円、ナバナ:104千円 ○園芸作物価格安定事業 (西土佐地域) (実施主体:園芸作物価格安定基金評議会) 1月 評議会 (書面会議) を開催 (4月以降補給金支払)				○野菜価格安定事業 (基金協会負担金) 1,000千円 ・補給金:2,000千円 (市1,000千円、JA1,000千円) ○野菜価格安定事業 (市事業分) 2,000千円 中村地域のみ 市・JA・生産者 1/3負担 対象品目:オクラ・シシトウ・ナバナ ○園芸作物価格安定事業 (特別会計) 28,250千円 (実施主体:園芸作物価格安定基金評議会)
2. 生産性の高い栽培技術の導入						
【農業:AP6】 (1) 学び教えあえる場づくり						
○学び教えあう場づくり	○農業基礎講座 県農業振興センターを主体とし、農業研修生を対象に基礎講座を実施 (栽培技術、就業計画、制度資金、農業適正使用、経営管理等) 6~11月 農業基礎講座実施 (全6回) ○JA選果場における目慣らし会の実施 (随時) ○地域内農家による巡回指導 (随時) ・農家による四万十農園めぐりっこ研修生への訪問指導	四万十市 (農林水産課・産業建設課) JA高知県 四万十農園めぐりっこ 西土佐農業公社 生産者		◆講座等を通じて、営農に不可欠な栽培技術や経営感覚が習得され、持続的な農業経営が実践されている ◆新規就農者等と篤農家との交流が促進され、情報収集や就農後の相談体制収集や就農後の相談体制等ネットワークが構築されている	○農業基礎講座 (県農業振興センター主体) - ・農業研修生を対象に年6回程度実施予定 ○JA選果場における目慣らし会の実施 - ○地域内農家による巡回指導 - ・農家による四万十農園めぐりっこ研修生への訪問指導	
【農業:AP7】 (2) 環境保全型農業の推進						
○環境保全型農業の普及・啓発	○有機農業等総合支援事業 ・堆肥等有機物利用促進 4~1月実績:11件 (中村5件、西土佐6件) ○環境保全型農業直接支払交付金事業 ・取組面積:3,065a 有機農業2,959a (中村)、カバークロープ106a (西土佐)	四万十市 (農林水産課・産業建設課) 生産者	◆環境保全型農業直接支払事業参加経営面積 H30:21.4ha → R6:25ha H31:25.8ha、R2:30.7ha ◆環境保全型農業推進事業実施経営体数 H30:21戸 → R6:20戸を維持 H31:15戸、R2:1戸	◆四万十川のブランドイメージにマッチした環境保全型農業が推進され、消費者からの支持が集まり、農産物の高付加価値が高まっている	○有機農業等総合支援事業 190千円 ・市内産畜産堆肥購入、たい肥散布 補助率1/3 ○環境保全型農業直接支払交付金事業 (事務費含む) 4,759千円 ・3団体 取組面積:3,431a ○環境保全型農業推進事業 14千円 ・JA高知県西土佐支所付付部会1戸、19a	
【農業:AP8】 (3) 先端技術を活用した園芸施設や園芸システム等の普及推進						
◎次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進	○次世代園芸ハウス事業化に向けた協議 ・事業者、高知県、農業公社など関係機関にて随時協議 ○高知県スマート農業推進事業費補助金 ・稲作防除用のドローンを導入 (山路、森沢地区の組織)	四万十市 (農林水産課・産業建設課) 生産者	◆次世代施設園芸等への誘致企業数 H30:0社 → R6:1社 H31:0社			
3. 集落営農の推進						
【農業:AP9】 (1) 集落営農の組織化、法人化の支援						
○組織化に向けた取組みの推進 ★組織の広域連携の推進 ○フォローアップ体制の充実・強化	○組織化、法人化への誘導支援 ・大宮地区と組織化へ向けた協議 ・黒尊川営農組合と法人化へ向けた協議 ○既存組織へのフォローアップ ・組織別座談会 東富山を守る会協議10回、四万十利岡FARM協議11回、(農)入田村協議3回 (農)わらびおか協議3回、三里営農組合協議5回 (R3.1時点) 集落営農組織連絡協議会 (11月 中村地域:集落営農広域化の取り組み検討) ・地元住民との交流:小学校児童との稲刈り (10月 若藤営農組合・利岡小学校) ・組織設立:楠島めぐり集落営農組合 (1月) ・法人化:農事組合法人いーすとみやま(12月)、農事組合法人三里営農組合(2月)	四万十市 (農林水産課・産業建設課) 集落営農組織	◆集落営農組織数 H30:31組織 →R6:31組織を維持 H31:31組織 R2:31組織 ◆農業経営を行う法人数 H30:4法人→R6:8法人 H31:5法人 R2:7法人		○組織化への誘導 - ・地区座談会、集落営農研究会 (年1回程度) ○既存組織へのフォローアップ - ・集落営農組織連絡協議会 (年2回程度) ・組織別座談会 ・地元住民との交流 児童との田植えや稲刈り (若藤営農組合・利岡小) ○集落営農支援事業 (ソフト事業) 340千円 ・先進地視察 (組織化への誘導、既存組織へのフォローアップ・支援)	
【農業:AP10】 (2) こうち型集落営農の実践						
○収益性の高い品目を導入した組織の育成・支援	○集落営農支援事業 (ソフト事業) ・農事組合法人入田村:雇用確保支援120千円 (国の農の雇用事業) ○集落営農支援事業 (ハード事業) 営農組織に対する農業用機械、施設整備等の助成 ・農事組合法人四万十利岡FARM:トラクター (3,252千円)、畦塗機 (411千円)、ウイングハー (693千円)、田植機 (1,471千円)、播種機・育苗器 (524千円)	四万十市 (農林水産課・産業建設課) 集落営農組織 JA高知県 生産者		◆収益性の高い品目を導入する組織が育成させられている	○集落営農支援事業 (ハード事業) 23,322千円 組織に対する農業用機械、施設整備の助成 ・農事組合法人四万十利岡FARM、農事組合法人入田村、農事組合法人いーすとみやま、農事組合法人わらびおか、にしとさすき営農組合	

分野		令和2年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	主な事業主体	定量的な目標 到達点 (R6) 実績 (直近)	備考 (定性的な目標、課題など)	令和3年度当初予算 (取り組み) 概要
戦略の柱						
施策						
アクションプラン 主要内容						
農業分野		<ul style="list-style-type: none"> <li>農事組合法人わらびおか：畦塗機 (741千円)</li> <li>農事組合法人田野川甲営農組合：農業用倉庫 (3,583千円)</li> <li>農事組合法人入田村：フレキシブルコンテナ計量機 (794千円)</li> <li>三里営農組合：トラクター (3,296千円)、畦塗り機 (535千円)、ウイングハロー (582千円)</li> <li>にしとささき営農組合：色彩選別機1式 (983千円)</li> </ul>				○営農活動の持続・拡充に向けた取組み支援の継続 360千円 ・組織が農の雇用事業を活用した場合の助成 農事組合法人入田村雇用確保支援2名
4. 生産・出荷支援システムの構築						
【農業:AP11】 (1) 農作業支援体制の充実						
○農作業支援体制の整備	○農作業支援隊による農業労働力確保事業 (高知県農業協同組合) ・農作業支援 堆肥散布:374t、作業支援:10件 (R3.1現在) WCS収穫、梱包:3,892a 育苗:ブロッコリ-474枚、ニ58,037枚 ○農作業支援体制の整備 ・無料職業紹介所 求職者:39件、求人:16件、マッチング:26件 (R3.1現在) ・周知活動 通年:市役所2階図書館入口に募集ポップの設置 随時:PR強化 (JA広報、折込)	四万十市 (農林水産課・産業建設課) JA高知県 西土佐農業公社	◆無料職業紹介所紹介件数 H30:82件 → R6:180件 H31:97件		○無料職業紹介 (JA高知県) ・幡東、北幡地域で無料職業相談所運営を継続 ○労働力確保 (JA高知県) ・労働力確保対策チーム会 (仮称) の設置 ・JA出荷場での労働力確保を皮切りにした取り組みの開始 ・農福連携の可能性の模索、マッチング	—
【農業:AP12】 (2) 集出荷支援体制の充実						
○集出荷拠点施設の運営及び集出荷支援	○ぶしゅかん集出荷事業 (実施主体:四万十ぶしゅかん生産者組合) 8~10月 集出荷支援 ※収穫は多機能事業所「アオ」と連携 ○農産物の集出荷 東富山を守る会、JA高知県西土佐支所、しまんと美野里、 西土佐ふるさと市	四万十市 (農林水産課・産業建設課) JA高知県、生産者 大川筋振興組合 東富山を守る会	◆生産・出荷支援システム 取組件数 H30:5件 → R6:5件を維持 H31:5件、R2:5件		○農産物の集出荷や生活支援を継続実施 (実施主体:富山地域) ・中山間直接支払制度を活用 ○園芸作物等の集出荷を継続実施【再掲】 (実施主体:JA高知県西土佐支所 他)	—
【農業:AP13】 (3) 地域内農業者の共同生産体制の構築						
★共同生産体制の構築	○西土佐地域での共同生産体制の構築 米ナス共同選果へむけた協議	四万十市 (産業建設課) JA高知県、生産者		◆生産技術を有する者がリーダーとなり共同生産を行うグループが結成され、出荷・販売が行なわれている	○西土佐地域での共同生産体制の構築 JAにおいて米ナス共同選果試験実施	—
2 地元農畜産物の利用・販売促進						
1. 地元農畜産物の利用促進						
【農業:AP14】 (1) 地元消費拡大に向けた取組みの強化	主な内容 ○公共施設での利用促進、○地元消費拡大フェアの開催⇒ 連携AP1 ○市内量販店等を拠点とした販路拡大⇒ 連携AP2					
【農業:AP15】 (2) 直販機能の強化	主な内容 ◎直販所機能の強化⇒ 連携AP2 ◎道の駅「よって西土佐」の機能拡充⇒ 連携AP2、連携AP8					
2. ブランド化の確立と販売促進						
【農業:AP16】 (1) ブランド化の推進	主な内容 ○戦略品目のブランド化、◎40010日プロジェクト、★新食肉センター整備に伴う養豚場の整備促進、★四万十牛を核とした西土佐地域の産業振興⇒ 連携AP3					
【農業:AP17】 (2) 地元農畜産物を使った商品の開発・販売	主な内容 ○地元農畜産物を使った商品の開発、○意欲的な生産者への支援⇒ 連携AP3 ◎産業界連携や広域連携による外商活動等、○商談会等販路開拓・拡大の支援⇒ 連携AP8					
3. 有機農業の推進						
【農業:AP18】 (1) 有機農産物の販路開拓・拡大	主な内容 ○有機農産物の流通促進⇒ 連携AP1、連携AP8 ○公共施設での利用促進⇒ 連携AP1					
【農業:AP19】 (2) 有機農業の普及・啓発活動の推進						
○有機農業の普及・啓発	○有機農業等総合支援事業【再掲】 ・堆肥等有機物利用促進 4~1月 実績11件(中村5件、西土佐6件)	四万十市 (農林水産課・産業建設課) 地産地消推進団体 生産者	◆有機農業等総合支援事業 実施面積 H30:6.0ha → R6:6.0haを維持	◆四万十川のブランドイメージにマッチした有機農業が推進され、消費者からの支持が集まり、農産物の高付加価値が高まっている	○有機農業等総合支援事業【再掲】 ○環境にやさしい農業のための研究会との連携	【190千円】 —

分野	戦略の柱	施策	アクションプラン	主な内容	令和2年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	主な事業主体	定量的な目標 到達点 (R6) 実績 (直近)	備考 (定性的な目標、課題など)	令和3年度当初予算 (取り組み) 概要
農業分野	3 担い手の確保・育成	1. 新規就農者の確保・育成	【農業:AP20】 (1) 新規就農者の研修支援	○新規就農者の確保・育成 ○新規就農者に対する農地提供促進	○新規就農研修支援事業 研修生手当、受入農家等研修補助金を交付 ・中村地域 四万十農園あぐりっこ:研修生2名、受入農家:研修生0名 卒業生4名新規就農 (R2.8、9、R3.1) ・西土佐地域 西土佐農業公社 新規研修生なし (短期研修3名受入) ○農地等の斡旋 ・空き農地、空きハウス情報収集・提供 (中村地域) ・市HP (新規就農者募集ページ) のリニューアル	四万十市 (農林水産課・産業建設課) 四万十農園あぐりっこ 西土佐農業公社 JA高知県 生産者	◆新規就農者数 H27-H30平均2.8人/年 → 3人/年 H31:4人/年	○新規就農研修支援事業 3,675千円 ・研修生手当 (継続2名、新規2名) ・受入農家等研修補助金 (継続2名、新規3名) ○四万十農園あぐりっこ運営費 10,210千円 ○営農指導拠点施設 (西土佐農業公社) 運営費 14,594千円 ・営農指導拠点施設管理、研修生受入れ (継続0名) ○農地の斡旋 - ・空き農地、ハウス情報収集 (中村地域)	
			【農業:AP21】 (2) 新規就農支援体制の拡充	○相談支援体制の充実 ○経営安定への支援 ○就農開始時の支援	○県外での合同就農相談会等出展1回、リモート相談会2回 ○新規就農支援チームによるトータルサポート ・経営計画作成支援等 (4名実施) ・営農指導、経営指導、事業導入、資金利用計画等のサポート ・サポート体制の確立 ・経営計画作成支援等 ○農業次世代人材投資資金 (経営開始型) 交付 継続対象者:10名、新規対象者2名 ○地域営農支援事業 (西土佐農業公社) 【再掲】 ・充電式剪定ハサミの購入補助 (12月) (補助金:360千円)	四万十市 (農林水産課・産業建設課) 四万十農園あぐりっこ 西土佐農業公社 JA高知県	◆新規就農者数 H27-H30平均2.8人/年 → 3人/年 H31:4人/年	○農業次世代人材投資資金事業 16,259千円 ・就農相談会への参加 (東京1回、大阪1回) ・就農初期段階の青年就農者への経営支援 継続対象者:8名、新規対象者:3名 ○就農相談・経営安定化支援 - ・就農支援チームによるトータルサポート 営農指導、経営指導、事業導入、資金利用計画等	
			【農業:AP22】 (3) 移住促進による新規就農支援	○移住就農者の誘致活動	○県外での合同就農相談会等出展1回、リモート相談会2回 【再掲】	四万十市 (農林水産課・産業建設課) 四万十農園あぐりっこ 西土佐農業公社 JA高知県	◆新規就農者数 H27-H30平均2.8人/年 → 3人/年 H31:4人/年	○農業次世代人材投資資金事業 【再掲】 【16,259千円】 ・就農相談会への参加 (東京1回、大阪1回)	
	2. 認定農業者等の育成		【農業:AP23】 (1) 認定農業者制度の周知強化	○今後育成すべき農業者の把握、誘導 ○認定農業者制度の周知徹底	○人・農地問題解決加速化支援事業 (実質化事業) ・将来の営農意向などのアンケートの実施、農地所有者等の年齢、将来の意向別の地図作成 ・地区座談会の実施、人・農地ﾌﾗﾝｽ実質化公表 ○経営所得安定対策推進事業 5月 中村地域:5回、西土佐地域:3回 ○認定農業者制度 (見込み含む) ・5年経過の更新認定 (中村地域:20人、西土佐地域:3人) ・新規認定 (中村地域:3人、西土佐地域:1名) ・新規就農者、認定新規就農者 (5年経過) へ制度説明・誘導 (2月:中村4名、西土佐0名)	四万十市 (農林水産課・産業建設課) JA高知県	◆認定農業者数 H30:139人 → R6:150人 H31:133人 R2:131人	○認定新規就農者の5年経過した者を認定農業者へ誘導 - ○経営所得安定対策推進事業 2,084千円 ・経営所得安定対策受付時やJA水稲生産部でナラシ対策希望者を誘導 ○人・農地問題解決加速化支援事業 (実質化事業) 1,190千円 ・各地域での座談会、検討会、公表	
			【農業:AP24】 (2) 認定農業者等のフォローアップの強化	○認定農業者等のフォローアップの強化	○認定農業者のフォローアップ ・再認定者の計画策定支援 (中村地域:20件、西土佐地域:3件) ・変更認定者の計画策定支援 (中村地域:3件、西土佐0件) ・新規認定者の計画策定支援 (中村地域:4件、西土佐地域:1件) ・西土佐地域認定農業者連絡協議会総会開催 (3月書面決議予定) ○スーパーL資金利子補給 8月 スーパーL資金上半期利子補給 (中村1件、西土佐1件) 2月 スーパーL資金下半期利子補給 (西土佐2件)	四万十市 (農林水産課・産業建設課) JA高知県 認定農業者連絡協議会	◆認定農業者数 H30:139人 → R6:150人 H31:133人 R2:131人	○担い手育成・確保対策事業 711千円 ・認定農業者のフォローアップ ○農業後継者育成支援 (西土佐地域) 70千円 ・評議会において農業後継者育成のための各種事業の検討及び実施 ○農業経営基盤強化資金 (スーパーL資金) 利子補給 6千円	

分野	戦略の柱	令和2年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	主な事業主体	定量的な目標 到達点 (R6) 実績 (直近)	備考 (定性的な目標、課題など)	令和3年度当初予算 (取り組み) 概要
	施策					
	アクションプラン					
	主な内容					
農業分野						
	【再掲】 3. 集落営農の推進					
	【農業:AP9】 (1) 集落営農の組織化、法人化の支援	主な内容 ○組織化に向けた取組みの推進、★組織の広域連携の推進、◎フォローアップ体制の充実・強化⇒ 農業AP9				
	【農業:AP10】 (2) こうち型集落営農の実践	主な内容 ○収益性の高い品目を導入した組織の育成・支援⇒ 農業AP10				
4 農地の利用促進						
1. 農地の利用調整						
	【農業:AP25】 (1) 農地利用の円滑化					
	○農地中間管理機構の活用 ○地域の農業委員による農地の利用調整 ◎人・農地プランの実質化	○農地中間管理事業 ・市内全域で中間管理事業実施に向けた農地の掘り起こし ・掘り起こした農地の中間管理権設定 (R2実績:63,576㎡) ・中間管理権設定農地の受け手への配分 ○農業委員等による農地の利用調整 ・農地パトロールの実施、利用意向調査実施、調査結果の取りまとめ結果 (機構利用希望データ)の機構への引渡し、情報提供 ○人・農地問題解決加速化支援事業(実質化事業)【再掲】 ・将来の営農意向などのアンケートの実施、農地所有者等の年齢、将来の意向別の地図作成 ・地区座談会の実施、人・農地プラン実質化公表	四万十市 (農林水産課・産業建設課) 農業委員会		◆営農類型に応じた農地集積、農地利用の円滑化(流動化)が促進されている	○農地中間管理事業 200千円 ・農地中間管理機構(県農業公社)と連携した農地の集団化と担い手の育成 ・事業制度の周知 ・農地の出し手の掘り起こし(対象地域:市内全域) ○農業委員による農地の利用調整 - ・利用意向調査の実施、農地パトロール ○人・農地問題解決加速化支援事業【再掲】 【1,204千円】 ・各地域での座談会、検討会、公表
	【農業:AP26】 (3) 基盤整備の推進					
	○入田、三里地区整備 ○利岡地区整備 ○その他の地区整備	○入田地区(R1明許、R1補正、R2現年) 補完工事、換地業務 ○利岡地区(R1明許、R1補正、R2現年) ほ場整備工事 10.3ha、補完工事、換地業務 ○三里地区(H30事故繰越、R1明許、R1補正、R2現年) ほ場整備工事3.1ha、補完工事、換地業務 ○整備完了後の促進事業検討協議、基盤整備地区のリストアップ・検討 ○実施要望地区への説明会開催(深木地区、藤岡下分地区)	四万十市 (農林水産課・産業建設課) 地区組織	◆ほ場整備実施面積 H31:1,128.3ha →R6:1,144ha R2: 10.3ha(利岡) 3.1ha(三里) 1141.7ha(全体)		○利岡地区整備(県営事業負担金) 30,000千円 ・補完工事、換地業務 ○三里地区整備(県営事業負担金) 20,000千円 ・補完工事、換地業務 ○整備検討地区との協議を随時実施 -
2. 耕作放棄地対策						
	【農業:AP27】 (1) 耕作放棄地の再生及び発生防止対策					
	○耕作放棄地の再生 ○耕作放棄地の発生防止対策	○耕作放棄地の再生 農地利用意向調査による再生地情報の取得、 農地パトロールによる再生地確認 ○耕作放棄地の発生防止対策 ・中山間地域等直接支払交付金(四万十市計) 交付予定額 83,939千円 交付組織数 50組織 ・多面的機能支払交付金(四万十市計) 交付予定額 98,759千円 61組織、1446.1ha	四万十市 (農林水産課・産業建設課) 農業委員会 集落協定組織 農地・水保全組織	◆中山間地域等直接支払制度の実施農地面積 H31:521.5ha →R6:521.5haを維持 ◆多面的機能支払制度の実施農地面積 H31:1,446.1ha →R6:1,446.1haを維持 R2:1446.1ha		○耕作放棄地の再生 - ・農業委員による農地パトロール(対象地域:市内全域) ○耕作放棄地の発生防止対策 ・中山間地域等直接支払交付金 85,657千円 ・多面的機能支払交付金 114,752千円
	【農業:AP28】 (2) 適合品目の栽培促進					
	○適合品目の栽培促進	○ぶしゅかん産地化・普及推進事業【再掲】 地方創生推進交付金を活用 10月～ 新規定植(苗代補助)2,000本 400a(予算へ-ス) 有害鳥獣対策用防護柵 1,500m(設置費補助)(予算へ-ス) ○栗暮プロジェクト【再掲】 地方創生推進交付金を活用 ・西土佐橋地区栗実証農園運営 農業公社へ運営委託 ・水田転換(栗園へ転換) 1.56ha 苗木補助1,000本(見込み)	四万十市 (農林水産課・産業建設課) 生産者	◆ぶしゅかん新植面積 H30:10.9ha → R6:25ha H31:11.7ha ◆栗栽培面積 H30:48.0ha → R6:60.0ha H31:49.2ha		○ぶしゅかん普及推進事業【再掲】 【1,013千円】 ○栗暮プロジェクト【再掲】 【1,711千円】 ○露地作付面積日本一米ナスを活用した地域活性化事業【再掲】 【1,500千円】 (西土佐地域産業振興推進協議会) ※商工会関連補助金を活用 ・販促資材作成、販路開拓、広告宣伝等

分野		令和2年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	主な事業主体	定量的な目標 到達点 (R6) 実績 (直近)	備考 (定性的な目標、課題など)	令和3年度当初予算 (取り組み) 概要	
戦略の柱							
施策							
アクションプラン 主要内容							
林業分野							
1 四万十の山づくり							
1. 長期的視点に立った産地づくり							
【林業:AP1】 (1) ヒノキ産地としての意識の醸成							
○ヒノキ産地としての市民意識の醸成	○森林所有者の意識の醸成	○四万十ヒノキブランド化推進協議会【再掲】 ・強度測定試験の実施：全国ヒノキより優れていることをパンフレットでPR ○提案型集約化施業の推進 ・森林組合、林業事業体で森林所有者へのアプローチ・啓発、提案型集約化施業への地権者合意形成を推進、意向調査業務、境界の明確化の実施	四万十市（農林水産課） 森林組合 林業事業体 四万十ヒノキブランド化推進協議会		◆市民、森林所有者へ品質に優れたヒノキ資源が全国有数であり、ヒノキ産地として森林整備の必要性が周知されているとともに、山（林業）や木材への関心が高まっている	○宿泊体験型モデルハウス管理費【再掲】 【318千円】 ・「四万十ヒノキの家」での見学、宿泊体験の実施 ○四万十ヒノキブランド化推進協議会負担金【再掲】 【200千円】 ○フェア等の開催【再掲】 ・「幡多山もりフェス2021」開催予定 ○提案型集約化施業の推進	
【林業:AP2】 (2) 計画的な森林管理・経営の促進							
◎森林資源の現状把握とデータ管理の徹底	○経営類型明確化の推進	○提案型集約化施業の推進	○森林経営管理制度の運営 ・森林所有者意向調査準備業務：1393筆 ・意向調査業務：120名 ・境界の明確化、林況調査：106.69ha ○市有林台帳、林地台帳（県）データ修正・管理 ○森林整備地域活動支援交付金事業（R2年間計画） ・森林経営計画作成促進（共同計画等） 面積86.52ha ・森林経営計画作成促進（間伐促進） 面積67.45ha ・森林境界の明確化（森林境界の確認） 面積67.45ha ・森林経営計画作成促進・森林境界の明確化に向けた条件整備 面積67.45ha ○森林経営計画の作成 ・林業事業体等が森林経営計画を作成し経営類型を明確化 ・計画変更4件（中村市森林組合×2、四万十市・中村市森林組合、遠山産業） ・新規計画4件（四万十市1件、西土佐村森林組合1件、明星建設1件、森林整備公社1件）	四万十市（農林水産課） 林業事業体	◆「森の工場」の認定面積 H30:3,100ha → R6:3,900ha H31:5,361.7ha	◆計画的な森林管理・経営に向け「森の工場」や森林経営計画が整備促進されている	○施業をした森林の市有林台帳のデータ修正・管理 ・造林補助事業等により市有林台帳を随時更新 ○林地台帳整備 ○森林経営計画の作成 ・林業事業体等が森林経営計画を作成し経営類型を明確化
【林業:AP3】 (3) 循環型森林整備							
★未整備林の整備促進		○森林経営管理制度の運営【再掲】 ・森林所有者意向調査準備業務：1393筆 ・意向調査業務：120名 ・境界の明確化、林況調査：106.69ha	四万十市（農林水産課） 森林組合 林業事業体	◆「森の工場」の認定面積 H30:3,100ha → R6:3,900ha H31:5,361.7ha	◆計画的な森林管理・経営に向け「森の工場」や森林経営計画が整備促進されている	○提案型集約化施業の推進【再掲】	
2. 長伐期施業の推進							
【林業:AP4】 (1) 長伐期施業方針の啓発及び普及							
○長伐期施業方針の啓発及び普及			四万十市（農林水産課）		◆長伐期施業方針が広く認知されている		
【林業:AP5】 (2) 長伐期施業技術（ノウハウ）の蓄積と普及							
○市有林におけるモデル林の整備	○長伐期施業の講習会等の開催	○市有林整備事業 ・三里地区市有林造林業務：下刈り25.59ha（6,037千円） ・三ツ又①地区市有林造林事業：搬出間伐6.01ha（6,363千円） ・三ツ又②地区市有林造林事業：搬出間伐4.83ha、作業道460m（6,610千円） ○森の工場（協働の森づくり事業は別途掲載） ・常六地区（センチロツ）：搬出間伐4.43ha、作業道1,205m（5,591千円） ・大屋敷地区（アハゲ）：搬出間伐8.0ha、作業道1,500m（6,992千円）（見込） ・大西ノ川・小西ノ川地区（舞の森） 大西ノ川：1工区搬出間伐5.59ha（3,011千円）、2工区搬出間伐7.57ha（2,759千円） 小西ノ川：搬出間伐7.47ha（3,408千円）、マイハナ山：保育間伐10.5ha（737千円） クイオ：保育間伐6.0ha（420千円） ・伊才原地区：搬出間伐7.0ha、作業道800m（4,847千円） ・奥屋内地区森の工場：搬出間伐16.0ha、作業道1,300（9,679千円）（見込） ○協働の森づくり ・高瀬地区（松尾山）：搬出間伐1.64ha（2,176千円） ・岩間地区（高引地、粒呂）：搬出間伐8.0ha、作業道500m（8,499千円）（見込） ・板ノ川地区（フシツク）作業道補修（487千円）	四万十市（農林水産課） 森林組合 林業事業体 四万十ヒノキブランド化推進協議会		◆長伐期施業に関するノウハウ、技術体系が確立され、普及している	○市有林整備事業 39,999千円 ○森の工場（協働の森づくり事業は別途掲載） 47,203千円 ○協働の森づくり 10,357千円	

分野 戦略の柱 施策 アクションプラン 主要内容	令和2年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	主な事業主体	定量的な目標 到達点 (R6) 実績 (直近)	備考 (定性的な目標、課題など)	令和3年度当初予算(取り組み)概要
林業分野 3. 適切な皆伐、間伐による原木生産の拡大					
【林業:AP6】 (1) 森林の特性に応じた皆伐、間伐の実践					
○森林の特性に応じた皆伐、間伐の実践	○市有林整備事業【再掲】 ・三里地区市有林造林業務:下刈り25.59ha(6,037千円) ・三ツ又①地区市有林造林事業:搬出間伐6.01ha(6,363千円) ・三ツ又②地区市有林造林事業:搬出間伐4.83ha、作業道460m(6,610千円) ○森の工場(協働の森づくり事業は別途掲載)【再掲】 ・常六地区(センチロシ):搬出間伐4.43ha、作業道1,205m(5,591千円) ・大屋敷地区(アハゲ):搬出間伐8.0ha、作業道1,500m(6,992千円)(見込) ・大西ノ川・小西ノ川地区(舞の森) 大西ノ川:1工区搬出間伐5.59ha(3,011千円)、2工区搬出間伐7.57ha(2,759千円) 小西ノ川:搬出間伐7.47ha(3,408千円)、マイハナ山:保育間伐10.5ha(737千円) ヲノオ:保育間伐6.0ha(420千円) ・伊才原地区:搬出間伐7.0ha、作業道800m(4,847千円) ・奥屋内地区森の工場:搬出間伐16.0ha、作業道1,300(9,679千円)(見込) ○協働の森づくり【再掲】 ・高瀬地区(松尾山):搬出間伐1.64ha(2,176千円) ・岩間地区(高引地、粒呂):搬出間伐8.0ha、作業道500m(8,499千円)(見込) ・板ノ川地区(フシツク)作業道補修(487千円) ○緊急間伐総合支援事業 ・公益林保全整備(切捨間伐):17.60ha ・作業道:1,937m ・森林整備支援(搬出間伐):2.00ha	四万十市(農林水産課) 森林組合 林業事業体	◆原木生産量 H29:71,945m <sup>3</sup> → R6:75,000m <sup>3</sup>		○市有林整備事業【再掲】 【39,999千円】 ○森の工場(協働の森づくり事業は別途掲載)【再掲】 【47,203千円】 ○協働の森づくり【再掲】 【10,357千円】 ○緊急間伐総合支援事業 5,966千円
【林業:AP7】 (2) 施業の効率化と低コスト化					
○作業道や林業機械導入への支援 ○林内路網の維持管理	○市有林整備事業【再掲】 ・三ツ又②地区市有林造林事業:作業道460m ○森の工場(協働の森づくり事業は別途掲載)【再掲】 ・常六地区(センチロシ):作業道1,205m ・大屋敷地区(アハゲ):作業道1,500m(見込) ・伊才原地区:作業道800m ・奥屋内地区森の工場:作業道1,300(見込) ○協働の森づくり【再掲】 ・岩間地区(高引地、粒呂):作業道500m ・板ノ川地区(フシツク)作業道補修(487千円)(見込) ○緊急間伐総合支援事業【再掲】 ・作業道 1,937m(1,501千円)(見込) ○林道維持補修:維持工事3件(4,000千円) ○森林・山村多面的機能発揮対策交付金事業 ・森林機能強化:L=370m(作業道整備) ○ふるさと暮らし支援事業補助金(作業道の改良・舗装) ・林道舗装:6路線(延長=352.5m、150千円)(見込) ・作業道舗装:2路線(総延長=108m、87千円)(見込)	四万十市(農林水産課) 森林組合 林業事業体	◆作業道開設実績延長累計 H29:836,368m → R6:873,000m H30:864,854m	◆効率的な作業システムによる施業の低コスト化が進んでいる	○市有林整備事業【再掲】 【39,999千円】 ○森の工場(協働の森づくり事業は別途掲載)【再掲】 【47,203千円】 ○協働の森づくり【再掲】 【10,357千円】 ○緊急間伐総合支援事業【再掲】 【5,966千円】 ○林道維持補修 8,571千円 ○林道改良(片魚四手ノ川線) 3,000千円 ○林道改良(奥古尾線) 1,000千円 ○森林・山村多面的機能発揮対策交付金事業 95千円 ・森林機能強化:L=200m(作業道整備:市補助20千円) ※市上乗せ分 ○ふるさと暮らし支援事業補助金 2,500千円 ・林道舗装:6路線 ・作業道舗装:2路線
【林業:AP8】 (3) 低コスト再造林、育林の検討					
○低コスト再造林、育林の実践 ○防護ネットの設置と捕獲の促進	○有害鳥獣捕獲報償金による捕獲 12月現在の捕獲頭数( )は計画 シカ 1562頭(2,800頭)、イノシシ 1853頭(1,500頭)、サル 38頭(100頭) ハクビシ 343頭(400頭)、カワウ 326羽(500羽) ○食害ネット設置 ○防護柵設置(県補助):補助金410千円 延長L=1,949m(見込) ○国防護柵設置(事業主体:四万十市有害鳥獣被害対策協議会) ・鳥獣被害防止対策総合支援交付金 整備事業 28地区 柵L=50,305m 66,844千円(見込) 推進事業(捕獲檻) 2,740千円	四万十市(農林水産課) 森林組合 林業事業体 四万十市有害鳥獣被害対策協議会	◆シカの捕獲頭数 H30:2,776頭 → R6:4,500頭 H31:1,814頭	◆低コスト再造林、育林のノウハウ、技術体系の確立が進んでいる	○鳥獣被害防除対策事業(防護柵設置ほか) 1,200千円 ○国防護柵設置 - (事業主体:四万十市有害鳥獣被害対策協議会) ・国へ要望中 ○有害鳥獣捕獲報償金による捕獲 63,805千円 ・鳥獣被害対策実施隊員報酬(200千円) ・年間計画:シカ 2,550頭 イノシシ 1,800頭 サル 50頭 ハクビシ 350頭 カワウ 400羽

分野	戦略の柱	施策	アクションプラン	主要内容	令和2年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	主な事業主体	定量的な目標 到達点 (R6) 実績 (直近)	備考 (定性的な目標、課題など)	令和3年度当初予算 (取り組み) 概要
林業分野	4. 林業事業者や担い手の確保、育成								
	【林業:AP9】 (1) 林業事業者及び林業技術者の育成支援								
	○林業事業者、林業技術者の育成 ○森林組合の経営力強化				○「緑の雇用」事業 雇用者12人 (森林組合7名、林業事業者5名) 新規: 4 (組合2、事業者2) 2年目: 5 (組合5、事業者0) 3年目: 3 (森林組合0、林業事業者3) ○林業担い手育成支援事業 緑の雇用事業で新規就業者を雇用している林業事業者に補助金交付 60,000円×12カ月×12名=8,640千円 (見込) ○森林組合の経営力強化 市有林整備事業、協働の森づくり事業、森の工場を実施	四万十市 (農林水産課) 森林組合 林業事業者 四万十ヒノキブランド推進協議会 幡多林業活性化センター	◆新規林業就業者数 H27-H30平均5人/年 → R6: 5人/年 H31: 3人/年 R2: 4人/年	◆経営能力の高い森林組合、林業事業者が効率的な生産活動を展開している ◆効率的な林業生産活動を行うことができる優れた担い手が育成されている	○「緑の雇用」事業 ・雇用者13人 (森林組合10名、林業事業者3名) 予定 ○林業担い手育成支援事業 60,000円×12カ月×13名 ○市有林整備事業【再掲】 【39,999千円】 ○協働の森づくり【再掲】 【10,357千円】 ○環境林整備事業 (組合等が県へ直接申請) - ・木材生産を目的とせず、森林の環境公益の発揮を目指す森林を「環境林」と定め、切捨て間伐を実施
	【林業:AP10】 (2) 森林保育等の活動グループへのアプローチ								
	○兼業型林業事業者の育成支援				○原木増産推進事業 (レンタルタイプ) ・小規模林家が行う林業機械レンタルの補助 バックホウ×3名	四万十市 (農林水産課) 兼業型林業事業者		◆林業生産活動を行う多様な担い手が育成されている	○林地残材の搬出促進 (ハイヤマ証明書発行)【再掲】 - ○原木増産推進事業 (レンタルタイプ) 496千円 ・林業事業者の要望を取りまとめ県へ要望中
	【林業:AP11】 (3) 自伐林家及び集落組織等の育成								
	○自伐林家及び集落組織等の育成				○森林・山村多面的機能発揮対策交付金事業 ・中村地域1組織、西土佐地域3組織が森林保全や山村地域活性化などの取り組みを実施	四万十市 (農林水産課) 自伐林家等		◆林業生産活動を行う多様な担い手が育成されている	○林地残材の搬出促進 (ハイヤマ証明書発行)【再掲】 - ○森林・山村多面的機能発揮対策交付金事業【再掲】 【95千円】 ※市上乗せ分
2 供給体制の強化									
1. 加工事業者の生産力等強化									
	【林業:AP12】 (1) 木材・木工製品の生産の拡大・商品力の強化				主要内容 ○木材・木工製品の生産の拡大・商品力の強化⇒ 連携AP4				
2. 供給体制の効率化									
	【林業:AP13】 (1) 木材流通ネットワークの構築				主要内容 ○木材流通ネットワークの構築⇒ 連携AP1				
3 市産材の利用促進と販売力の強化									
1. 市産材の利用促進									
	【林業:AP14】 (1) 木造住宅の建築促進				主要内容 ○木造住宅建築への支援、○コーディネート組織の設立⇒ 連携AP1				
	【林業:AP15】 (2) 市産材の利用促進及び情報発信の強化				主要内容 ○木造化、木質化への情報発信、普及・啓発の強化、○地元消費拡大フェアの開催⇒ 連携AP1 ◎産業間連携や広域連携による外商活動等⇒ 連携AP8				
2. 木質バイオマス利用促進									
	【林業:AP16】 (1) 林地残材等の搬出の促進				主要内容 ○林地残材等の搬出の促進⇒ 連携AP1				
	【林業:AP17】 (2) 木質バイオマス利用設備の普及促進				主要内容 ○木質バイオマスボイラー等の普及促進⇒ 連携AP1				
3. 四万十ヒノキブランドの確立と販売力の強化									
	【林業:AP18】 (1) 四万十ヒノキブランドの確立				主要内容 ○四万十ヒノキのブランド化の推進⇒ 連携AP4				
	【林業:AP19】 (2) 四万十ヒノキ製品の生産拡大、商品力の強化				主要内容 ○木材・木工製品の生産の拡大・商品力の強化⇒ 連携AP4				
	【林業:AP20】 (3) 四万十ヒノキ製品の販売力の強化				主要内容 ○四万十ヒノキ製品の販売力の強化⇒ 連携AP8				

分野		令和2年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	主な事業主体	定量的な目標 到達点 (R6) 実績 (直近)	備考 (定性的な目標、課題など)	令和3年度当初予算 (取り組み) 概要
戦略の柱						
施策						
アクションプラン 主要内容						
林業分野						
4 健全な森づくり						
1. 人と鳥獣の良好・適切な環境づくり						
【林業:AP21】 (1) 鳥獣被害対策		主要内容 ○防護ネットの設置と捕獲の促進⇒ 林業AP8				
【林業:AP22】 (2) 捕獲の担い手確保、育成						
○捕獲の担い手の確保、育成		○新規狩猟者の確保 (市広報9月号でPR) ○新規狩猟者免許試験予備講習会受講料補助金 (利用者16名) ○新規狩猟者射撃教習受講料補助 利用者3名 (上記16名の内数)	四万十市 (農林水産課) 猟友会	◆シカの捕獲頭数 H30:2,776頭 → R6:4,500頭 H31:1,814頭		○新規狩猟者の確保 (広報でPR予定) ○新規狩猟者免許試験予備講習会受講料補助金 240千円 ・年間利用者数見込み:20人 ○新規狩猟者射撃教習受講料補助 370千円 ・年間利用者数見込み:10人
2. 森のものの活用						
【林業:AP23】 (1) 特用林産物の生産活動の支援とPR						
○特用林産物の生産活動への支援とPR			四万十市 (農林水産課)	◆特用林産物 (しいたけ、木炭) 生産量 H29:23,466kg → R6:48,000kg H30:25,635kg		○特用林産振興事業 1,577千円 ・しいたけ種駒購入補助



分野	戦略の柱	施策	アクションプラン	主要内容	令和2年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	主な事業主体	定量的な目標 到達点 (R6) 実績 (直近)	備考 (定性的な目標、課題など)	令和3年度当初予算 (取り組み) 概要
水産業分野	1 水産資源の回復・生産量UP	1. 天然水産資源の回復・増殖	【水産AP1】 (1) 漁場環境、資源量等の調査・研究	○漁場環境、資源量等の調査・研究 ○調査結果の広報活動	○四万十川漁業振興協議会補助金 ・アユの冷水病調査 (9月～3月) ・アユ仔魚調査 (10月～3月)	四万十市 (農林水産課) 四万十川漁業振興協議会 漁業協同組合		◆漁場環境や資源量等の継続的な把握と減少要因の分析が進み、漁業者と情報が共有され、天然資源の回復・増殖に向け関係者の連携した取組みが進んでいる	○四万十川漁業振興協議会補助金 ・アユの冷水病調査 150千円
			【水産AP2】 (2) 生育・漁場環境の保全・整備	○スジアオノリ生育・漁場環境の保全・整備 ○アユの産卵場の再生と保安全管理 ○イセエビ漁礁設置による漁場整備	○四万十川自然再生事業 (国土交通省・四万十川自然再生協議会による整備) アユの産卵場整備や汽水域の浅場再生などを行い、モニタリング調査を実施 H31年度調査実績 (調査結果の一部を掲載) ・アユの瀬づくりモニタリング調査 アユ産卵状況調査結果 (入田、大浦、大壁、小島) 全産卵場でアユの産卵床が確認 (産卵場総面積23,185㎡) 前年比で入田産卵場が半分以下に減少したが、その他は面積が拡大し全体として若干増加 ・魚のゆりかごづくりモニタリング調査 スジアオノリ生育地分布調査結果 (山路で試験掘削を行った4箇所) すべての工事区で生育を確認。工事区により生育状況に差があった。 コアマモ分布、生育調査結果 (実崎) 実崎の再生工事箇所の3箇所でコアマモの生育を確認。再生工事箇所の生育は7月のみ (繁茂期) で消失が見られたのはいずれもワンド地形であった。	四万十市 (農林水産課) 四万十川自然再生協議会 漁業協同組合	◆内水面漁業漁獲量 H29:49t → R6:50t H30:37t ◆海面漁業漁獲量 H29:14t → R6:15t H30:13t	○国土交通省・四万十川自然再生協議会による整備 ・四万十川自然再生事業 アユの瀬づくり、魚のゆりかごづくりを推進 ○スジアオノリ漁場整備支援 (実施主体: 四万十川下流漁業協同組合) ・河川形状整備等 400千円	
	2. 栽培漁業等の推進	【水産AP3】 (1) 効果的な種苗放流の推進	○内水面資源の種苗放流 ○沿岸資源の種苗放流	○稚アユ等放流補助金 他 ・四万十川中央漁業協同組合 稚アユ1,945kg、うなぎ放流89.88kg ・四万十川西部漁業協同組合 稚アユ929kg、うなぎ放流53.86kg、アメゴ放流20kg ○稚アユ等放流 (独自) ・四万十川下流漁業協同組合 稚アユ40kg、うなぎ放流14.68kg	四万十市 (農林水産課) 漁業協同組合	◆内水面・沿岸資源の種苗放流 R6:維持	○稚アユ等放流補助金 他 (実施主体: 四万十川中央漁業協同組合) 2,500千円 ・稚アユ放流、ツガニ放流、うなぎ放流 (実施主体: 四万十川西部漁業協同組合) 1,256千円 ・稚アユ放流、ツガニ放流、アメゴ放流、うなぎ放流		
		【水産AP4】 (2) アオサの生産拡大	○区画あたりの生産拡大 ○新たな漁場の開拓と新規参入の促進 ○生産・品質管理の徹底	○四万十川漁業振興協議会補助金【再掲】 ・ヒトエグサ漁場環境調査 (水温、塩分の測定) ○生産工程マニュアルによるアサ、スジアオノリの生産工程の均一化と品質管理を継続【再掲】 (実施主体: 四万十川下流漁業協同組合)	四万十市 (農林水産課) 四万十川漁業振興協議会 四万十川下流漁業協同組合	◆内水面漁業漁獲量 H29:49t → R6:50t H30:37t	◆安定した生産量と品質が確保され、入札業者の増加と高値安定が確保されている	○四万十川漁業振興協議会補助金【再掲】 ・漁場環境調査 (水温、塩分の計測) 【150千円】	
		【水産AP5】 (3) スジアオノリの栽培技術の研究などへの支援	○スジアオノリの栽培技術への支援 (助言など)		四万十市 (農林水産課) 四万十川下流漁業協同組合		◆スジアオノリの自然栽培技術が向上し、安定した生産が行われている		
	3. 地域に根差した資源管理の仕組みづくり	【水産AP6】 (1) 漁場利用の新たなルールづくり	○漁場利用のための新たなルールづくり	○エビ資源保護 (実施主体: 高知県内水面漁場管理委員会) ・県内全河川でテナガエビ類採捕禁止 (9～3月) (広報掲載)	四万十市 (農林水産課) 四万十川漁業振興協議会		◆市民、漁業者の意識と機運が高まり、資源管理の取組みが進んでいる		

分野	戦略の柱	施策	アクションプラン	主要内容	令和2年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	主な事業主体	定量的な目標 到達点 (R6) 実績 (直近)	備考 (定性的な目標、課題など)	令和3年度当初予算 (取り組み) 概要
水産業分野									
			【水産AP7】 (2) 資源保護のための情報発信の強化	○資源保護のための情報発信の強化	○禁漁期間の周知と資源保護の啓発 ・密漁防止ポスター掲示 ・各種禁漁期間の周知 (広報掲載)	四万十市 (農林水産課) 漁業協同組合 高南幡東漁業秩序を守る会 (海面漁業)		◆市民、漁業者の意識と機運が高まり、資源管理の取り組みが進んでいる	○禁漁期間の周知と資源保護の啓発 ○高南・幡東地区漁業秩序を守る会負担金 80千円
			4. 担い手の確保、育成						
			【水産AP8】 (1) 新規就業者のための研修・フォローアップ	○講習会、研修会の開催 ○受入漁家による研修制度の拡充		四万十市 (農林水産課) 漁業協同組合	◆漁業体験研修の受講者数 R2~R6の5年間で3人 H31:0人		
			2 水産物の加工、販売促進						
			1. 水産物の高付加価値化の推進						
			【水産AP9】 (1) 今ある商品の磨き上げ	○品質管理の向上、○商品力の強化⇒ 連携AP5	主要内容 ○品質管理の向上、○商品力の強化⇒ 連携AP5				
			【水産AP10】 (2) 新たな商品開発	○未利用資源等の掘起しと利活用⇒ 連携AP5、連携AP10 ○新たな商品の企画・開発の支援⇒ 連携AP5	主要内容 ○未利用資源等の掘起しと利活用⇒ 連携AP5、連携AP10 ○新たな商品の企画・開発の支援⇒ 連携AP5				
			2. 販売力の強化と販路拡大						
			【水産AP11】 (1) 漁協の販売力の強化	○漁協の販売機能の強化⇒ 連携AP1、連携AP8	主要内容 ○漁協の販売機能の強化⇒ 連携AP1、連携AP8				
			【水産AP12】 (2) ブランド力の強化と販路拡大	○ブランディングの構築と発信、◎産業間連携や広域連携による外商活動等、○商談会等販路開拓・拡大の支援⇒ 連携AP8 ○地元消費拡大フェアの開催⇒ 連携AP1	主要内容 ○ブランディングの構築と発信、◎産業間連携や広域連携による外商活動等、○商談会等販路開拓・拡大の支援⇒ 連携AP8 ○地元消費拡大フェアの開催⇒ 連携AP1				
			3. 魚食文化の磨き上げと発信						
			【水産AP13】 (1) 魚食文化の磨き上げ	○魚食文化の磨き上げ⇒ 連携AP10	主要内容 ○魚食文化の磨き上げ⇒ 連携AP10				
			【水産AP14】 (2) 魚食文化の発信強化	○グルメイベント等での魚食文化の発信⇒ 連携AP11	主要内容 ○グルメイベント等での魚食文化の発信⇒ 連携AP11				
			3 水産資源を活用した交流の拡大						
			1. 体験交流の推進						
			【水産AP15】 (1) 魅力ある体験商品づくり	○体験商品の磨き上げ		四万十市 (農林水産課・産業建設課・観光商工課) 漁業協同組合 観光協会		◆自然や漁業への関心と資源保護に対する市民意識が向上している	
			【水産AP16】 (2) 体験教室等の開催	○体験教室の開催	○川漁体験学習等 (四万十川中央漁協組合) ・ウナギ放流 (7月: 蕨岡小学校18名) ・投網体験 (7月: 中村西中学校1年生60名) ・アユしゃくり漁体験 (7月: 大用小・中学校42名) ・アユつかみどり体験 (9月: 中村幼稚園) ○四万十川ガキ体験 (7、8月) 主催: 四万十の日実行委員会 対象: 小学生、保護者 (40名参加) 体験内容: カヌー、サップでの川下り ○水辺の楽校 (5~10月) 主催: 四万十の日実行委員会 対象: 中村小、東山小、下田小、竹島小、具同小、大用小、中筋小、中村南小、東中筋小、八束中村小の3~4年生 体験内容: 水生生物採取、清流度調査 ○親子川漁体験 (8月) 主催: 四万十の日実行委員会 対象: 小中学生親子 (47名参加) 講師: 四万十川中央漁協組合 体験内容: 投網、アユつかみどり 提供アユ: 合計30kg (四万十川中央漁協組合)	四万十市 (農林水産課・産業建設課) 漁業協同組合 四万十川漁業振興協議会 四万十の日実行委員会		◆自然や漁業への関心と資源保護に対する市民意識が向上している	○種苗放流体験 (実施主体: 四万十川漁業振興協議会) ・各漁業協同組合の種苗放流時に実施 ○四万十の日実行委員会補助金 (対象事業のみ) ・水辺の楽校 230千円 ・四万十川ガキ体験 (カヌー、サップ) 250千円 ・親子川漁体験 42千円 (投網体験、アユのつかみどり) ○川漁体験学習等 ・アユ放流体験 (小学校、四万十川中央漁協組合) ・アユしゃくり漁体験 (小中学校、四万十川中央漁協組合)

分野		令和2年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	主な事業主体	定量的な目標 到達点 (R6) 実績 (直近)	備考 (定性的な目標、課題など)	令和3年度当初予算 (取り組み) 概要
戦略の柱						
施策						
アクションプラン						
商工業分野						
1 顧客に選ばれる商工業の振興						
1. 地域資源を活かした商品開発						
【商工AP1】 (1) 今ある特産品等商品の磨き上げ	主な内容 ○テストマーケティング、○商品の品質、ラベル等の磨き上げや表示の適正化⇒ 連携AP6					
【商工AP2】 (2) 魅力ある素材・アイデアの掘起し	主な内容 ○事業者、地域等の提案を拾い上げる体制づくり、○事業者間のマッチング機会の創出⇒ 連携AP6					
【商工AP3】 (3) 新たな特産品等の商品開発	主な内容 ○新たな商品・サービス等の企画・開発支援⇒ 連携AP6					
【商工AP4】 (4) 商品の販路開拓・販売促進	主な内容 ○地元消費拡大フェアの開催⇒ 連携AP1 ○商談会等販路開拓・拡大の支援、◎産業間連携や広域連携による外商活動等⇒ 連携AP8 ○一元的な情報発信の促進⇒ 連携AP8、連携AP9、連携AP11					
【商工AP5】 (5) 商品開発、販路開拓の中核となる人材、組織の育成等	主な内容 ○事業者や地域グループ等の人材育成⇒ 連携AP6、連携AP8 ○新食肉センターの整備・新食肉センターを核とした地域産業の振興⇒ 連携AP2					
2. 四万十の“食”文化の磨き上げと発信						
【商工AP6】 (1) 四万十の“食”文化の磨き上げ	主な内容 ○四万十の食文化の掘起し、磨き上げ、○塩たたきのブランド化の推進⇒ 連携AP10					
【商工AP7】 (2) 地域を拠点とした食の発信	主な内容 ○食の発信イベント・企画の磨き上げ及び拡充⇒ 連携AP11 ○一元的な情報発信の促進⇒ 連携AP8、連携AP9、連携AP11					
【商工AP8】 (3) 都市圏等を拠点とした食の発信	主な内容 ◎産業間連携や広域連携による外商活動等⇒ 連携AP8 ★県外事業者等の拠点を活用した外商活動⇒ 連携AP11					
3. 地震防災対策における建設事業の推進						
【商工AP9】 (1) 施設の長寿命化・南海地震対策の強化による建設事業の確保	○施設の長寿命化・南海地震対策の強化による建設事業の確保	○施設の長寿命化・南海地震対策関連の建設事業費 (令和2年度当初予算額【繰越含む】1,139,674千円)	四万十市 (地震防災課ほか)	◆施設の長寿命化・南海地震対策 R6:強化 ◆住宅耐震化率 H30:69.8% → R6:81.9% H31:71.4%	◆建設業を支える若年層の技術者が増加している	○施設の長寿命化・南海地震対策関連の建設事業費 1,157,891千円 (繰越含む)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>津波避難路災害復旧工事 3,958千円</li> <li>指定避難所トイレ改修工事 3,360千円</li> <li>住宅耐震化促進事業 300千円</li> <li>住宅等耐震改修助成 178,033千円</li> <li>緊急輸送道路等沿道建築物耐震改修助成 16,766千円</li> <li>ブロック塀耐震対策 2,050千円</li> <li>避難所自家発電施設整備工事 38,371千円</li> <li>老朽住宅除却事業費助成 30,000千円</li> <li>防災減災ため池整備 (県営事業負担金) 24,617千円</li> <li>排水機場長寿命化 (県営事業) 30,812千円</li> <li>右山排水ポンプ場耐震化工事 53,835千円</li> <li>防災安全社会資本整備交付金事業 673,572千円</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>【R3当初】計779,871千円</li> <li>津波避難路災害復旧工事 2,000千円</li> <li>津波避難タワー備蓄倉庫整備 2,420千円</li> <li>住宅等耐震改修助成 95,701千円</li> <li>老朽住宅除去事業費助成 40,000千円</li> <li>排水機場長寿命化 (県営事業) 24,600千円</li> <li>道路メンテナンス事業 150,950千円</li> <li>防災減災ため池整備 (県営事業負担金) 15,000千円</li> <li>緊急輸送道路等沿道建築物耐震改修助成 182,425千円</li> <li>公共施設適正管理推進 (道路長寿命化) 30,233千円</li> <li>緊急自然災害防止対策 (道路防災) 62,292千円</li> <li>防災安全社会資本整備交付金事業 194,250千円</li> </ul>	
					<ul style="list-style-type: none"> <li>【繰越明許】計378,020千円</li> <li>住宅等耐震改修助成 74,000千円</li> <li>老朽住宅除去事業費助成 10,000千円</li> <li>避難所自家発電施設整備工事 19,437千円</li> <li>津波避難路整備 5,692千円</li> <li>排水機場長寿命化 (県営事業) 27,079千円</li> <li>防災減災ため池整備 (県営事業負担金) 18,352千円</li> <li>緊急輸送道路等沿道建築物耐震改修助成 2,411千円</li> <li>公共施設適正管理推進 (道路長寿命化) 7,753千円</li> <li>緊急自然災害防止対策 (道路防災) 34,000千円</li> <li>防災安全社会資本整備交付金事業 179,296千円</li> </ul>	
2 中心市街地・商店街等の活性化						
1. 中心市街地、商店街等の魅力・賑わいづくり						
【商工AP10】 (1) 回遊性と集客力向上のための拠点づくり	○文化複合施設整備事業	○文化複合施設整備事業 ・複合施設実施設計:市民WS3回、整備検討委員会2回、住民説明会(建築基準法関係)1回、公聴会(建築基準法関係)1回 ・複合施設管理運営実施計画策定:整備検討委員会4回、団体ヒアリング62団体、パブリックコメント、市民説明会、 ・複合施設建設予定地地質調査 ・中央公民館、働く婦人の家解体、働く婦人の家跡地舗装 ・中央公民館低濃度PCB廃棄物収集運搬処分 ・中央公民館周辺家屋事後調査、工事損失補償 ・複合施設整備に係る土地の分筆及び合筆登記	四万十市 (企画広報課・観光商工課) 商工会議所 商店街振興組合 JA高知県 事業者	◆商店街通行者数(平日) H27~H30平均: 5,338人/日 →R6:6,200人/日 H31:5,607人/日		○文化複合施設整備事業 838,164千円 ・複合施設建設工事(建築主体工事)(722,568千円) ・複合施設建設工事監理業務(45,953千円) ・複合施設建設予定地周辺家屋事前調査(4,840千円) ・市道五月馬渡線他道路詳細設計業務(12,826千円) ・市道五月2号線道路改修工事(29,000千円) ・市道五月馬渡線道路改修工事(13,000千円) ・複合施設運営準備業務(9,977千円)
	◎新たな拠点(旧土庫銀行跡地)による情報発信の強化と賑わいの創出⇒ 連携AP2、連携AP8 ○拠点施設間での連携⇒ 連携AP2 ○文化複合施設を中心とするまちの賑わいづくり	・物件移転補償、用地取得 ・協同整備を行うJAとの連携				

分野	戦略の柱	施策	アクションプラン	主要内容	令和2年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	主な事業主体	定量的な目標 到達点 (R6) 実績 (直近)	備考 (定性的な目標、課題など)	令和3年度当初予算 (取り組み) 概要
商工業分野									
			【商工AP11】 (2) 商店街の機能向上						
			○中心商店街活性化協議会の開催		○中心市街地にぎわい拠点施設を核とした商店街等活性化事業【再掲】 中心市街地にぎわい拠点施設維持管理事業費補助金 2,435千円 4月1日 「Shimanto+Terrace はれのぼ」オープン	四万十市 (観光商工課・産業建設課・まちづくり課)	◆商店街通行者数(平日) H27~H30平均: 5,338人/日 →R6:6,200人/日		○中心市街地にぎわい拠点施設維持管理事業【再掲】 公共部分(公園・トイレ)に係る維持管理費を補助
			○商店街空間整備		毎月1回 拠点施設を核とした商店街活性化の協議	商工会議所・商工会	H31:5,607人/日		○地域おこし協力隊経費【再掲】 (中心市街地活性化1名)
			○情報発信機能の充実		10月 中心商店街活性化協議会開催 地域おこし協力隊の配置(1名 中心市街地活性化) ・活性化イベント実施(10月~12月)	商店街振興組合 事業者	R2:5,824人/日		
			【商工AP12】 (3) 日常の賑わいにつながる仕組みづくり						
			○イベント開催等活性化の仕組みづくり		○商店街等振興計画推進事業 (実施主体:天神橋商店街振興組合) ・チャレンジショップ事業補助金(5,906千円) チャレンジャー2名営業中(10月2名が卒業、開業)	四万十市 (観光商工課・産業建設課)	◆商店街通行者数(平日) H27~H30平均: 5,338人/日 →R6:6,200人/日		○商店街活性化モデル事業【再掲】 ○商店街活性化補助金(各商店街振興組合) ○商店街等振興計画事業費補助金
			○個店のサービス向上		○商店街等活性化事業費補助金(新型コロナ対策事業) (実施主体:各商店街振興組合等) <b>地方創生臨時交付金を活用</b>	商工会議所・商工会 商店街振興組合	H31:5,607人/日 R2:5,824人/日		①チャレンジショップ事業補助金 5,708千円 ②商店街広報誌作成・まちのポータルサイト運営 675千円 ③四万十玉姫の会 商店街活性化事業 712千円
			○個性が光る店舗の集積		商店街等でイベント実施 28件 18,888千円(2月時点)		◆商店街の新規出店数 R6:10件/5年		○空き店舗対策事業補助金 750千円 ○まちなかにぎわい創造事業 (新型コロナ対策事業) <b>地方創生臨時交付金を活用</b> 15,000千円 ○小京都ジュニア駅伝 100千円
			【商工AP13】 (4) 空き店舗対策						
			○空き店舗情報の発信強化とマッチング機会の提供		○空き店舗対策事業補助金 ・空き店舗入居者に対する店舗改修費の支援 補助見込:4件	四万十市(観光商工課・産業建設課)	◆商店街の新規出店数 R6:10件/5年		○空き店舗対策事業補助金【再掲】 ・空き店舗入居者に対する店舗改修費への支援
			○空き店舗改修等の支援		○空き店舗調査 ・市内7商店街振興組合地域の空き店舗調査 ※2月中に実施予定	商工会議所・商工会 商店街振興組合			
2. 創業や経営革新への支援強化									
			【商工AP14】 (1) 経営指導などサポート体制の強化						
			○経営指導などサポート体制の強化		○商工業者経営改善普及事業(事業主体:中村商工会議所、西土佐商工会) 商工会議所、商工会、金融機関等関係機関が連携し、経営についてトータルサポート及びワンストップ窓口化 ○先端設備等導入計画の認定 ・認定件数15件(変更認定含む。認定後は固定資産税の特例措置等の支援あり。)	四万十市 (観光商工課・産業建設課)	◆創業に関する相談件数 H30:30件/年 →R6:45件/年 H31:39件/年		○商工業者経営改善普及事業 (実施主体:中村商工会議所、西土佐商工会) ○中小企業振興資金保証料補給 715千円 ○中小企業振興資金利子・保証料補給 7,081千円 (新型コロナ対策事業) <b>地方創生臨時交付金を活用</b>
			【商工AP15】 (2) 創業や経営革新に意欲ある事業者(人材)の育成、スキルアップ						
			○事業者の育成、スキルアップ		○商店街等振興計画推進事業(実施主体:天神橋商店街振興組合)【再掲】 ・チャレンジショップ事業補助金(5,906千円) チャレンジャー2名営業中(10月2名が卒業、開業予定)	四万十市 (観光商工課・産業建設課)	◆創業に関する相談件数 H30:30件/年 →R6:45件/年 H31:39件/年		○チャレンジショップ事業補助金【再掲】 【5,708千円】
3 中山間地域の商業機能の確保									
1. 小さな(田舎)ビジネスの推進									
			【商工AP16】 (1) 集落、小グループが取り組むコミュニティビジネス等の発掘、育成		主要内容 ○事業者、地域等の提案を拾い上げる体制づくり、○地域ならではのアイデア、資源を活かした商品開発⇒連携AP6				
			【商工AP17】 (2) 地域の人、もの、コトの発信		主要内容 ◎地域の人、もの、コトの発信⇒連携AP8				
			【商工AP18】 (3) ビジネスの拠点づくり		主要内容 ○拠点ビジネスの推進⇒連携AP2 ◎道の駅「よって西土佐」の機能拡充⇒連携AP2、連携AP8 ★四万十牛を核とした西土佐地域の産業振興⇒連携AP3				

分野		令和2年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	主な事業主体	定量的な目標 到達点 (R6) 実績 (直近)	備考 (定性的な目標、課題など)	令和3年度当初予算 (取り組み) 概要
戦略の柱						
施策						
アクションプラン 主な内容						
商工業分野						
4 企業誘致						
1. 情報通信関連産業の誘致促進						
【商工AP19】						
(1) 誘致に向けたリサーチ						
○誘致にかかるリサーチ	○企業誘致対策 誘致企業訪問 (東京) 予定	四万十市 (観光商工課)	◆シェアオフィスへの誘致 企業数 R6: 2社/5年 H31: 0社		○企業誘致対策 ・県と連携した誘致企業の情報収集、アプローチ 誘致企業訪問旅費 (東京、徳島) 385千円	
【商工AP20】						
(2) 誘致活動の推進						
○県と連動した誘致活動の推進 ○支援メニューの創設・受入体制づくり	○企業誘致対策 誘致企業: ソウルダアウト㈱ 立地促進事業費補助金 (8,211千円) 7月 ソウルダアウト (株) 役員との協議 (四万十市) 3月 ソウルダアウト㈱訪問 (東京) 予定	四万十市 (観光商工課・農林水産課)	◆シェアオフィスへの誘致 企業数 R6: 2社/5年 H31: 0社 ◆次世代施設園芸等への誘致 企業数 R6: 1社 H31: 0社 ◆既誘致企業での雇用者数 R6: 80名/5年 H31: 34人		○企業誘致対策【再掲】 ・県と連携した誘致企業の情報収集、アプローチ ○コールセンター等立地促進事業費補助金 11,550千円 ・誘致企業: ソウルダアウト㈱ 建物質料・設備取得・設備貸借 雇用奨励金 (正社員登用7名、新規契約社員12名分)	【385千円】
【商工AP21】						
(3) 遊休施設等を活用したシェアオフィス等の整備						
○シェアオフィス等の整備	○企業誘致対策 シェアオフィス等について県産業創造課と協議 (7月)	四万十市 (観光商工課)	◆シェアオフィスへの誘致 企業数 R6: 2社/5年 H31: 0社		○市内の遊休公共施設等を活用しシェアオフィスを整備するための取り組みを実施予定	—



分野 戦略の柱 施策 アクションプラン 主要内容	令和2年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	主な事業主体	定量的な目標 到達点 (R6) 実績 (直近)	備考 (定性的な目標、課題など)	令和3年度当初予算 (取り組み) 概要
観光分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>○しまんと・あしずり号                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・GW、夏休み、土日祝日等の211日間運行 (四万十市→土佐清水市→大月町→宿毛市→四万十市) ※新型コロナのため、GWの全期間を含む4/18~5/31運休</li> </ul> </li> <li>○四万十・足摺バス販売R02.2月~ (通年)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・路線バス、周遊観光バス乗り放題 (3日、5日間) ※短期滞在の外国人のみ利用可</li> </ul> </li> <li>○レンタサイクル、おもてなしタクシー (通年)</li> <li>○予土県境地域連携実行委員会                             <ul style="list-style-type: none"> <li>R2.3~R3.2月下旬 「サイクルトレイン四万十号」運行 (土日祝日)</li> </ul> </li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>○周遊観光バスしまんと・あしずり号運行【再掲】 <b>【2,500千円】</b>                              (事業主体：幡多広域観光協議会)  <b>地方創生推進交付金を活用</b></li> <li>・GW、夏休み、土日祝日等の運行                              (四万十市→土佐清水市→大月町→宿毛市→四万十市)</li> <li>○おもてなしタクシーの運行 (通年) —</li> <li>○レンタサイクル (通年) —</li> </ul>
【観光AP10】 (3) 周遊しやすい環境の整備					
<ul style="list-style-type: none"> <li>○観光案内機能の充実</li> <li>○一元的な情報発信の促進                              ⇒ 連携AP8、連携AP9、連携AP11</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○四万十市観光協会の案内機能の充実                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・雑誌・新聞・TV等への情報提供、SNSでの発信強化</li> </ul> </li> <li>○観光客誘致宣伝活動                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・四万十市観光ガイドブック等作成、送付など</li> <li>・観光ガイドブック「夢のながれ」の多言語化 (最新の情報に更新)</li> </ul> </li> </ul>	四万十市 (観光商工課・関係課) 観光協会 幡多広域観光協議会	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆外国人観光入込客数                              H30:3,287人                              → R6:5,000人                              H31:3,473人                              R2: 461人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆周遊しやすい環境づくりが進み観光誘客につながっている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○観光客誘致宣伝活動【再掲】 <b>【3,741千円】</b></li> <li>○地域おこし企業人交流プログラム <b>8,000千円</b>                              (ANA総合研究所から1名招致)                              ・情報発信、誘致宣伝、旅行商品等造成                              ・おもてなし向上「接客研修」開催 ほか                              ・行政女子プロジェクトチーム</li> </ul>
2. おもてなしサービスの充実					
【観光AP11】 (1) 観光地としての市民意識の醸成と浸透					
<ul style="list-style-type: none"> <li>○市民の参画意識の醸成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域おこし企業人交流プログラム(ANA総合研究所から1名招致)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・おもてなし向上「接客研修」開催(14回)</li> </ul> </li> <li>○小中学校・高等学校との連携                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・職場体験の受入等 (一回) ・総合学習での講義等 (4回)</li> <li>・ボランティア活動の推進 (1回: 入田ヤナギ林整備)</li> </ul> </li> <li>○小京都ゆかたDAY・笹飾り (7月: 市内29団体・店舗189人参加)</li> <li>○あったか高知秋のおもてなし一斉清掃の実施 (10月: 7箇所、58名参加)</li> <li>○入田ヤナギ林の整備                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・一斉清掃 (11月)、花まつり会場清掃、草刈り、遊歩道整備 (2月)</li> </ul> </li> <li>○四万十川遊覧船協議会                             <ul style="list-style-type: none"> <li>4月 勉強会・相談会 (講師: ハローワーク四万十)</li> <li>8月 四万十川灯籠流しイベント開催</li> </ul> </li> </ul>	四万十市 (観光商工課) 観光協会		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆観光地であることを広く市民が認識し、おもてなし意識と地域の魅力を伝えられる市民が増えている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域おこし企業人交流プログラム【再掲】 <b>【8,000千円】</b>                              (ANA総合研究所から1名招致)                              ・情報発信、誘致宣伝、旅行商品等造成                              ・おもてなし向上「接客研修」開催 ほか                              ・行政女子プロジェクトチーム</li> </ul>
【観光AP12】 (2) リピーター確保に向けた取り組み (特典の充実)					
<ul style="list-style-type: none"> <li>○おもてなし感が感じられる仕組みづくり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域おこし企業人交流プログラム【再掲】                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・行政女子プロジェクトチームミーティング (9回: リピーターバッジ、Instagram、Ecoバッグ ほか)</li> <li>・Instagram推進 (ワークショップ 3回、フォロワー約2,000人)</li> <li>・近隣市町村との連携 (黒潮町、土佐清水市、いの町、宇和島市ほか)</li> <li>・うわじま女子旅プロジェクトとの連携 (うわじま×しまんと女子旅づくり)</li> <li>・情報発信 (翼の王国、ていくおふ、市フェイスブック等)</li> <li>・玉姫の会、DIY体験会、SDGs説明会等参加</li> <li>・ONSEN・ガストロノミーウォーキング企画</li> </ul> </li> <li>○連携した取組み (四万十・黒潮旅館組合)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・泊まるともらえる特典キャンペーン (共通割引券)</li> </ul> </li> <li>○手ぶら観光便 ~手荷物配送サービス~ (市観光協会)</li> </ul>	四万十市 (観光商工課) 観光協会 四万十市観光振興連絡会議 西土佐観光推進協議会 四万十市体験型観光受入研究会		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆商工業分野等との連携による多様な仕組み、サービスが生まれている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○リピーターバッジの作製、配布【再掲】 <b>【188千円】</b></li> </ul>

分野 戦略の柱 施策 アクションプラン 主要内容	令和2年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	主な事業主体	定量的な目標 到達点 (R6) 実績 (直近)	備考 (定性的な目標、課題など)	令和3年度当初予算 (取り組み) 概要
観光分野 4 組織力の強化と観光リーダーの発掘・育成					
1. 観光関連事業者のスキルアップ					
【観光AP13】 (1) 観光関連組織の役割分担と組織力の強化					
○役割分担の明確化とスキル・組織力の強化 ○コーディネーターの育成	○滞在型の観光地づくり (実施主体：四万十市観光協会) 【再掲】 ・地域の観光資源、フィールドを活かした滞在型の観光商品づくり 観光協会観光案内所、臨時観光案内所での観光動向調査 (4月～) 観光動向アンケート調査 (5月中止、8月沈下橋など) レンタサイクルと観光遊覧船のお得セット造成 ウェブサイト「四万十の小さな旅くねくね」周遊コース造成 広域観光クラスター整備計画 (SDGs) 2月 四万十川観光PR事業「四万十川花火～小さな春の訪れ～」 ○四万十・足摺エリア版DMOによる広域観光推進連携事業 【再掲】 (実施主体：幡多広域観光協議会) 地方創生推進交付金を活用 ・モニターツアー受入：一般旅行モニターツアー (とさでんトラベルなど6回)、 OATAモニターツアー (18社)、教育旅行モニターツアー (4社) ・教育旅行受入 (16校) ・高知県観光説明会 (高知) (11社) ・四国DC全国宣伝販売促進会議商談会 (7社) ・観光PRブース ・ツーリズムEXPO (オンライン商談会2社) ・クルーズ船モニターツアー・オプションツアー商談会 (3社) ・「Visit Shikoku Travel Mart2020」 (2月オンライン開催) ・国立公園でのワーケーション推進事業ファミトリップ (インフルエンサー3名) ・全国ほんもの体験ネットワーク総会 ・はた旅クーポン事業 (新型コロナ対策事業) 地方創生臨時交付金を活用 クーポン券5,000円×幡多1万泊 (市内3,977泊分) 有効期限:8/1～1/31 1月末までクーポン券市内利用実績:43,564枚 (1枚500円券) ○四万十市クーポン事業 (新型コロナ対策事業) 【再掲】 地方創生臨時交付金を活用 登録数 提携宿泊施設:32 クーポン券取扱店:298 1月～ クーポン券配布 (5,000円×市内2万泊)	四万十市 (観光商工課) 観光協会 幡多広域観光協議会		◆観光人材・組織のスキル (商品企画、営業力等) が向上し、観光誘客の拡大につながっている ◆観光協会の案内機能 R6:強化	○観光案内所運営補助金 【再掲】 【7,200千円】 (事業主体：四万十市観光協会) ・観光協会観光案内所、臨時観光案内所での観光動向等 ○幡多広域観光協議会負担金 【再掲】 【12,549千円】 (事業主体：幡多広域観光協議会) 地方創生推進交付金を活用 「幡多広域観光振興計画」に基づき、高知県の自然・体験型観光キャンペーンと連携した事業を展開
【観光AP14】 (2) 異業種との交流・連携の促進	主要内容 ○異業種連携の強化⇒ 連携AP7				
2. 観光人材の育成、確保					
【観光AP15】 (1) 地域の観光リーダーの育成					
○地域のキーマンの発掘、育成	○四万十市体験型観光受入研究会 【再掲】 ・藤澤アドバイザー研修	四万十市 (観光商工課・関係課) 観光協会 幡多広域観光協議会 四万十市体験型観光受入研究会		◆地域で核となる観光人材が育成されている	○四万十市体験型観光受入研究会 【再掲】 【48千円】 ○幡多広域観光協議会負担金 【再掲】 【12,549千円】 (実施主体：幡多広域観光協議会) 地方創生推進交付金を活用 ○地域おこし協力隊経費 (地域振興5名) 【再掲】 【18,264千円】 富山、大川筋・後川、須崎、大宮、奥屋内地区
【観光AP16】 (2) 将来の担い手の発掘・育成					
○インストラクター、ガイドの育成 ○ボランティア等の受け入れ	○四万十市体験型観光受入研究会 【再掲】 ・勉強会 (新型コロナ感染症に対応した受入など) (8、10月) ・来年度の田舎暮らし体験について (意見交換) (2回) ○トンボ自然公園環境整備 ・スイレン根抜きボランティア (1/31、2/13:約50人参加) ○リョーマの休日～自然&体験キャンペーン～関連 (H31.2開幕～R3.2閉幕) 【再掲】 ・観光ガイドミーティング (6回)、先進地視察 (1回) ・ガイド実績 (6団体:38名)	四万十市 (観光商工課) 観光協会 幡多広域観光協議会 四万十市体験型観光受入研究会		◆観光人材の育成、レベルアップが図られている ◆観光の担い手確保につながっている	○地域おこし企業人交流プログラム 【再掲】 【8,000千円】 (ANA総合研究所から1名招致) ○四万十市体験型観光受入研究会 【再掲】 【48千円】 ○幡多広域観光協議会負担金 【再掲】 【12,549千円】 (実施主体：幡多広域観光協議会) 地方創生推進交付金を活用 ○四万十市観光振興連絡会議 (菜の花部会) 【再掲】 【1,450千円】 ・入田ヤナギ林菜の花祭り会場整備



四万十市まち・ひと・しごと創生総合戦略進捗管理シート（PDCAチェックシート）  
令和2年度（下半期）

基本目標 施策 具体的な施策 主な事業・取り組み	R2年度の取り組み状況 （数量的に見える形で具体的に記載）		主な事業主体	総合戦略の数値目標とKPI 目標値（R6年度）・実績（直近）	課題と総合戦略の追加・修正	R3年度の取組概要と予算見込額																																																
	上半期（取り組み実績）	下半期（取り組み実績）				【単位】千円																																																
						R3 予算見込額																																																
2 新しい人の流れをつくる（総合戦略P27）				<b>【総合戦略の数値目標】</b> ◆人口の社会増減 H26-30計：△291人 →R6：段階的に社会増を目指す  ◆市外からの移住者数 H27-30平均：29組 →R6：35組/年	<b>■転入・転出の推移（出典：総務省統計局の住民基本台帳人口移動報告）</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>転入者数(人)</td> <td>1,266</td> <td>1,194</td> <td>1,200</td> <td>1,166</td> <td>1,153</td> <td>1,127</td> <td>1,128</td> <td>1,153</td> <td>1,014</td> <td>1,038</td> <td>1,094</td> </tr> <tr> <td>転出者数(人)</td> <td>1,253</td> <td>1,247</td> <td>1,214</td> <td>1,232</td> <td>1,089</td> <td>1,292</td> <td>1,105</td> <td>1,160</td> <td>1,220</td> <td>1,128</td> <td>1,149</td> </tr> <tr> <td>増減(人)</td> <td>13</td> <td>▲53</td> <td>▲14</td> <td>▲66</td> <td>64</td> <td>▲165</td> <td>23</td> <td>▲7</td> <td>▲206</td> <td>▲90</td> <td>▲55</td> </tr> </tbody> </table>		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	転入者数(人)	1,266	1,194	1,200	1,166	1,153	1,127	1,128	1,153	1,014	1,038	1,094	転出者数(人)	1,253	1,247	1,214	1,232	1,089	1,292	1,105	1,160	1,220	1,128	1,149	増減(人)	13	▲53	▲14	▲66	64	▲165	23	▲7	▲206	▲90	▲55	
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2																																											
転入者数(人)	1,266	1,194	1,200	1,166	1,153	1,127	1,128	1,153	1,014	1,038	1,094																																											
転出者数(人)	1,253	1,247	1,214	1,232	1,089	1,292	1,105	1,160	1,220	1,128	1,149																																											
増減(人)	13	▲53	▲14	▲66	64	▲165	23	▲7	▲206	▲90	▲55																																											
1) 移住定住の促進																																																						
① 移住相談・支援体制の充実（P27～）																																																						
<b>●移住推進員の配置</b> （移住相談、空き家の確保・紹介、情報発信、就業支援・職業紹介、受入態勢整備など）	移住希望者が安心して移住・定住等を出来るように、また、地域が安心して受入出来るように、移住相談、空き家の確保・紹介、就業支援、職業紹介、また、地域の受入体制の整備、移住者と地域のマッチングなどの必要な様々なことを一元的に対応できる体制を構築し移住促進を図ること、地域コミュニティの維持、活性化とともに、人口減少にも歯止めをかける。 移住推進員を配置し、移住定住に関する窓口を一元化し、きめ細かな相談対応や支援を行う。  ○移住推進員：4名配置（委託先に配置） 委託先：NPO法人四万十市への移住を支援する会 委託内容：移住支援、定住支援、住環境整備  ○移住推進員4名のプロフィール ① 宅建有資格者（H30.7.5まで市配置） ② 服飾店経営（H30.8月末まで市配置） ③ 移住者、半農半X（H30.5月末まで市配置） ④ 移住者、ゲストハウス経営 元地域おこし協力隊（任期：H30.7月末まで）  ○移住推進員の主な取り組み ・空き家や仕事の紹介、関係先との調整など、移住に関する相談対応及び支援 ・移住者に提供する空き家の調査、交渉、台帳登録 ・移住希望者にPRするチラシ等作成、ホームページでの情報発信活動 ・オンライン相談会の開催、オンラインフェアへの参加 ・その他移住・定住促進に関すること  ○4～9月の主な実績 ・新規移住支援登録52組（R1同時期：90組） うちメール43組（R1同時期：27組） ・移住者数13組21人（R1同時期：8組11人）	○委託を継続 ○移住推進員の主な取り組み ・空き家や仕事の紹介、関係先との調整など、移住に関する相談対応及び支援 ・移住者に提供する空き家の調査、交渉、台帳登録 ・移住希望者にPRするチラシ作成、ホームページでの情報発信活動 ・集落による移住者受入を促進するため体制づくりの支援 ・移住相談フェアへの参加 オンライン相談フェアへの参加（4回） 10月 ロコネット第2回全国移住フェア 11月 高知暮らしフェア2020冬（大阪） 12月 高知暮らしフェア2020冬（東京） 2月 ロコネット第3回全国移住フェア ・高知県オンラインイベント参加 1/17 四万十市・津野町・大川村が参加（1/17～2/23 県が計10回実施） ・その他移住・定住促進に関すること  ○10～3月の主な実績 ・新規移住支援登録60組（R1同時期：104組） うちメール40組（R1同時期：23組） ・移住者数15組26人（R1同時期：21組33人）	企画広報課	<b>【総合戦略のKPI】</b> ◆移住相談件数 H27-30平均：184件 →R6：200件  R1実績：194件 R2実績：112件  ◆市外からの移住組数5年間の累計 H27-30累計：116組 →R2～R6累計：165組  R1実績：29組44人 R2実績：28組47人  ◆移住推進員の配置 H30：4人→R6：4人 R1実績：4人（市1人・NPO法人3人） R2実績：4人（NPO法人4人）	<b>■移住者確保及び支援体制の充実</b> ○NPO法人への移住支援業務委託料 業務委託したNPO法人の支援により、移住相談から空き家の紹介、就労等のサポート、定住後のフォローまで、切れ目なく、移住者に寄り添ったきめ細やかな支援を行う。  ○関連団体との連携強化による受入支援の充実 関係団体 ・NPO法人四万十市へ移住を支援する会 ・中村商工会議所、西土佐商工会 ・高知県地域移住サポーター など  ○空き家確保の取り組み強化 ・地域おこし協力隊の配置 空き家実態調査（まちづくり課）との連携	16.805  —  —																																																
●NPO法人及び各団体や地域などとの連携強化	○NPO法人との連携 4/20 意見交換会 ・NPO（職員） 5/20 意見交換会 ・NPO（会長、副会長、職員） 6/11 意見交換会（NPO職員） ○県移住促進・人材確保センターとの連携 4/27 意見交換会（Web）	○NPO法人との連携を継続 随時、面談、空き家情報の提供、生活支援等で連携して、移住・定住の促進を図る。 11/24 意見交換会 ・NPO（会長、副会長、会員、職員） 2/8 意見交換会 ・NPO（会長、副会長、会員、職員） 2/26 意見交換会（NPO職員） ○県移住促進・人材確保センターとの連携 3/2 意見交換会（Web）	企画広報課																																																			
●移住・定住モデルの提示	○移住・定住モデルを紹介 8月 オンライン高知暮らしフェア特設サイト内で本市移住者インタビューを掲載し、先輩移住者の紹介を行った。	○移住・定住モデルをHP等で紹介 1月 広域連携移住体験ツアー（宿毛市共催） → 新型コロナの影響により中止 3月 移住者インタビューを市HP及びパンフレットに掲載	企画広報課																																																			

基本目標		R2年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)		主な事業主体	総合戦略の数値目標とKPI 目標値(R6年度)・実績(直近)	課題と総合戦略の追加・修正	R3年度の出組概要と予算見込額	[単位]千円
施策		上半期(取り組み実績)	下半期(取り組み実績)					R3予算見込額
具体的な施策								
主な事業・取り組み								
●地域移住サポーターの普及		○地域移住サポーター(27人)7人増加 ・新規登録9人(中村地域7人、西土佐地域2人) ・登録削除2人(中村地域2人) 【任期】R2.4.1~R6.3.31(4年間) ○活動内容 ・移住に関する相談及びアドバイス ・現地案内、体験ツアー及びインターンシップへの協力 ・移住後の日常的な相談、アドバイス等 ・空き家の情報提供	地域移住サポーターと連携した移住・定住の取組を継続  12月 地域移住サポーター研修会 → 新型コロナの影響により中止 2月 移住支援の取組み、移住実績等について 地域移住サポーターへ文書送付	企画広報課	◆移住サポーター H30:20人→R6:30人 R1実績:20人(中村12人、西土佐8人) R2実績:27人(中村17人、西土佐10人)		地域移住サポーターと連携した移住・定住の取組を継続・充実。 ○地域移住サポーターとの合同研修会の開催 ・講師謝金、会場使用料	40
②情報発信と関係人口の拡大 (P28~)								
●ホームページの開設・充実による情報発信の強化		○移住HP情報発信 ・HPの随時更新(スマホ対応に項目整理) ・空き家情報の随時更新 4~9月アクセス数 14,499件 ○情報発信 4~9月 ・Facebook情報発信 7回 ・JOIN・高知県HPでの情報発信 2回 ・LINE、Twitterでの情報発信 1回	○移住HP情報発信 ・HPの随時更新(スマホ対応に項目整理) ・空き家情報の随時更新 10~3月アクセス数 10,764件 ○情報発信 10~3月 ・Facebook情報発信 16回 ・JOIN・高知県HPでの情報発信 3回	企画広報課	【総合戦略のKPI】 ◆移住ホームページアクセス数 H30:14,600件/年→R6:30,000件/年 R1実績:15,638件/年 R2実績:25,263件/年 ※R3.3月分は計測できず	【課題】 ○情報発信力の強化によりHPアクセス数の向上及び移住希望者への情報提供の充実を図る。 ○これまで利用していない広告媒体などの活用を検討する。	○情報発信と交流の促進 ・移住HP・Facebookによる情報発信  ○れんけいこうち2段階移住の情報発信 ・Instagramの情報発信に参加11回	47 -
●シティブロモーションと連動した移住促進プロモーション活動		○移住相談会でのプロモーションビデオ上映  6月 高知暮らしフェア2020(東京、大阪) → 中止 8~9月 オンライン高知暮らしフェア 特設サイトへ動画掲載	○移住相談会でのプロモーションビデオ上映  高知暮らしフェア2020冬 11/29 大阪会場 12/13 東京会場	企画広報課				
●移住希望者に寄りそった移住体験ツアーの実施や移住相談会、移住フェア、新農業人フェアなどの開催及び参加		移住相談会 ○おいでや！いなか暮らしフェア (ふるさと帰郷フェア2020in大阪) 5/30・31 → 中止 ○高知暮らしフェア2020 6/14 東京会場 → 中止 6/21 大阪会場 → 中止 ○四万十市オンラインミニ相談会(NPO法人主催) 7/2実施で参加者募集したが応募なし ○高知暮らしフェアin名古屋 9月予定 → 中止 ○オンライン高知暮らしフェア 8/1~9/18 個別相談会(オンライン、事前予約制) ※9/10時点 実績なし(県全体で15件程度) 8/29 オンラインセミナー&交流会  ○就農相談会 新・農業人フェア 9/27 東京会場 マイナビ就農FSET 8/22 東京会場 9/12 大阪会場	移住相談会 ○ロコネク2回全国移住フェア(オンライン) 10/4 参加(移住支援登録:5組) ○高知暮らしフェア2020冬(現地&オンライン) 11/19 大阪会場(移住支援登録:1組) 12/13 東京会場(移住支援登録:なし) ○ロコネク3回全国移住フェア(オンライン) 2/7 参加(移住支援登録:なし) ○宿毛市・四万十市広域連携移住体験ツアー 開催日:1/29~31 定員:10名 四万十市・宿毛市の観光体験、仕事体験、空き家見学、先輩移住者や地域の人との交流等を通じて、地域を知ってもらい移住へと繋げる。 → コロナの影響により中止  ○就農相談会 11/14 新・農業人フェア大阪会場 → 相談人数12人 1/30 マイナビ就農相談会(web) → 参加人数10人 2/20 オンライン農業体験ツアー → 参加人数39人 → 相談人数12人	企画広報課	◆移住相談会・移住フェア等開催及び参加回数 H30:8回→R6:10回/年 R1実績:11回 R2実績:6回 ※ワライン含む	【課題】 ○移住体験ツアーへの参加者の確保のために、ツアー内容や募集方法を検討することが必要 ○ツアーを移住に繋げるための工夫が必要 ・実施の時期 ・ツアーの内容 ・参加条件(男女、家族など) ・参加費 ・募集の方法(JOINほか) ○コロナ禍における事業推進方法の検討 ・オンライン移住相談での参加者募集方法等  最近の全国的な移住の動向として、移住希望者の相談会等における相談件数は増加しているが、農村、山村、漁村への移住希望者が減少し、地方都市への移住希望者が増加傾向にある。 豊かな自然環境だけでなく、一定の仕事、生活の利便性、教育環境の確保等を求める人が増加している傾向にある。 (対策)相談会等のPRにおいて、四万十市のコンパクトシティのPR、子育て支援、仕事(求人)情報の拡大を図る。	○移住ツアー及び県外移住相談会の開催など ・移住体験ツアー(1回:10名程度) 行程:仕事、暮らし、アクティビティ体験など ・個別対応ツアー(5回程度) オーダーメイド型(仕事、体験観光など) ・移住相談会(市職員参加分) 5回(東京・大阪各2回、名古屋1回)	500 - 257
		※コロナの影響ですべて参加見送り		農林水産課 産業建設課			○就農相談会 4回(東京2回、大阪2回)	759

基本目標 施策	R2年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)		主な事業主体	総合戦略の数値目標とKPI 目標値(R6年度)・実績(直近)	課題と総合戦略の追加・修正	R3年度の取組概要と予算見込額	[単位]千円	
	具体的な施策 主な事業・取り組み	上半期(取り組み実績)					下半期(取り組み実績)	R3予算見込額
●四万十市ふるさと応援団の登録促進	<p>四万十市ふるさと応援団事業</p> <p>H22年8月より募集開始</p> <p>○目的</p> <p>団員を通じた四万十市のPRによる観光客、ふるさと応援寄付金の増加</p> <p>○募集活動等の取組</p> <p>毎月1回 四万十ふるさと応援団ニュース発行</p> <p>9月 中村高校同窓会東京支部だよりへ広告掲載</p> <p>※新型コロナウイルスの影響により、例年6月に開催している「関東幡多の会交流会」、「幡多路ツアー」が中止となった。</p>	<p>○継続して募集活動を実施</p> <p>11月 第72回関東高知県人大懇親会協賛広告 → 新型コロナウイルスの影響により開催中止</p> <p>1月 中部高知県人会総会資料へ広告掲載 → 新型コロナウイルスの影響により開催中止</p> <p>1月 成人式で募集(パンフレット配布) → 新型コロナウイルスの影響により延期</p> <p>応援団員と連携した移住促進PRや応援団自身の移住に向けた働きかけのため、1月に実施予定の四万十市移住体験ツアーをふるさと応援団ニュースに掲載(メール配信)予定だったが、新型コロナウイルスの影響によりツアー中止となった。</p>	企画広報課	◆四万十市ふるさと応援団 H30: 3,212人→R6: 4,400人 R1実績: 3,456人 R2実績: 3,720人	【課題】 更なる応援団員の拡大に向けた取り組みが必要。 四万十市のPRにふるさと応援団をどのように活かすか検討が必要。	引き続き四万十市ふるさと応援団員を募集する。	586	
●ふるさと納税の推進(個人)	<p>○募集活動等の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・納税ポータルサイト(6サイト)での募集</li> <li>・新規返礼品開拓</li> <li>・月1回メルマガ配信</li> <li>・寄附受付時のふるさと応援団募集</li> <li>・寄附金活用事業の紹介</li> <li>・県内他市町村(10自治体)と連携した返礼品(定期便)造成の検討</li> </ul>	<p>○募集活動等の取組継続</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自治体連携定期便の掲載</li> <li>・web広告の活用(11月、12月)</li> </ul>	企画広報課			国のふるさと納税制度を活用し、四万十市の魅力や取組を広く周知することで、寄附者からの興味や共感を獲得し関係人口の拡大を図る。	166,813 24,750 38,388	
●ふるさと納税の推進(企業版)	<p>○拡充・延長した制度の周知</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・寄附充当事業の選定など</li> </ul>	<p>○周知PRを継続</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市公式HPに制度概要を掲載予定</li> </ul>	企画広報課					
●スポーツキャンプの誘致	<p>スポーツ合宿、スポーツ大会の誘致により交流人口を拡大し、地域の活性化と市内スポーツ施設の活用促進を図るとともに、スポーツ教室等の開催により市内スポーツ人口の拡大とスポーツ振興を図る。</p> <p>○四万十市スポーツ合宿支援事業補助金 2泊以上かつ延べ50泊以上、1泊1,000円 上限10万円</p> <p>○スポーツ大会誘致活動 7月 ソフトボール一般男子西日本大会(高知市)</p>	<p>○R3ソフトボール一般男子西日本大会誘致活動 (開催決定: R3.11.13~14)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ソフトボール簡易フェンス購入 50基</li> <li>・大会開催に向けた打合せ等(高知市)</li> </ul> <p>○スポーツ合宿・大会等誘致活動 11月、2月 ※コロナの影響により中止</p> <p>○四万十市スポーツ合宿支援事業補助金 コロナの影響により活用なし</p>	生涯学習課 観光商工課		【課題】 長寿化計画を活用し、計画的に安並運動公園を中心とした体育施設の改修を行っているが、補助対象外となるスポーツセンター内壁や玄関、スタジアムスコアボードや照明LED化等、改修を要する施設がまだある。	(生涯学習課) ・誘致活動費 ・日本体育大学スポーツ等連携事業 ・ソフトボール一般男子西日本大会関連 ・安並運動公園テニスコート場改修事業 (観光商工課) ・誘致活動費等 ・スポーツ合宿支援事業補助金	137 918 140 103,558 1,040 1,000	
<b>③移住・定住環境の整備 (P28~)</b>								
●地域での受入体制整備による地域と移住者のマッチング	<p>○地域づくり協議の中で移住促進を提案</p> <p>集落受入推進の地区 R2.9月末: 4地区</p>	<p>○集落受入推進の拡大</p> <p>市広報や移住者受入の際に、各地区に移住者受入の推進を呼びかけ、受入意向のある地区については、個別説明を行っていく。</p>	企画広報課	【総合戦略のKPI】 ◆受入体制整備地区数 H30: 4地区→R6: 10地区 R1実績: 4地区 R2実績: 4地区 (片魚、大屋敷、常六、藤の川)		人口減少高齢化により担い手が不足する地区において、集落活動センター等の協議の中で、集落の新たな担い手確保のため、移住者の受け入れを提案していく。	—	
●移住者のネットワーク・交流の場の創出	<p>○移住者交流会</p> <p>移住者間や移住者と市民の交流を深めることで、移住者の定住促進を図る。 (委託先のNPO法人が実施)</p> <p>※定期的に開催予定としていたが、新型コロナウイルスの影響により、実施を見送り</p>	<p>○移住者交流会</p> <p>※新型コロナウイルスの感染状況に注視しながら、開催を検討していたが、今年度は開催を見送ることとした。</p>	企画広報課	(参考) R1実績: 5回実施(延べ80人参加) R2実績: —		○移住者交流会の開催など 移住者間や移住者と市民の交流を深めることで、移住者の定住促進を図る。 (NPO法人委託料に含む)	—	
●移住支援住宅の確保 (移住支援住宅整備事業)	<p>○空き家募集</p> <p>固定資産税通知書へのチラシ同封、広報掲載</p> <p>○小規模住宅改修補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・申請4件(深木、伊才原、平野、藤の川)</li> </ul> <p>○空き家改修補助金(予算: H31年度繰越分)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・申請1件(平野)</li> </ul>	<p>○空き家募集</p> <p>10、1月 広報掲載 3月 チラシ作成(R3年度配付)</p> <p>○空き家実態調査との連携</p> <p>まちづくり課が実施する空き家所有者へのアンケート調査において、移住者提供の意向確認項目を追加</p> <p>○小規模住宅改修補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・R2年度申請 11件</li> </ul> <p>○空き家改修補助金(予算: H31年度繰越分)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・R2年度申請 3件</li> </ul>	企画広報課	◆移住支援住宅整備事業 H30: 14件/年→R6: 15件/年 R1実績: 13件/年 R2実績: 14件/年	【課題】 移住者を受け入れていくためには、毎年空き家の掘り起こしが必要。また、空き家の状態に見合った修繕が必要である。	移住用住宅とする空き家の改修について補助金による支援を行う。	5,571 4,000 821	

基本目標		R2年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)		主な事業主体	総合戦略の数値目標とKPI 目標値(R6年度)・実績(直近)	課題と総合戦略の追加・修正	R3年度の取組概要と予算見込額	[単位]千円
施策		上半期(取り組み実績)	下半期(取り組み実績)					R3予算見込額
具体的な施策								
主な事業・取り組み								
●移住支援住宅の確保 (移住支援住宅整備事業)		○お試し住宅整備(西土佐宮地) 8月 改修着工	○お試し住宅(西土佐宮地) 整備 11月 完成 → コロナの影響により運用休止	企画広報課				
●シェアオフィスの整備【再掲】 (受入基盤整備事業)								
●生涯活躍のまちづくりの検討		○情報収集に努める ・「生涯活躍のまち」づくりに関するガイドライン等	○引き続き情報収集に努める	企画広報課				
2) 市外からの人材誘致								
①多様な人材の確保 (P29~)								
●地域での受入体制整備と地域と移住者のマッチングによる人材の確保		○受入体制整備地区への移住 4月 1組3人の移住(西土佐藤の川)	○受入体制整備地区への移住 10~3月 移住実績なし	企画広報課	【総合戦略のKPI】 ◆地域とのマッチングによる人材受入数 H30: 延べ8人→R6: 延べ20人 R1実績: 9人 R2実績: 3人		四万十市の移住HP、県外移住相談会において、中山間地域への移住を希望する方に、移住者受入地区のPRを引き続き行っていく。	
●地域おこし協力隊の配置と活用		人口減少高齢化が著しい中山間地域において、地域活性化の協力者として取り組む。また、起業等により定住することで中山間地域の人口減少に歯止めをかけるとともに、地域活動の担い手となる。さらに、定住モデルの具体例となり、移住の推進を図ることにつながる。  ○地域おこし協力隊 R2.9月末 3名配置 ・企画広報課(1名) ・地域企画課(2名)  ○協力隊関連の研修会等 8/4 高知ふるさと応援隊初任者研修会 ・職員1名、隊員3名参加 8/26 総務省 地域おこし協力隊等推進会議 ・オンライン配信視聴、職員1名 8/28 幡多地域ふるさと応援隊ネットワーク ・職員1名、隊員1名参加  ○情報発信 ・協力隊新聞(不定期発行) 4~9月 2回発行(5、7月) ・協力隊ホームページ更新(ブログ) 11回	○継続して協力隊による地域活動等の支援並びに地域活性化の取組みを推進する。  ○隊員数 R3.3月末 5名配置 《着任》 10月 観光商工課(1名) ・中心市街地の活性化 10月 まちづくり課(1名) ・まちなみ景観形成と空き家対策 11月 産業建設課(1名) ・西土佐地域の農業振興  《退任》 10月 地域企画課(1名) 《募集中》※R3年度配置(3名) 企画広報課(1名) 任命予定日: R3.8.1 ・集落活動センター運営支援及び移住促進 農林水産課(2名) ・中村地域の農業振興 任命予定日: R3.7.1 ・ふしゆかん販売促進 任命予定日: R3.6.1  ○協力隊関連の研修会等 10月「四国の地域おこし協力隊 交流勉強会in愛媛県」 ・職員1名、隊員3名参加 12月「高知ふるさと応援隊市町村担当者会」 ・職員3名参加(オンライン) 「高知ふるさと応援隊交流勉強会」 ・職員1名、隊員3名参加(オンライン) 2月「総務省: 地域おこし協力隊等研修」 ・初任者対象: 隊員3名参加(オンライン) ・ステップアップ研修: 隊員1名参加(オンライン) 3月「総務省: 地域おこし協力隊起業・事業化研修」 ・隊員2名参加(オンライン)  ○市内小学校での活動紹介 11月 中村南小学校  ○情報発信を継続実施 ・協力隊新聞(不定期発行) 10~2月 3回(10、12、2月) ・協力隊ホームページ更新(ブログ) 3回	企画広報課 地域企画課 産業建設課 観光商工課 まちづくり課 農林水産課	◆地域おこし協力隊 H30: 8名→R6: 8名 R1実績: 4名 R2実績: 5名  (参考) ○定住状況(令和元年度末時点) ・退任後18名中8名が市内に定住 平成27年度: 1名(口鴨川) 平成28年度: 2名(大宮、奥屋内) 平成29年度: 1名(半家) 平成30年度: 3名(三里、口屋内、宮地) 令和元年度: 1名(津野川) 令和2年度: ー	【定住支援】 人口減少高齢化が著しい中山間地域において、協力隊の任期後も定住することで地域活性化の経験がある人材として長年地域での活躍が期待できる。今後の移住対策、若者定住においても中山間地域におけるライフスタイルのモデルとなる。  協力隊への起業支援を行うことで、定住率の向上に努める。(四万十市地域おこし協力隊員起業支援補助金)	継続して協力隊を配置して、地域活動等の支援並びに地域活性化の取組みを推進する。  ○中村地域 ・企画広報課2名(地域振興他) ・観光商工課1名(市街地活性化) ・まちづくり課1名(まちなか景観形成) ・農林水産課2名(農業振興他)  ○西土佐地域 ・地域企画課3名(地域振興) ・産業建設課1名(農業振興)  ○協力隊員起業支援補助金(H27~) 四万十市地域おこし協力隊員起業支援補助金による起業支援を行い、新しい産業の創出、定住による人材確保を図る。	8,297 4,330 4,400 6,873 9,967 3,643
●高等教育機関の誘致		○協議、調整等 7/7 高知県知事との意見交換会 7/28 幡多医師会役員との意見交換会 8/3 下田地区との意見交換会 8/5 文部科学省への事前相談	○協議、調整等を継続 10/8 下田地区住民説明会 10/9 定住自立圏の形成に関する協定への追加 10/14 内閣府との協議 12/18 幡多医師会長への説明 1~2月 病院(幡多地域)との意見交換会 3/26 学校法人京都育英館との基本協定締結	企画広報課		○令和5年度開学を目指す (仮称)京都看護大学四万十看護学部  ○(仮称)四万十市奨学金返還支援制度の創設 若者のUターン促進を目的に、奨学金の貸与を受けている者が、大学等を卒業後、市内に居住・就業し、1年以上継続した場合、対象奨学金の返還額の一部について支援するもの。	学校法人京都育英館との連携協力を進めながら、魅力ある新学部の実現に向けて取り組む  ○大学のニーズ調査に係る関係機関との調整 ○幡多市町村と連携した新学部のPR活動 ○臨地実習先確保、非常勤講師の雇用などカリキュラム運営支援 ○大学の地域貢献活動に係る関係機関との調整	611

■地域おこし協力隊(配置5名)の概要

地区	所管課	前住所	年齢	任期	主な活動エリア	主な活動	定住イメージ
中村地域	企画広報課	千葉県市川市	50代	R1.7.1~R4.6.30 (3年間)	富山地区	①集落活動センター設立に向けた活動 ②農林業振興に関すること(地域団体の活動支援) ③各集落健康福祉委員会への参加 ④その他地域振興に関すること(各集落行事等への協力)	建築士業その他組み合わせ
	観光商工課	東京都港区	40代	R2.10.1~R5.9.30 (3年間)	中心市街地	中心市街地の活性化に関する活動	介護関係
	まちづくり課	千葉県習志野市	30代	R2.10.1~R5.9.30 (3年間)	中村地区	①主要業務 ・まちなか景観形成へ向けての啓発活動 ・景観モデル家屋の修繕作業 年3件程度 ・空き家のリフォーム作業(借上げ住宅)年1件程度 ・SNS等を活用した景観・空き家リフォームの魅力発信 ②その他業務 ・中村商工会議所等、関係団体に係る活動 ・地域資源を活用しての起業・就業 ・その他、地域振興に資する活動	住宅賃貸業その他組み合わせ
西土佐地域	西土佐総合支所 地域企画課	愛媛県 四国中央市	40代	R2.3.1~R5.2.28 (3年間)	目黒川流域	①大宮集落活動センター「みやの里」の活動支援(情報発信、交流事業の支援等) ②(株)大宮産業活動支援(店舗業務支援、大宮米の地産外販の支援、経営会議への参加) ③その他目黒川流域振興に関する活動(各集落行事及び草刈り等の地域共同作業への協力)	農業その他組み合わせ
	西土佐総合支所 産業建設課	高知県 高知市	40代	R2.11.1~R5.10.31 (3年間)	西土佐地域	農業振興に関する活動	農業その他組み合わせ



基本目標 施策	R2年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)		主な事業主体	総合戦略の数値目標とKPI 目標値(R6年度)・実績(直近)	課題と総合戦略の追加・修正	R3年度の取組概要と予算見込額	
	【単位】千円					R3年度 見込額	
	上半期(取り組み実績)	下半期(取り組み実績)					
具体的な施策 主な事業・取り組み ● 出会いのきっかけ応援事業 (婚活講座・イベントの開催、様々な テーマや内容のイベント開催)		○ 出会いサポート事業(少人数での引き合わせ) 対象: サポート希望の登録者 ① 3対3での引き合わせ → 新型コロナの影響で実施せず ② 1対1での引き合わせ 実施回数 17回 カップル成立数 9組 ○ 出会いサポート事業登録者(R2下半期:2月末) 新規登録者 10人(男性4人、女性6人) 登録削除者 7人(男性2人、女性5人)	子育て支援課				
● 結婚や家庭に関するポジティブ キャンペーンの実施	○ 子育て支援センター“ぼっぼ”の取組みを 市広報で紹介(毎月) ○ 出会いイベントの情報提供 ・ 出会いサポート申請者へメールにて提供 2回実施(6/26、9/9)	○ 子育て支援センター“ぼっぼ”の取組みを 市広報で紹介(毎月) ○ 出会いイベントの情報提供 ・ 出会いサポート申請者へメールにて提供 7回実施(10/14、11/5、11/26、1/5、1/15 2/9、2/26)	子育て支援課			○ 子育て支援センター運営費(人件費除く)	2,562
● 結婚相談対応の充実と結婚応援団 (サポーター)の拡充	○ 婚活サポーター R2.9月末現在 12名委嘱 (R2上半期:新規委嘱者なし、辞退者1名) ○ 婚活サポーター会議 3回実施(5/28、7/28、9/30)	○ 婚活サポーター ・市広報を活用しサポーターを募集 R3.3月末現在 11名委嘱 (R2下半期:新規委嘱者1名、辞退者2名) ○ 婚活サポーター会議の実施 3回実施(11/12、2/4、3/29)	子育て支援課	【総合戦略のKPI】 ◆ 結婚応援団(サポーター)の拡充 H30: 10人→R6: 15人 R1実績: 13人 R2実績: 11人(2月末)			
②安全・安心な妊娠や出産のための支援 (P34~)							
● 不妊治療助成の拡充	○ 不妊治療費助成 少子化対策の一環として、子どもを生き育てやすい環境づくりを推進するため、不妊治療等を受けた方を対象に、不妊治療等に必要経費の一部を助成。 4~9月 助成件数 3件 ○ H28年4月から助成上限額を20千円引上げ ・ 一般治療 30千円 → 50千円 ・ 人工授精 30千円 → 50千円	○ 助成事業の周知 ・ 10、11、2月広報にて助成事業の周知を実施 申請期限が2月末であるため、1~2月にかけての申請が多い。 10~2月 助成件数 7件	健康推進課	【総合戦略のKPI】 ◆ 不妊治療費助成件数 H30: 9件/年→R6: 18件/年 R1実績: 16件/年 R2実績: 10件/年	制度の周知啓発が十分かどうかの検証が必要	○ 不妊治療費助成 ・ 一般治療 50千円×6組=300千円 ・ 人工授精 50千円×4組=200千円	500
● 不妊に関する各種情報提供	○ 不妊に関する相談があれば、高知県不妊専門相談センター「ここから相談室」の紹介を行っている。 ○ 不妊治療費助成について、市HPや広報で紹介している。	○ 継続して実施 ・ 助成に関する問い合わせは数件有り	健康推進課				
● 妊娠前から乳幼児期まで切れ目ない相談 支援体制(子育て世代包括支援センター) の充実	H29年度から子育て世代包括支援センター(愛称:ベビはぐ)を設置し、母子保健コーディネーターを中心に医療機関や子育て支援センター、ファミリーサポートセンター等関係機関と連携し、妊娠前から子育て期まで切れ目ない支援を行う体制としている。 (専任1名配置)	○ 継続して実施 母子保健コーディネーターを中心に医療機関や子育て支援センター等の関係機関と連携して妊娠前から子育て期まで支援を実施。	健康推進課			○ 子育て世代包括支援センター運営費	765
● 妊娠初期からの母体の健康管理の充実 (妊娠届出時のアンケート調査の実施と個別 面談や家庭訪問等の支援の充実、医療機関 等関係機関との連携体制の充実など)	子育て世代包括支援センター(愛称:ベビはぐ)に配置している母子保健コーディネーター(保健師)、助産師を中心に、妊娠届出時の全妊婦への面談、妊娠後期の助産師から出産準備に向けての電話を実施。 支援が必要な妊婦には、支援プランを作成し、関係機関と連携し、妊娠中からの支援を実施。 産後の乳房トラブル等に対し、助産師の産後ケア事業を実施。 4月~9月 妊娠届出者 94人 (うちプラン作成件数 93件) ○ 医療機関との連絡会: 月1回×2医療機関 ○ 要保護児童対策協議会との連携 出産や育児に特に支援が必要と思われる妊婦に対し、関係する機関と情報共有を行いながら支援している。 ○ 子育て支援連携会議 1回 ・ 福祉事務所も含め、3課連携会議となる	○ 継続して実施 妊娠届出された全妊婦に対して面談を実施。支援が必要な方には訪問を行ったり、関係機関と連携し、妊娠中からの支援を実施。 産後の乳房トラブル等に対して、助産師の産後ケアを実施。 10~3月 妊娠届出者 83人 (うちプラン作成件数 82件) ○ 医療機関との連絡会: 月1回×2医療機関 ○ 要保護児童対策協議会との連携 出産や育児に特に支援が必要と思われる妊婦に対し、関係する機関と情報共有を行いながら支援している。 ○ 子育て支援連携会議 ・ 未実施	健康推進課	【総合戦略のKPI】 ◆ 妊娠初期での面談実施率 H30: 100%→R6: 100%継続 R1実績: 99.1% R2実績: 98.9%	子育て支援課や要保護対策部門と連携し、妊娠前から乳幼児期まで切れ目ない支援体制の充実を図る。	○ 妊婦一般健康診査委託料 21,271 ○ 妊婦精密健康診査委託料 33 【再掲】 ○ 子育て世代包括支援センター運営費 765	

基本目標 施策	R2年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)		主な事業主体	総合戦略の数値目標とKPI 目標値 (R6年度)・実績 (直近)	課題と総合戦略の追加・修正	R3年度を取組概要と予算見込額	
	【単位】千円					R3 予算 見込額	
	上半期 (取り組み実績)	下半期 (取り組み実績)					
具体的な施策 主な事業・取り組み							
●妊婦一般健康診査の実施 (妊婦精密健康診査受診票の交付)	母子健康手帳交付時に、妊婦一般健康診査受診券を妊婦1人につき14枚交付している。 また、精密検査が必要となった場合、妊婦精密受診券を1人につき1枚交付している。	○継続して実施	健康推進課			【再掲】 ○妊婦一般健康診査委託料 ○妊婦精密健康診査委託料	21,271 33
●妊婦教室の実施 (妊娠中の食事、お産の呼吸法、母乳育児について及び男性の参加を促進して子育て意識の醸成など)	助産師、管理栄養士、保健師による、妊娠中の生活で気をつけることや、出産や育児のイメージをもって、準備を行えるよう地域子育て支援センター(愛称:ぼっぼ)で開催している。 計3回実施 参加者延べ50人 6/14 参加者:妊婦15人、夫7人 6/18 参加者:妊婦7人、夫2人 8/13 参加者:妊婦11人、夫8人	○継続して実施 計5回実施 参加者延べ58人 10/11 参加者:妊婦7人、夫3人、子1人 10/15 参加者:妊婦7人、夫3人 12/10 参加者:妊婦6人、夫2人 2/14 参加者:妊婦10人、夫6人 2/18 参加者:妊婦6人、夫7人	健康推進課			○妊婦教室 ・助産師報償費、消耗品等	84
●妊娠期から子育て期までの支援情報の提供 (子育てガイドブックの周知)	○子育て支援ガイドブック「おやこっこ」の配付 ・産婦の意見をもとに内容をリニューアル ・母子健康手帳交付時や、転入した妊婦や乳幼児家庭に配布	○継続して実施 ・母子健康手帳交付時や、転入した妊婦や乳幼児家庭に配布し、情報提供を行っている。	健康推進課			○子育てガイドブックの作成	260
③子どもの健やかな成長と発達のための支援 (P34~)							
●子育て世代包括支援センター事業の推進 【再掲】			健康推進課				
●乳児家庭全戸訪問事業の推進 (こんには赤ちゃん事業)	乳児の成長発達や育児状況の確認と母親の体調や育児の悩みなどの相談を受けることで、安心して育児ができるよう、生後4か月未満の乳児家庭への訪問を行っている。(特に不安の大きい生後1か月までに訪問。長期里帰りの場合は里帰り先に訪問依頼を行っている。) なお、長期入院の場合は医療機関と連携を行い、必要時は退院前に病院訪問を行っている。  4月～9月生まれ 106人/107人訪問 (他市に依頼含む)	○継続して実施  10月～2月生まれ 89人/92人訪問 (他市に依頼含む)	健康推進課	【総合戦略のKPI】 ◆生後4か月未満の乳児訪問率 H30: 96.6%→R6: 100% R1実績: 96.7% R2実績: 98.0% (4～2月生まれに対して) 195人/199人訪問 ※他市依頼含む		○乳児家庭全戸訪問事業継続実施 ・育児支援専門員の配置 【再掲】 ○子育て支援ガイドブックの作成	2,245 260
●転入時訪問による子育て支援情報の提供	転入した乳幼児家庭に家庭訪問を行い、子育て支援ガイドブックを配布し、子育て情報や相談先など紹介している。	○継続して実施	健康推進課			【再掲】 ○子育て支援ガイドブックの作成	260
●相談支援体制の充実 (成長発達の確認や栄養、歯科、育児、発達相談などの実施)	○乳幼児期乳児健診や乳幼児相談、ぼっぼや保育所との連携などにより、妊娠期から乳幼児期まで切れ目ない支援を関係機関等と連携して行っている。  ○栄養・歯科 管理栄養士や歯科衛生士の個別相談や講話、妊娠期、乳児期、幼児期と成長発達にそった内容の講話や個別相談を各事業や健診時に組み込んでいる。  ○成長発達 乳児健診、1歳6か月(9か月)健診、3歳児健診において、医師の診察にて成長発達を確認し、必要時は医療機関や専門機関を紹介している。 また、市や県が実施している発達相談会や教育委員会実施の相談会につないでいる。  ○乳幼児健診の未受診児へは、訪問等で現状把握を行っている。	○継続して実施  ・乳児健診受診率 4～3月 87.6% (受診者524人、対象者598人) ・1歳6か月(9か月)健診受診率 4～3月 98.3% (受診者226人、対象者230人) ・3歳児健診受診率 4～3月 96.7% (受診者234人、対象者242人)	健康推進課	【総合戦略のKPI】 ◆乳児健診受診率 H30: 93.9%→R6: 100% R1実績: 94.0% R2実績: 87.6% (受診者524人、対象者598人) ◆1歳6か月(9か月)健診受診率 H30: 97.5%→R6: 100% R1実績: 97.8% R2実績: 98.3% (受診者226人、対象者230人) ◆3歳児健診受診率 H30: 94.8%→R6: 100% R1実績: 93.3% R2実績: 96.7% (受診者234人、対象者242人)	○乳児期から就学時まで、切れ目のない発達支援体制の構築	○新生児聴覚検査委託料 ○乳児一般健康診査委託料 ○1.6歳(1.9歳)、3歳児健康診査委託料 ○1.6歳(1.9歳)、3歳児精密健診委託料 ○弱視スクリーニング検査機器リース代  発達相談体制の役割について関係機関と検討を行う。	1,164 1,469 311 26 261
●口からはじまる健康づくりの推進	○妊婦歯科健診 母子健康手帳交付時に健診の必要性を説明し、受診勧奨を行っている。 4～8月請求分 受診者数39人  ○高知県いい歯の表彰「親と子の部」の推薦 11組の親子を推薦する予定であったが、県より今年度の表彰式は、新型コロナウイルス感染症予防のため、来年度に延期されることとなった。  ○子どもの頃からの口腔ケアの必要性の意識啓発 乳幼児健診時の歯科保健指導と栄養指導、保健指導を活用し実施。	○妊婦歯科健診 ・継続実施 9～3月請求分 受診者数77人  ○高知県いい歯の表彰「親と子の部」の募集は、引き続き実施。	健康推進課	【総合戦略のKPI】 ◆3歳児の1人平均むし歯数 H30: 0.59本→R6: 0.4本以下 R1実績: 0.76本 R2実績: ※R3.4月以降の把握  ◆12歳児の1人平均むし歯数 H30: 1.07本→R6: 0.5本以下 R1実績: - R2実績: ※R3.4月以降の把握 (※2年に1回の調査集計)	○むし歯のない児童は増加しているが、県平均と比べると少ない状況が続いている。 また、むし歯が多くなる児童とない児童の二極化が進んでいる。  ○歯科衛生士の確保が難しく、乳児期・保育所・学校まで連続性のある保健指導の構築ができていない。  ○小・中学校でのフッ化物洗口の普及 ○成人歯科健診の推進	第2期歯と口の健康づくり基本計画策定 ○ライフステージごとの歯科健診 ・妊婦歯科健診(県事業⇒市事業) 妊婦歯科健診委託料 ・1歳6か月児、3歳児健診 歯科健診委託料 歯科医師、歯科衛生士分 ・保育所歯科健診 ・学校歯科健診 ・成人歯科検診(30.40.50.60.70歳) 成人歯科健診委託料 ○食育と連携した歯科保健指導	441 377 517

基本目標 施策	R2年度の取り組み状況 〈数量的に見える形で具体的に記載〉		主な事業主体	総合戦略の数値目標とKPI 目標値（R6年度）・実績（直近）	課題と総合戦略の追加・修正	R3年度の取組概要と予算見込額	
	具体的な施策					R3年度 見込額	【単位】千円
	上半期（取り組み実績）	下半期（取り組み実績）					
●口からはじまる健康づくりの推進	○保育所・小学校でのフッ化物洗口の推進 保育所：市内全園で実施 小学校：市内11校(14校中)実施 中学校：市内1校(11校中)実施 ※下田中学校	○フッ化物洗口の普及 ・全小学校での実施に向けた取り組み方について、学校教育課と協議 ・次年度開始に向けて、東山小と中村南小、西土佐中の3校へ説明を行う				○保育所・小学校でのフッ化物洗口の推進 ○離乳食教室の充実 ○市歯科医師会との連携	457
●各種検査の充実（新生児聴覚検査及び弱視スクリーニング検査の実施）	○新生児聴覚検査 母子健康手帳交付時に検査の必要性を説明し、受診票を配布している。 4～8月請求分 受診者数89人(要精密者0人) ○弱視スクリーニング検査 子どもの弱視の早期発見、早期治療のため、3歳児健診時に機器を使用し、検査を実施している。 4～9月 受診者数125人(要精密者3人) ・弱視スクリーニング検査を受ける機会がなく治療効果が期待できる就学前までの子どもさんで希望者に対して保育所、幼稚園の内科健診時にスクリーニング検査を実施した。 4～9月 受診者数291人(要精密検査17人)	○新生児聴覚検査 ・継続実施 9～3月請求分 受診者数62人(要精密者1人) ○弱視スクリーニング検査 ・3歳児健診において継続実施 10～3月 受診者数109人(要精密者2人) ・弱視スクリーニング検査を受ける機会がなく治療効果が期待できる就学前までの子どもさんで希望者に対して保育所、幼稚園の内科健診時にスクリーニング検査を継続実施。 10月～2月 受診者数1人	健康推進課			【再掲】 ○新生児聴覚検査委託料 ○弱視スクリーニング検査機器リース代	1,164 261
④子ども医療の充実（P35～）							
●乳幼児・児童医療費無料化の継続（中学校卒業まで）	H28年4月から医療費無料の対象範囲を中学生までに拡充した。(公費番号75) 【9月までの実績額 ※小学生等も含む】 ・現物給付 8,045件 20,324千円 ・償還払い 335件 861千円 ・審査手数料 8,045件 523千円	(公費番号75のみ記載) 【10月から3月までの実績額】 ・現物給付 8,819件 23,254千円 ・償還払い 262件 709千円 ・審査手数料 8,819件 573千円	子育て支援課	【総合戦略のKPI】 ◆乳幼児・児童医療費無料化の継続 H30：中学校卒業まで →R6：中学校卒業まで（継続） R1実績：中学校卒業まで R2実績：中学校卒業まで		引き続き、中学生までの医療費自己負担分の市助成を行う。 (公費75以外も含む)	54,265 (104,920)
⑤保育サービスの充実（P35～）							
●低年齢児保育の受け入れ体制の整備	○あおぎ保育所保育室増築 ・実施設計・工事監理業務委託 令和2年6月22日 契約 ・地質調査業務 令和2年8月1日 契約 令和2年8月31日 業務完了  ○公私連携幼保連携型認定こども園移転改築（実施主体：社会福祉法人ひかり会） ・四万十市保育所等整備事業補助金 令和2年4月23日 交付決定 ・四万十市保育所・幼稚園等高台移転施設整備事業補助金 令和2年4月23日 交付決定	○あおぎ保育所保育室増築 ・増築工事 令和2年10月26日 入札 令和3年3月25日 保育室完成 令和3年4月1日 0歳児受け入れ開始 ※令和3年度当初入所受付開始時期 受け入れ月齢 9か月～  ※0歳児受け入れ体制：0名→完成後15名 ○公私連携幼保連携型認定こども園移転改築（実施主体：社会福祉法人ひかり会） ・建築工事契約 令和2年8月27日 着工 令和3年3月20日 完成 令和3年4月1日 受け入れ開始 ※0歳児受け入れ体制：18名→完成後20名	子育て支援課	【総合戦略のKPI】 ◆低年齢児保育の拡充 H31：0歳児54名→R6：17名増 R1実績：0名増 R2実績：0名増			
●休日保育実施施設の拡充	【再掲】 ○公私連携幼保連携型認定こども園移転改築（実施主体：社会福祉法人ひかり会） ・四万十市保育所等整備事業補助金 令和2年4月23日 交付決定 ・四万十市保育所・幼稚園等高台移転施設整備事業補助金 令和2年4月23日 交付決定	【再掲】 ○公私連携幼保連携型認定こども園移転改築（実施主体：社会福祉法人ひかり会） ・建築工事契約 令和2年8月27日 着工 令和3年3月20日 完成 令和3年4月1日 受け入れ開始 ※休日保育実施施設：1か所→完成後2か所	子育て支援課	【総合戦略のKPI】 ◆休日保育の実施 H30：1か所→R6：2か所 R1実績：1か所 R2実績：1か所			
●一時預かり事業実施の検討	○児童館委託の検討	○児童館委託の検討 ・委託先候補団体と協議(計4回)  ○子育て支援センターでの一時預かり実施の検討 ・子ども子育て検討会での意見聴取	子育て支援課			○児童館の委託については、即時事業実施が可能な団体がないため、引き続き候補団体と協議を行う。  ○一時預かり事業の実施は、ニーズが高いため、子育て支援センターを基本に、早期に実施可能な形態を模索する。	— —



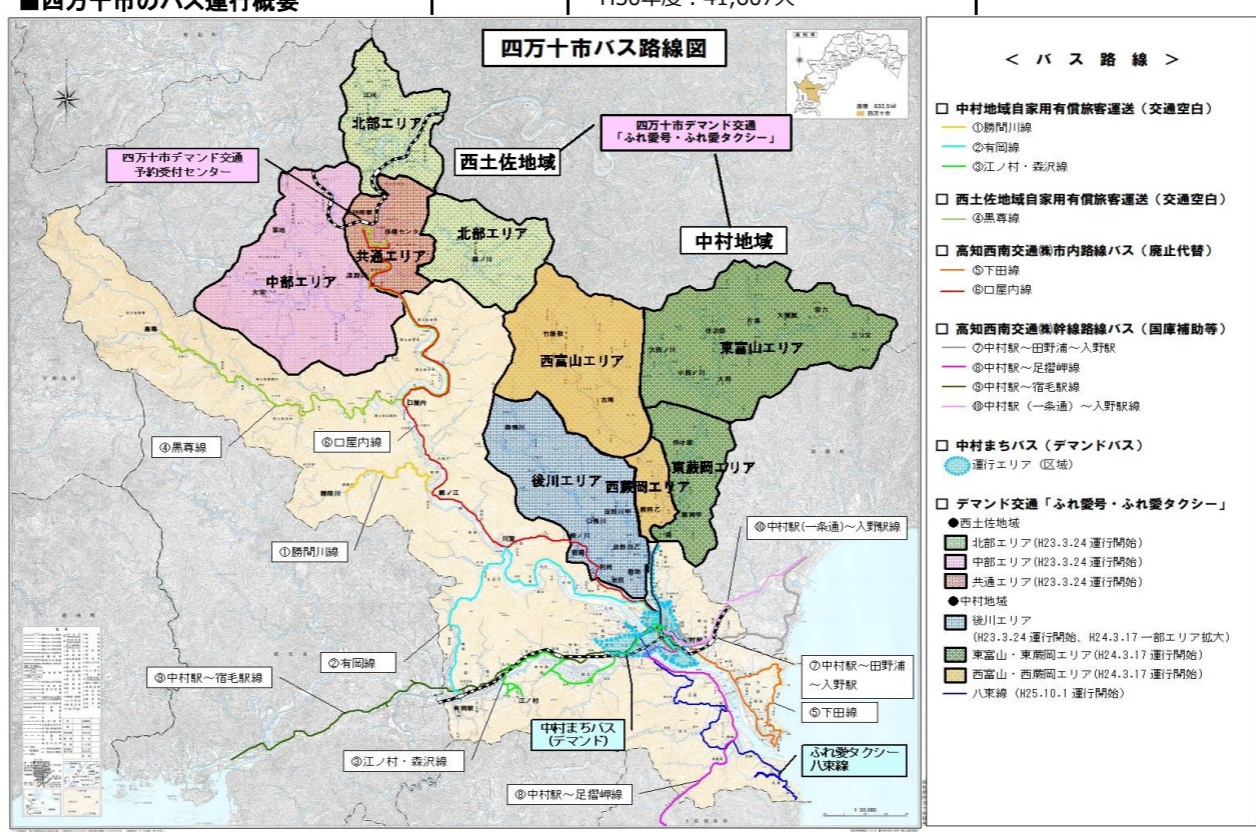
基本目標 施策	R2年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)		主な事業主体	総合戦略の数値目標とKPI 目標値(R6年度)・実績(直近)	課題と総合戦略の追加・修正	R3年度を取組概要と予算見込額	
	上半期(取り組み実績)	下半期(取り組み実績)				【単位】千円	
						R3予算見込額	
具体的な施策 主な事業・取り組み							
⑥地域での子育て支援の充実 (P36~)							
●放課後児童クラブと放課後子ども教室の連携と充実	○放課後児童クラブ(市内7校区) 利用児童:414名/月(4~9月平均) ○放課後子ども教室(市内8校区) 利用児童:144名/月(4~9月平均)	○放課後児童クラブ(市内7校区) 利用児童:419名/月 ○放課後子ども教室(市内8校区) 利用児童:151名/月	子育て支援課			○放課後児童クラブ運営(支援員人件費含む) ○放課後子ども教室運営(支援員人件費含む)	76,802 9,501
●放課後児童支援員の拡充	○研修受講者 7人 ※必要支援員数 30人 学童保育の質の向上、充実のために、資格を持った支援員を配置する。	○研修修了者(実績) 7人 ※必要支援員数 30人 学童保育の質の向上、充実のために、資格を持った支援員を配置する。	子育て支援課	【総合戦略のKPI】 ◆放課後児童支援員数 H30:27人→R6:37人 R1実績:29人 R2実績:36人		【再掲】 ○放課後児童クラブ運営(支援員人件費含む) ○放課後子ども教室運営(支援員人件費含む)	76,802 9,501
●地域子育て支援センター事業の充実 (子育ての仲間づくり、子育て応援団との連携、育児相談等)	○乳児世帯へ訪問し、子育て支援センターへの参加を促す。 ○おしゃべり広場等で専門的な知識を有する講師を招き、子育て世帯へ子育てに関する情報を提供する。(毎月1回程度) ○子育て相談(電話・来所相談)・月~金曜日 ○親子ふれあい活動 ◆1・2・3歳児対象(ぽっぽ) 4/16、4/23、5/29、6/19、6/25、7/10、7/29 8/4、8/11、8/20、9/17 ◆0歳児・妊婦対象(びよちゃんクラブ) 4/17、4/24、6/2、6/22、6/23、7/31、8/6 9/24、9/25 ○その他の活動 ◆ぽっぽの広場 4/28、5/19、6/11、8/27、9/14 ◆おしゃべり喫茶(母親同士の情報交換) 6/30 ◆お誕生会 5/21、5/22、7/13、7/14、9/7、9/8 ◆お父さんとプール 7/18 ◆離乳食講習会 7/21 ◆体育遊び 9/24、9/25、9/29 ◆七夕まつり 7/6、7/7 ◆妊婦教室 6/14、6/18、8/13 ◆育児相談 4/27、5/25、6/29、7/27、8/31、9/2 ◆栄養相談 5/15、7/13、9/18	○引き続き母子保健事業と連携しながら子育て支援の取り組みを拡充していく。 ○子育て相談(電話・来所相談)・月~金曜日 ○親子ふれあい活動 ◆1・2・3歳児対象(ぽっぽ) 10/30、11/11、11/26、1/8、1/19、2/25 ◆0歳児・妊婦対象(びよちゃんクラブ) 11/24、12/1、12/2、1/12、2/8 ○その他の活動 ◆ぽっぽの広場 10/9、11/5、12/17、1/15、2/16、3/12 ◆お誕生会 11/18、11/19、1/25、1/26、3/8、3/9 ◆救急救命講座 11/5 ◆お父さんと遊ぼう 12/6 ◆もみじで遊ぼう 2/25 ◆ひなまつり 3/2、3/3 ◆運動会 10/21 ◆離乳食講習会 11/10、2/16 ◆妊婦教室 10/11、10/15、12/10、2/14、2/18 ◆育児相談 10/26、11/30、12/21、1/25、2/22、3/15 ◆栄養相談 11/17、1/21、3/4 ◆クリスマス会 12/22、12/23、12/24 ◆遠足 10/30 ◆豆まき 2/2、2/3 ◆乳がん検診に関する講話 10/26 ◆親子ヨガ 10/15、2/18 ◆巣立ち式 3/18、3/19	子育て支援課	(参考) ◆子育て支援センター利用組数の増 H27:3,964組 H28:3,909組 H29:4,809組 H30:4,786組 R1:なかむら 4,652組(9,728人) にしとさ 111人(組でカウントなし) R2:なかむら 4,347組(9,155人) にしとさ 205組(451人)	【課題】 乳幼児及びその保護者の相互の交流や、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行っている。 H29年度から設置されている「子育て世代包括支援センター(母子保健型)」との連携を図り、よりきめ細かな相談支援ができる体制や取組みの充実が必要である。 ※一時預かり保育の検討	○相談支援体制の充実 ・現在行っている事業を継続して行い、新たな支援事業については検討する。 ○小さなころから命を実感し大切さを学習する取り組みの推進 ・先進地事例の情報収集を行う。 ○地域子育て支援センターなかむら運営費 ※職員人件費を除く ○地域子育て支援センターにしとさ運営費 ※職員人件費を除く	- - 2,571 862
●子育てサークルや子育て支援に関する団体への支援及び連携	○子育て支援団体の活動支援 子育て支援活動の促進を図るために、地域で活動を行う団体へ補助を行う。 ・実施団体4団体 カドルファミリー(補助額:700千円) NPO法人スマイルはたっこ(補助額:700千円) 子ども食堂(補助額:120千円) 中村子ども劇場(補助額:500千円)	○子育て支援団体の活動支援を継続 子育て支援団体の取り組みを引き続き支援	子育て支援課			○子育て応援団及び育児サークルへの支援 地域における子育て支援活動の促進を図り、地域社会全体で子育て家庭を見守る機運を高め、子育てしやすいまちづくりを推進することを目的に、新規事業として「子育て支援団体活動促進補助事業」を実施する。 ・3団体×700千円=2,100千円 (県補助事業を活用。補助率1/2)	2,100
●子育てサークルや子育て支援に関する団体への支援及び連携	○子育て応援団の活動支援 子育て応援団の活動を後援し、運営の支援を行っている。 ・ママ&チルドレン実施状況(11回) 実施日:4/8、4/22、5/13、5/27、6/10、6/24、7/8、7/22、8/22、9/9、9/23	○子育て応援団の活動支援を継続 子育て応援団の活動を後援し、運営の支援を引き続き実施。 ・ママ&チルドレン実施状況(11回) 実施日:10/14、10/28、11/11、11/25、12/9、1/13、1/27、2/10、2/24、3/10、3/24				○子育て応援団の活動支援 子育て応援団の運営に対して助言を行い、事業実施時には運営支援を行う。	-

基本目標 施策 具体的な施策 主な事業・取り組み	R2年度の取り組み状況 〈数量的に見える形で具体的に記載〉		主な事業主体	総合戦略の数値目標とKPI 目標値（R6年度）・実績（直近）	課題と総合戦略の追加・修正	R3年度の取組概要と予算見込額	
	上半期（取り組み実績）	下半期（取り組み実績）				R3年度 見込額	【単位】千円
●ファミリーサポートセンター事業の充実	○ファミリーサポートセンターの運営 (委託先:NPO法人スマイルはたっこ) ・R2上半期活動実績(9月30日時点) 【入会】依頼会員:13人、援助会員:8人 上半期:計21人増 ペア成立数:16組追加 利用件数:87件(4~9月) ・援助会員講習会の実施 基礎講習会:9月12・13日(2日間 計12時間) 受講者10人、うち修了者7人	○ファミリーサポートセンターの運営 (委託先:NPOスマイルはたっこ) ・R2下半期活動実績(1月末時点) 【入会】依頼会員:8人、援助会員:3人 両方会員:2人 【退会】依頼会員:4人、援助会員:3人 両方会員:2人 下半期:計4人増 ペア成立数:17組追加 利用件数:143件(10~3月) ・援助会員講習会の実施 基礎講習会:1月23・24日(計12時間) 受講者8人、うち修了者4人 実務講習会:10月31日・11月1日(計12時間) 受講者15人、うち修了者6人 ・フォローアップ講習会の実施 2月19日受講者8人、3月11日受講者1名 ・会員交流会の実施 10月24日参加者:午前の部9人、午後の部11人 2月25日参加者5人、3月6日参加者8人	子育て支援課	【総合戦略のKPI】 ◆ファミリーサポートセンター会員数 R1:75人→R6:175人 R2実績:100人(単年度25人増) (1月末) 【参考】 R1年度末 会員数:75人 ペア成立数:36組 利用件数:24件 R2実績 会員数:100人(25人増) ペア成立数:69組(33組増) 利用件数:230件	【課題】 事業開始から1年が経過し、順調に会員数は増えてきているが、利用件数は想定していたものより少ない。事業の認知度は上がってきていると感じているが、本当に援助が必要な家庭の利用につながるよう、広報活動を工夫して行っていかなくてはならない。 利用の増加に欠かせない有償ボランティアの援助会員についても、一人でも多くの方に協力していただけるよう呼びかけを行う。	○ファミリーサポートセンターの運営 (委託先:NPO法人スマイルはたっこ) ・運営費 8,610千円(補助率:国1/3、県3/1) ・事務費 200千円(補助率:県2/3)	8,810
●育児しやすい環境づくりの啓発 (男性の育児参加)	○父親の育児を支援する「パパの本」配付 ・高知県が作成した「パパの本」を母子手帳配布時にあわせて配布 ○妊婦教室の日曜開催 ・夫婦での妊婦教室参加を促進するため、日曜開催を実施	○継続して実施	健康推進課				

四万十市まち・ひと・しごと創生総合戦略進捗管理シート（PDCAチェックシート）  
令和2年度（下半期）

基本目標 施策 具体的な施策 主な事業・取り組み	R2年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)		主な事業主体	総合戦略の数値目標とKPI 目標値（R6年度）・実績（直近）	課題と総合戦略の追加・修正	R3年度取組概要と予算見込額	[単位]千円
	上半期（取り組み実績）	下半期（取り組み実績）					R3予算見込額
	4 地域に合った小さな拠点をつくり、まちとの連携により市民の暮らしを守る（総合戦略 P37～）						
1) 地域における暮らしの維持と創生 ①小さな拠点等の整備促進と活動支援（P37～）							
●地域の課題解決に向けて地域住民が主体となって行う取り組みや地域資源を活かす活性化の取り組みを支援 (四万十市地域支援総合事業)	四万十市地域支援総合補助金 ○集落の活力づくり支援事業(補助率3/4) 地域の課題等の解決に向けて、住民が構成する団体が、自主的かつ主体的に取り組む事業に補助するもの。  ・今年度実施予定なし	四万十市地域支援総合補助金 ○集落の活力づくり支援事業(補助率3/4) 10月 来年度に向けた要望調査等の実施 ・R3年度要望なし	企画広報課 地域企画課	【参考】 H29実績：1件（四万十のしずく生産組合） H30実績：1件（大宮下地区） R1実績：1件（大川筋美楽来） R2実績：—	【課題】 地域資源を活かした取組みの掘り起こし、核となる人材の確保が課題であり、学生等を含めた外部人材との連携等についても検討していく必要がある。		
●集落活動センターの整備促進と取り組みの支援（集落活動センター推進事業）	※集落活動センターとは 集落連携等により地域住民が主体となって、地域外からの人材も受け入れながら、旧小学校や集会所等を拠点にして、地域の課題やニーズに応じて、産業、生活、福祉、防災といった様々な活動に総合的に取り組む仕組み。  ○設置箇所 ・大宮地区集落活動センター「みやの里」 （大宮産業役員を中心に、大宮地域において平成24年度から集落活動センター設立の協議を行い、平成25年5月に「みやの里」が開所。市の集落活動センター推進事業補助金により、平成25年度の拠点施設整備、平成26・27・30年度の取組を支援。 また、平成24年度から地域おこし協力隊等の配置による人的支援を行ってきた。令和2年度上半期も協力隊の配置による支援を行っている。	○大宮地区集落活動センター「みやの里」 ・地域おこし協力隊による支援を継続（パラ園整備、大宮米外販、情報発信等） ・高知県集落活動センター推進アドバイザー制度を活用した大宮米の外販活動拡大 ・大宮ランチの実施（月2回）	地域企画課 企画広報課	【総合戦略のKPI】 ◆集落活動センターの設置数 H30：1箇所→R6：3箇所 R1実績：1箇所（大宮地域） R2実績：1箇所（大宮地域）	【課題】 大宮産業が発足【H18年5月】、集落活動センター「みやの里」設立【H25年5月】時には、過疎地域の活性化の先進地事例として全国的に注目されたが、数年が経過し、高齢化や人口減少等の影響により活動がやや停滞している。近年では軽食の実施、酒米の栽培などに取り組んでいる。（令和2年度は新型コロナの影響で会合やランチ、交流事業など活動自粛）  ○大宮3集落人口 (H18.1.1) 347人 (H25.1.1) 294人 (R2.1.1) 235人 (R3.1.1) 224人		
	○集落活動センターの設置に向けた動き 東富山地区においては、地区の考え方の違いにより、4地区での集落活動センター立ち上げについては話が進んでいない。現在、大屋敷地区を除く3地区で農事組合法人の立ち上げに取り組んでおり、そちらに注力している。 また、大川筋地域では、集落活動センターのR3年4月設立を目指し、定期的に準備委員会等を開催している。	○集落活動センターの設置に向けた動き 東富山地区については、R2.12月に大屋敷地区を除く3地区（片魚、常六、三ツ又）で農事組合法人が設立されており、法人及び各地区の今後の動きを見ながら、集落活動センターの設置についての可能性を探っていく。 大川筋地域については、地域での会議等に参加し、集落活動センターの設立に向け、関係機関とともに必要な助言や支援を行う。	地域企画課 企画広報課	【総合戦略のKPI】 ◆地区自らが取り組む地域活性化計画の策定数 H30：4地区→R6：5地区 R1実績：4地区 R2実績：4地区 (三ツ又、常六、大屋敷、片魚)	【課題】 中山間地域での高齢化等の進展により、組織設立に向けた取り組み及び設立後の組織運営を担う人材の確保が困難となっている。 外部人材の受入れを視野に入れ、移住施策と連携を図りながら取り組んでいく必要がある。		○県と連携し、集落活動センター設立に向けた協議、住民説明等を推進する。
②中山間地域の生活支援（P38～）							
●生活用品・生活用水の確保 (地域支援総合事業：現計画R3年度まで)	○生活用品確保支援 中山間地域で安心して暮らすことができるように、移動販売や買い物代行等の生活用品の確保等と併せて、地域の見守り活動を行う仕組みづくりを行うもの。  ・今年度実施予定なし	○生活用品確保支援 10月 来年度に向けた要望調査等の実施 ・R3年度要望なし	産業建設課 企画広報課	【総合戦略のKPI】 ◆生活用品確保支援事業 H30：— →R6までに2件 R1実績：— R2実績：—	【課題】 今後も高齢化・過疎化の進展は避けられず、生活用品の確保（買い物）対策が望まれる。 ただし、公共交通（バス）の維持・確保と合わせて、費用対効果を十分に精査して対策を進める必要がある。		

基本目標 施策	R2年度の取り組み状況 (数量的に見る形で具体的に記載)		主な事業主体	総合戦略の数値目標とKPI 目標値(R6年度)・実績(直近)	課題と総合戦略の追加・修正	R3年度の取組概要と予算見込額	
	具体的な施策					【単位】千円	
	上半期(取り組み実績)	下半期(取り組み実績)				R3予算見込額	
<b>●生活用品・生活用水の確保</b> (地域支援総合事業：現計画R3年度まで)	<b>○生活用水確保支援</b> 高齢化・過疎化の進み、簡易水道も整備されていない地域では、谷水等を利用して生活用水の確保を図っているが、濁水や濁水、衛生面での問題、近年では維持管理が困難な状況となっている。 地区での給水施設整備を支援することで、安心して生活することのできる環境を整備するもの。	<b>○生活用水確保支援</b> 継続して実施	上下水道課	<b>【総合戦略のKPI】</b> <b>◆生活用水確保支援事業</b> H30：— →R3までに1箇所 R1実績：— R2実績：1箇所(三ツ又)  (整備計画) R2：三ツ又地区施設整備 R3：田出ノ川地区施設設計 R4：田出ノ川地区施設整備 R5：三里島の宮地区施設設計 R6：三里島の宮地区施設整備 R7：片魚下地区施設設計 R8：片魚下地区施設整備	<b>【課題】</b> 谷水等の利用による濁水や濁水、衛生面での問題とともに、近年では高齢化・過疎化の進むことで、維持管理が大きな問題となっている。 また、限られた財源の中で、効果的に生活用水の確保対策を推進して、住民の安心して生活できる環境づくりを行う必要がある。  ○平成28年度に策定した「生活用水確保支援事業計画」(計画期間：H28～R3)について、令和4年度～令和8年度まで延長するよう、高知県へ要望中である。  田出ノ川、三里島の宮、片魚下から要望あり 田出ノ川地区については、事業費の見直し	<b>○田出ノ川地区飲料水供給施設整備</b> ・実施設計委託	5,500
<b>●地域公共交通網形成計画に基づく</b> デマンドバス等の移手段の維持・確保及び利用促進 (地域公共交通活性化協議会)	<b>○車を運転できない子どもや高齢者等の交通弱者の生活の足、特に日常生活で必要不可欠な通院や買い物などの移手段として、利便性の向上や利用促進を図りながら、持続可能な公共交通の確立に向けて取り組むもの。</b>  <b>【中村地域】</b> <b>○デマンド交通(ふれ愛タクシー、ふれ愛号)運行エリア</b> ①東富山・東藤岡(タクシー組合)月～土 ②八束(タクシー組合)月・木 ③後川(西南交通)月～土 ④西富山・西藤岡(西南交通)月～土 <b>○自家用有償旅客運送</b> <b>運行路線</b> ①勝間川線(勝間川地区)月～土 ②有岡線(中村新生バス)月・水・木 ③江ノ村・森沢線(中村新生バス)火・金 <b>○廃止代替路線</b> 廃止代替バス路線：市内11系統 ※まちバス含む 運行事業者：高知西南交通  <b>○上半期の主な取り組み</b> 6/9 第1回地域公共交通活性化協議会 8/12 第1回地域公共交通活性化協議会分科会  <b>○まちバスエリア拡大の取り組み</b> 4～6月 エリア拡大案作成、地区区長への説明 6月 地域公共交通活性化協議会で承認 7月 四国運輸局へ拡大に係る申請書類提出 9月 市条例改正(中村まちバスを規定)広報等により住民への事前周知	<b>○継続して公共交通の維持・確保及び利用促進に努める。</b> <b>○中村まちバスのエリア拡大(10/1から)</b> ・市が事業主体となり、タクシー組合へ運行委託 ・バス停留所の追加 69→82箇所(13箇所追加) <b>○中村まちバス停留所へベンチ設置(4箇所)</b>  <b>■四万十市のバス運行概要</b>	企画広報課	<b>【総合戦略のKPI】</b> <b>◆バス利用者数(地域間幹線除く)</b> H30：41,607人→R6：50,000人 R1実績：43,242人 R2実績：35,266人(2月末) (参考) H27年度：47,798人 H28年度：47,308人 H29年度：46,737人 H30年度：41,607人	<b>【課題】</b> 今後も高齢化が進展することから、高齢者等の交通弱者の生活の足として、ニーズが高まることが想定される。市民要望も多く寄せられるが、限られた財源の中で、費用対効果を最大限発揮する運行体系を検討するとともに、利便性の向上や利用促進を図りながら、持続可能な公共交通の確立を図る必要がある。 平成31年度以降は30年度中に策定した四万十市地域公共交通網形成計画に沿って利便性の向上を図るとともに、利用促進策を進めていく。	<b>○市公共交通活性化協議会負担金</b> ・繰越金対応のため負担金なし <b>○市内路線補助金(デマンド補助含む)</b>  <b>○自家用有償関係費用(委託料等)</b>  <b>○デマンド交通関係費用(委託料等)</b>  <b>○まちバス関係費用</b>  <b>○四万十市地域路線バス車両購入補助金</b>	— 37,263 6,099 16,317 13,608 4,898



基本目標 施策	R2年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)		主な事業主体	総合戦略の数値目標とKPI 目標値(R6年度)・実績(直近)	課題と総合戦略の追加・修正	R3年度の取組概要と予算見込額		
	具体的な施策 主な事業・取り組み	上半期(取り組み実績)				下半期(取り組み実績)	R3年度取組概要	【単位】千円
								R3予算見込額
●地域公共交通網形成計画に基づく デマンドバス等の移動手段の維持・確保 及び利用促進 (地域公共交通活性化協議会)	【西土佐地域】運行事業者:西土佐交通 ○自家用有償旅客運送(月～土) ・黒尊線(口屋内、玖木、奥屋内、黒尊) ○デマンド交通(月～土) ①北部エリア(半家、江川方面・藤ノ川) ②中部エリア (津野川、津賀、藪ヶ市、須崎、大宮、下家地、 中家地、方の川、西ヶ方、下方の一部) ③共通エリア (江川崎(方の川、下方の一部除く)、長生、 用井、橋、津野川(国道側))	○継続して公共交通の維持・確保及び利用 促進に努める。	地域企画課	◆バス利用者数(西土佐地域内) H27年度:4,606人 H28年度:4,502人 H29年度:4,393人 H30年度:4,641人 R1年度:4,604人 R2年度:3,806人	【課題】 高齢化の進行する中山間地域において公共 交通は、交通弱者の生活の足として必要不可欠 な存在である。今後は、利便性の向上や利用促 進を図りつつ、限られた財源の中で最大限の効 果が得られる運行体系の構築を検討していく必 要がある。	○持続可能な公共交通にするための運行体系 等の検討 ○自家用有償関係費用(委託料等) ○デマンド交通関係費用(委託料等)	6,450 18,258	
	●JR予土線の利用促進 (予土線利用促進対策協議会)	関係市町と県で構成する運営協議会を組織し、 JR予土線の存続を図り、利用促進等の必要な 施策を実施する。  6/5 総会(1回) ○HP・SNSによる情報発信(通年)	○継続して取組みを推進する。  2/4 JR四国へ要望活動 高知県、高知県予土線利用促進対策協議会、 愛媛県予土線利用促進対策協議会	地域企画課	【総合戦略のKPI】 ◆JR予土線利用者数 H27～H30 平均:408,435人 →R6:408,000人以上 R1実績:352,590人 R2実績:JRからの報告はR3.4月以降	【課題】 車社会に加えて人口減が進み、JR予土線の 利用者数は減少傾向となっているが、西土佐地 域の生活(通院・通学)にはなくてはならないもの であり、今後も利用促進の取り組みを行っていく ことが必要である。	○協議会負担金(四万十市分) 新規予定 海洋堂ホビー館との連携企画 予土線HP観光情報掲載事業 乗車促進キャンペーン事業	1,316
③多様な人材の確保【再掲】(P38～)								
※2 新しい人の流れをつくる 2) 市外からの人材誘致 【再掲】								
2) 地域で支えあう活動や取り組みの推進								
①住民が住み慣れた地域で、いつまでも安心して健康に暮らせる地域づくりの推進 (P39～)								
●健康・福祉地域推進事業	○目的 地域住民がいつまでも住み慣れた地域で安心 して健康に過ごせるよう、子どもから高齢者まで 全ての地域住民が主体となって助け合いなが ら、元気に活き活きと暮らせる地域づくりを推進 するもの。  ○事業内容 ①介護予防・健康推進事業 ・介護予防に係る運動及び学習並びに地域 内交流により健康状態を維持する ・地域住民の特定健診・がん検診の受診促進 ・健康づくり学習会等の開催 ②支えあいの地域づくり事業 ・要支援者の把握と見守り ・要支援者に対する生活支援  ○実施方法 市内の自治区等で構成する住民組織である 「地区健康福祉委員会」が、市の委託事業として 実施。  ○上半期の状況 社会福祉協議会、あつたかふれあいセンターと 連携して事業実施と新規組織設立の支援に取り 組んでいるが地域の担い手不足などから実施地 区は横ばい。 (実施地区 116地区/166地区)  ○住民座談会 地域福祉計画(所管:福祉事務所 住民・関係 機関・行政が目指すべき方向性について共通認 識をもち、協働して地域の福祉力を高め、推進す る計画)の推進のため各地区健康福祉委員会 (その他に地区等)に呼びかけ地区ごとに住民座 談会を開催し地区の現状・課題を改めて把握し、 地域の実態に即した小地域福祉計画の策定に 取り組んでいる。 これまで市内12箇所(中学校区単位)で各1回 座談会を開催。	○事業実施の支援と新規設立支援 人口減少と高齢化等により事業の担い手不足 が各地域の課題ともなっており、事業が継続して 行われるよう支援を行うと共に未組織地区への 新規立ち上げに対して関係機関(社会福祉協議 会・あつたかふれあいセンターなど)と連携して支 援を実施。  ○委託事業の実施 市内の自治区等で構成する「地区健康福祉委 員会(116地区)」による委託事業を実施。  ○事業アンケートの実施 感染症防止のため例年実施している地区意見 交換会の開催を見合わせ、今後の事業実施の 参考とするため各地区の活動状況等についてア ンケートを実施した。 各地区等の回答に応じ、個別支援を行うとと みにアンケート集計後、結果のまとめを各地区等 に送付し情報共有。  ○住民座談会 上半期と同様に地域福祉計画の周知と推進の ため継続して住民座談会を実施し、各圏域ごと に現状や課題を把握し、住民を主体とする今後の 地域づくりに向け情報共有と計画策定等に向け て検討を行った。 住民座談会は定期的に開催し、市内12箇所に おいて各2回実施する予定であったが感染症等 の影響により消化できず継続して取り組むこと としている。	高齢者支援課 保健課	【総合戦略のKPI】 ◆健康福祉委員会の組織率 ①中村地区 H30:47.6%→R6:57.1% R1実績:50.0% R2実績:52.4% ②中村地区以外 H30:80.6%→R6:82.3% R1実績:78.2% R2実績:75.8%	健康福祉委員会の組織率を上げるため、社会 福祉協議会、あつたかふれあいセンターと連携し ながら、未実施地区の多い市街地区に対して立 ち上げの推進を行う。また、既存の健康福祉委 員会に対しては、先進的な取り組み内容の紹介 等により事業の充実に努め、住民主体の通いの 場の確保と地域共生社会の実現に向けた支援 を行う。 事業の担い手を健康福祉委員会の前身のふ れあい談話室の時から、または発足当時から同 じ人が行っているなど、高齢化が進んでいる地区 があり休止となった地区があったため、後進の育 成にも努め、組織の活性化を推進する。	○地区委託料 ・組織活動事業費 4,300千円 ・介護予防・健康推進事業費 19,910千円 ・支えあいの地域づくり事業費 2,979千円  ○介護予防・健康推進事業 ・介護予防に係る運動及び学習並びに地域内 交流により健康状態を維持する ・地域住民の特定健診・がん検診の受診促進 ・健康づくり学習会等の開催 ・フレイルチェック事業  ○支えあいの地域づくり事業 ・要支援者の把握と見守り、生活支援 ・地区組織を通じた地域活動の活性化  ○委託事業実施の支援、新規組織設立支援	27,189 — —	

基本目標 施策	R2年度の取り組み状況 (数量的に見る形で具体的に記載)		主な事業主体	総合戦略の数値目標とKPI 目標値(R6年度)・実績(直近)	課題と総合戦略の追加・修正	R3年度の取組概要と予算見込額		
	具体的な施策 主な事業・取り組み	上半期(取り組み実績)				下半期(取り組み実績)	R3年度取組見込額	R3予算見込額
	●あつたかふれあいセンター事業	<p>○輪投げ大会 社会福祉協議会主催により、健康福祉委員会に取り組んでいる地区を対象とした「輪投げ大会」を行い地区内外の連携、交流及び介護予防の促進を図る予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により開催を見合わせた。</p> <p>○目的 子どもから高齢者、障害や年齢を問わず、誰もが集える福祉拠点として、多世代の交流の場や居場所づくり、制度・事業外の福祉サービスを迅速・柔軟に提供するとともに、高齢者の方などの元気づくりや見守り、相談のほか、障害者等の社会参加へのつなぎなどの活動を行う。</p> <p>○あつたかふれあいセンター運営(3箇所)</p> <p>①あつたかふれあいセンター「アルメリア」 (委託先:社会福祉法人 ほっとハート)</p> <p>②あつたかふれあいセンター「愛ハピネス」 (委託先:NPO法人 高知県介護の会)</p> <p>③あつたかふれあいセンター「いちいの郷」 (委託先:NPO法人 いちいの郷)</p> <p>○上半期の主な取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・集いの場の提供</li> <li>・区長、民生委員と連携し、地区における課題、問題点等を把握し、関係機関等へ繋いだ。</li> <li>・健康福祉委員会未設置地区への啓発や介護予防事業への参加呼びかけ。</li> <li>・認知症の本人、また家族の方等が、気軽に集える場所として「認知症カフェ」を実施。</li> <li>・運動機能に重きを置いた介護予防への取り組みとして、筋力アップになる運動の場の提供。</li> </ul> <p>※いずれの取組も新型コロナウイルス感染症の影響により利用者調整を行ったこともあり例年より減少。</p>	<p>○輪投げ大会 新型コロナウイルス感染症の影響により開催を見合わせた。</p> <p>○委託事業の実施 上半期に引き続き、各あつたかふれあいセンターによる住民への福祉サービスの提供・各種の支援を実施。</p> <p>①県、社会福祉協議会と連携を図り、子どもから高齢者、障害や年齢を問わず、誰もが集える拠点として、多世代の交流の場や市民の居場所づくりとして、支援を実施。</p> <p>②訪問や集いの中で地区の課題、問題等の把握に努め、関係機関との連携を図り、必要なサービスに繋げる取組を実施。</p> <p>③地区健康福祉員会充実のために介護予防事業の支援を実施。</p> <p>④地域住民や地区への訪問により地域ニーズの把握に努め、地域包括支援センターや社会福祉協議会との連携強化、介護施設等へのつなぎを行うとともに、地区健康福祉委員会の拡大及び活動を充実させるため、介護予防活動への支援及び普及啓発を実施。</p> <p>※いずれの取組も新型コロナウイルス感染症の影響により利用者調整を行ったこともあり例年より減少。</p> <p>○連絡協議会の開催等 各センターの取組を充実し、連携を図るため関係機関を交えて情報交換等を行った。 また、県等が開催する研修会等への参加を呼びかけ市職員、あつたかふれあいセンター職員のマネジメント力の向上に取り組んだ。</p>	<p>高齢者支援課 保健課</p> <p>【総合戦略のKPI】</p> <p>◆あつたかふれあいセンター利用及び支援者数 H30: 51,985人→R6: 53,000人 R1実績: 52,192人 R2実績: 44,183人</p> <p>※センター別内訳</p> <p>○アルメリア H27: 15,893人 H28: 16,908人 H29: 16,707人 H30: 16,968人 R1: 16,122人 R2: 17,116人</p> <p>○愛ハピネス H27: 20,771人 H28: 19,536人 H29: 20,332人 H30: 21,381人 R1: 22,589人 R2: 16,601人</p> <p>○いちいの郷 H27: 13,051人 H28: 13,888人 H29: 13,633人 H30: 13,636人 R1: 13,481人 R2: 10,466人</p>	<p>・健康福祉委員会でのPR活動などで、利用者数は増加しているが、集いの場や訪問を通じてのニーズの掘り起こしに努め、地域福祉の拠点としての機能を強化する。</p> <p>○高齢者、障害者等の訪問による見守りや集いの場や訪問活動での相談により、閉じこもりや独居高齢者、若年性認知症の等の支援が必要な人の把握や地域のニーズの把握に努め関係機関との情報の共有を図り、必要なサービスに繋げる。 また健康福祉委員会未設置地区への啓発や介護予防事業への参加を行うことで事業内容の充実に繋げる。</p> <p>○事業委託料 ・アルメリア 24,111千円 ・愛ハピネス 23,763千円 ・いちいの郷 27,104千円</p>	-	74,978	
3) にぎわいのあるまちづくり								
①まちなかのにぎわい再生 (P39~)								
②道の駅を拠点とした地産地消・地産外商の推進 (P40~)								
③市全域の回遊性のあるまちづくり (P41~)								
※「基本目標1 地産外商により安定した雇用を創出する」の再掲								
④安全・安心に暮らすことができる災害に強いまちづくり (P41~)								
●全戸訪問による住宅耐震化及び家具転倒防止対策の促進	<p>昭和21年の南海地震では、市街地の住宅の多くが全半壊し、火災の発生により犠牲者が300人近くにのぼった。今後、発生が予想される南海トラフ地震において、同様の犠牲を出さないよう住宅の耐震化等の推進が必要。</p> <p>○上半期の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広報等で耐震化の必要性の周知・啓発を実施</li> <li>・学校等での学習会で、耐震化、家具転倒防止対策の必要性について説明を実施(4回)</li> <li>・国土交通省パネル展での周知活動(アピアさつき)</li> </ul>	<p>○下半期の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅の耐震化、家具の転倒防止対策等の地震対策の各家庭での取り組み状況を再確認、推進することを目的に、市内一斉家庭防災訓練をR2.10.11に実施。再確認に必要なチェックシートを市内全戸に配布。</li> <li>・市内の建築士を講師とした耐震相談会を3月13日に実施予定。</li> <li>・学校等での学習会で、耐震化、家具転倒防止対策の必要性について説明を実施(9回)</li> </ul>	地震防災課	<p>【総合戦略のKPI】</p> <p>◆住宅耐震化率 H30: 69.8%→R6: 81.9% R1実績: 71.4% R2実績: 73.1% (2月末)</p>	<p>防災意識の向上に伴い、耐震設計、耐震工事ともに増加傾向にあり今後はこの状態の維持、さらなる防災意識の向上のため、戸別訪問調査において把握された未耐震化住宅の居住者に対して、耐震化の必要性の啓発を推進していく。</p>	○耐震説明会の開催	300	
●出火や延焼防止対策の推進	○消火栓の設置(古津賀2丁目)	○小型動力ポンプ付積載車・消防ポンプ自動車購入(大川筋分団、川崎分団)	地震防災課		<p>防火水槽の耐震化や軽可搬式の消防ポンプの整備、深井戸整備などを検討していたが、有利な補助がなく、事業化が困難と判断。そのため、出火や延焼防止対策の推進項目を以下のとおりとし、今後も推進していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小型動力ポンプ付積載車等の購入</li> <li>・防火水槽の新設</li> <li>・消火栓の設置</li> </ul>	○小型動力ポンプ付積載車購入(竹屋敷分団) ○防火水槽新設(半家) ○消火栓の設置	12,385 (6月補正予定) 11,400 (6月補正予定) 1,650	

基本目標 施策	R2年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)		主な事業主体	総合戦略の数値目標とKPI 目標値(R6年度)・実績(直近)	課題と総合戦略の追加・修正	R3年度の取組概要と予算見込額	
	【単位】千円					R3予算 見込額	
	上半期(取り組み実績)	下半期(取り組み実績)					
具体的な施策 主な事業・取り組み ●防災士の養成	自主防災組織167組織に対して受講要請を行うと共に、広報9月号へ掲載して広く一般市民に対しても資格取得を推進。  8月 自主防災組織を通じて資格取得を地域に呼びかけ 9月 広報で資格取得を広く呼びかけ	11月 県の防災士養成講座を受験(21人) 11月 竹島小学校で防災士会主催による防災学習会を参観日に実施	地震防災課	【総合戦略のKPI】 ◆防災士の養成数 H30:191人→R6:300人 R1実績:221人 R2実績:242人	○防災士養成後の活用策への取り組み →地域の防災リーダーとしての自覚と役割 →四万十市防災士会設立(28年度)→新規資格取得者の加入促進→組織力の強化&防災士個人のスキルアップ⇒防災士が中心となった防災学習会等の実施・継続 (市防災士会独自の防災すごろくを活用した学習会を市内各学校で展開(実施済 利岡小・下田小・竹島小))	○防災士の養成 資格取得費用及び防災士認証登録手数料合計8,000円に対して補助金を交付 ・8,000円×30名分	240
●相ノ沢川総合内水対策事業の推進	内水氾濫に起因する浸水被害が頻発する相ノ沢川及び楠島川流域において、内水氾濫による家屋の床上浸水被害を防止または軽減するため、排水機場の整備を推進する。  ○上半期の取組 排水機場の整備(楠島地区) ・機械・電気設備工事発注用資料作成業務 ・排水機場整備工事 ・排水機場電気室新築工事積算業務 ・用地買収	○下半期の取組 排水機場の整備(楠島地区) ・排水機場機械・電気設備工事	まちづくり課		【課題】 国が樋門本体工事に着手していくとともに、県の放水路も樋門への接続されていく。市の機械・電気設備工事3月には契約予定で、3者の近接した工事が開始される。また、本工区の影響範囲に市道も通り、今後は密な施工調整を行いながらの施工となる。市においては、今後右記の業務発注も行って事業を推進していく。	○排水機場の整備(楠島地区) ・電気室工事監理業務 ・機械・電気設備工事監理業務 ・電気室整備工事 ・電気設備工事 ・貯水槽設置工事	744 10,802 50,000 100,000 180,000
4) 広域連携による魅力あふれる地域づくり							
①広域連携による取り組みの推進 (P42~)							
○定住自立圏の形成	※定住自立圏とは 人口の減少及び少子化・高齢化の進行が見込まれる中、市町村の主体的取組として、「中心市」の都市機能と「近隣市町村」の農林水産業、自然環境、歴史、文化など、それぞれの魅力を活用して、相互に役割分担し、連携・協力することにより、地域住民の暮らしを守るため圏域全体で必要な生活機能を確保し、人口定住を促進する政策。  ○幡多地域定住自立圏の概要 中心市(複眼型):四万十市・宿毛市 (事務局隔年持ち回り) 近隣市町村:土佐清水市、黒潮町、大月町、三原村 ○定住自立圏形成協定の締結 協定締結:平成22年1月19日 一部変更:平成27年10月15日 ○定住自立圏共生ビジョンの策定 第1次共生ビジョン(H22~H26年の5か年) 第2次共生ビジョン(H27~H31年の5か年) ○上半期の取り組み(事務局:四万十市) 第2次幡多地域定住自立圏共生ビジョンの総括及び第3次ビジョン策定 7/21 幡多市町村担当課長会での合意形成 7/31 共生ビジョン懇談会での承認 9月 協定変更の議会議決(幡多市町村)	○下半期の取り組み(10月) ・変更協定の締結(中心市⇄近隣市町村) ・第3次幡多地域定住自立圏共生ビジョン策定 ・市町村HPでの公表(変更協定、ビジョン) ・県、総務省への通知 など	企画広報課			○懇談会委員謝金、費用弁償	87
●高度医療・地域医療ネットワークの充実	切れ目のない医療を適切に提供できるよう、救急医療や高度医療を担う中核病院と圏域内の各病院や診療所の役割分担と機能・連携の強化、ネットワーク化を促進し、高度医療・地域医療ネットワークの充実を図る。  ○地域連携クリニカルパス事業 (しまんとネット、はたまるねっと) ○在宅当番医制事業 ○へき地診療所経営安定化事業 など	○継続して取組みを推進  ○地域連携クリニカルパス事業 (しまんとネット、はたまるねっと) ○在宅当番医制事業 ○へき地診療所経営安定化事業 など	企画広報課				

基本目標 施策	R2年度の取り組み状況 (数量的に見る形で具体的に記載)		主な事業主体	総合戦略の数値目標とKPI 目標値(R6年度)・実績(直近)	課題と総合戦略の追加・修正	R3年度の取組概要と予算見込額			
	具体的な施策 主な事業・取り組み	上半期(取り組み実績)				下半期(取り組み実績)	R3年度取組概要	【単位】千円	
								R3予算見込額	
●滞在型・体験型観光の推進  ●地域公共交通ネットワークの構築 (土佐くろしお鉄道・宿毛佐伯航路・生活バス路線等の維持)	●滞在型・体験型観光の推進	<p>(一社)幡多広域観光協議会や各観光協会等との連携強化を図り、四万十川や足摺岬など観光資源に恵まれた幡多ブランドを確立のうえ、全国・海外にPRし、幡多地域の知名度を向上させるとともに、2泊3日以上での周遊ルートの作成や体験プログラムの開発などを通じて、圏域での滞在型・体験型観光を加速させる。</p> <p>○四万十・足摺エリア版DMOによる広域観光推進連携事業 ○ICTを活用した観光誘客事業 ○観光資源活用・賑わい創出事業</p>	<p>○継続して取組みを推進</p> <p>○四万十・足摺エリア版DMOによる広域観光推進連携事業 ○ICTを活用した観光誘客事業 ○観光資源活用・賑わい創出事業</p>	企画広報課	<p>【総合戦略のKPI】</p> <p>◆観光入込客数 H30:118万→R6:130万人 R1実績:119.5万人</p> <p>◆外国人観光入込客数 ※(一社)四万十市観光協会案内者数 H30:3,287人→R6:8,000人 R1実績:3,473人(H31.1月~R1.12月) R2実績:461人(R2.1月~12月)</p>		○幡多広域観光協議会負担金(DMO事業分)	7,964	
	●地域公共交通ネットワークの構築 (土佐くろしお鉄道・宿毛佐伯航路・生活バス路線等の維持)	<p>土佐くろしお鉄道中村・宿毛線、市町村間を結ぶ高知西南交通バス路線、宿毛フェリーの宿毛佐伯航路などの効果的かつ効率的な運行や利用促進策について総合的な調整を行い、圏域住民の暮らしに必要な地域公共交通を確保し、充実させるとともに、観光振興等による地域活性化の視点を加えた圏域にとって望ましい地域公共交通ネットワークの構築に取り組む。</p>	○継続して取組みを推進	企画広報課					
	【土佐くろしお鉄道】	<p>○土佐くろしお鉄道中村・宿毛線運営協議会 関係市町村と県で構成する運営協議会を組織し、土佐くろしお鉄道中村・宿毛線の維持整備と長期安定経営に向けた協議・調整並びに利用促進等の必要な施策を実施する。</p> <p>7/29 幹事会(1回) 8/19 総会(1回) ○経営助成(県・沿線市町村負担) 4/24 2.29億円(R2欠損見込額の8割) 7/15 2.42億円(運転資金不足額への貸付金)</p>	<p>○土佐くろしお鉄道中村・宿毛線運営協議会 11/20 幹事会(第2回)</p> <p>○経営助成(県・沿線市町村負担) R3.5.27 0.99億円(R2欠損額の残額見込み)</p> <p>○地域鉄道事業者運行支援(コロナ対策) 安全な運行確保に向け、県及び沿線市町村による補助0.89億円(見込)</p>	企画広報課	<p>【総合戦略のKPI】</p> <p>◆土佐くろしお鉄道利用者数 H30:610,112人→R6:60万人以上 R1実績:570,185人 R2実績:368,655人(2月末)</p>		○鉄道経営助成基金(四万十市負担金) ・第5次造成計画 ○投資的経費補助金 ・高架橋耐震化など ○運営協議会負担金(四万十市分)	57,719  24,701  778	
	【宿毛佐伯航路】	<p>○宿毛佐伯航路利用促進協議会 (高知県・幡多6市町村・大分県・佐伯市) 地域経済や観光等の振興に重要な役割を果たしている宿毛佐伯フェリー宿毛佐伯航路の維持・存続を図る。</p> <p>・開催なし</p>	○宿毛佐伯航路利用促進協議会 ・開催なし	企画広報課		【課題】 平成30年10月から運休となり、現在も航路再開の目途は立っていない。			
	【生活バス路線等の維持】	<p>7/9 高知県地域交通会議幡多ブロック幹事会</p>	○バス車両更新(2台) H29~R3年度(5年間)で計10台更新予定	企画広報課	<p>【総合戦略のKPI】</p> <p>◆バス利用者数 H30:181,938人→R6:15万人以上 R1実績:182,077人 R2実績:141,357人(2月末)</p>		○地域間幹線補助 ○バス車両更新(2台) ・四万十市負担分	15,468  4,898	
●標準的なバス情報フォーマット(GTFS-JP)の整備	<p>※GTFS-JPとは GTFS-JPデータとは、路線名、運行日、時刻、料金、停留所の位置等の情報のこと。</p> <p>○経過 幡多地域の路線バスを、主に観光客に利用してもらうことを目指し、昨年度より幡多広域観光協議会が高知県と連携して、各種乗換サイトでの検索を可能にするための取り組みを行っており、令和元年度中に検索サイトに提供するデータの作成が完了した。</p> <p>○上半期の取組み Googleマップの経路検索に対応させるため、幡多地域で、自治体主体で路線バスを運営している、各自治体(四万十市、宿毛市、土佐清水市、三原村)がそれぞれ、グーグルと契約を締結した。</p>	○継続して取組みを推進	企画広報課		【課題】 継続して最新データを各種検索サイトに提供するには、データ更新作業が必要となる。この作業には、専門的な知識は基本的に不要だが、作業が煩雑で習熟に時間を要するものとなっているため、本年度は高知県及び幡多広域観光協議会が協力して行っている。来年度は高知県のバックアップのもと、各市町村でデータ更新を行う予定となっている。				



基本目標 施策	R2年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)		主な事業主体	総合戦略の数値目標とKPI 目標値 (R6年度)・実績 (直近)	課題と総合戦略の追加・修正	【単位】千円		
	具体的な施策 主な事業・取り組み	上半期 (取り組み実績)				下半期 (取り組み実績)	R3年度の取組概要と予算見込額	
						R3予算見込額		
●れんけいこうち広域都市圏による連携事業の推進	<p>県内の人口や都市機能が集中・集積する高知市と県内全市町村が連携し、県内全域を一つの圏域として「圏域全体の経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」及び「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に関する各種事業を協力して行うことにより、急速に進展する人口減少の大きな波に打ち克つことを目指し、高知県の後押しも受け平成30年4月1日より20の連携事業がスタートしている。 9月末現在 24事業を実施。</p> <p>○担当者会議 年2回開催(4月・10月) ・担当者会議(4月)はコロナ禍により中止</p> <p>○れんけいこうち広域都市圏推進会議(首長会議) ・7/22書面開催 ・ビジョンの進捗状況、KPIの見直し</p> <p>○第1回ビジョン懇談会 8/5 開催 ・ビジョンの進捗状況、KPIの見直し</p> <p>○第1回事業調整チーム会議 8/20 Web開催 ・新規事業の事業化、KPIの見直し ・担当者会議の開催方法、スケジュール</p>	<p>○担当者会議(幡多地域) 10/6 開催 ・県内6地域で実施 ・今後のスケジュール、事業内容の確認</p> <p>○第2回ビジョン懇談会 2/8 Web開催 ・ビジョンの改訂について</p> <p>○第2回事業調整チーム会議 1/13 Web開催 ・ビジョン推進懇談会資料確認 ・今後の会議の開催方法について</p> <p>【連携事業】</p> <p>○統計データ活用事業 ・リモートによる研修実施</p> <p>○二段階移住推進事業 ・幡多地域での担当者会実施 ・高知・幡多二段階移住相談会「ハタカラ」1月開催(大阪)の予定であったが、新型コロナウイルスの影響によりR3年度に延期。</p> <p>○高知みらい科学館機能の強化 ・高知みらい科学館を活用した理科学習(小学校2校、中学校2校)</p>	企画広報課		<p>【課題】</p> <p>○事業の見直し・統合 事業単位で発生している業務を支障のない範囲で削減し、圏域全体の負担を軽減を図る</p> <p>○ウィズコロナ・アフターコロナを踏まえた事業の在り方の検討</p>	<p>○統計データ活用事業 ・応用学習会(5名×2回)</p> <p>○地場産品販路拡大推進事業 ・県外見本市への出店(東京、広島)</p> <p>○二段階移住推進事業 ・県外での幡多合同相談会(東京、大阪)</p> <p>○高知みらい科学館機能の強化 ・科学館を活用した理科学習(7校)</p> <p>○職員交流による連携強化と能力向上 ・各種研修会への参加(3回予定)</p>	<p>94</p> <p>651</p> <p>989</p> <p>767</p> <p>29</p>	
②広域連携による周遊観光の推進【再掲】(P39～)								
※「基本目標1 地産外商により安定した雇用を創出する」の再掲								